

有 価 証 券 報 告 書

第 1 4 4 期 （ 自 2024年4月 1日 ）
至 2025年3月31日 ）

住 友 化 学 株 式 会 社

E 0 0 7 5 2

第144期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住友化学株式会社

目 次

頁

第144期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	16
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	16
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	22
3 【事業等のリスク】	41
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	47
5 【重要な契約等】	57
6 【研究開発活動】	61
第3 【設備の状況】	67
1 【設備投資等の概要】	67
2 【主要な設備の状況】	68
3 【設備の新設、除却等の計画】	71
第4 【提出会社の状況】	72
1 【株式等の状況】	72
2 【自己株式の取得等の状況】	76
3 【配当政策】	77
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	78
第5 【経理の状況】	105
1 【連結財務諸表等】	106
2 【財務諸表等】	193
第6 【提出会社の株式事務の概要】	211
第7 【提出会社の参考情報】	212
1 【提出会社の親会社等の情報】	212
2 【その他の参考情報】	212
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	215

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【事業年度】	第144期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	住友化学株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 戸 信 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03(5201)0235
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山 内 利 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03(5201)0235
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山 内 利 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上収益 (百万円)	2, 286, 978	2, 765, 321	2, 895, 283	2, 446, 893	2, 606, 281
税引前利益 (△は損失) (百万円)	137, 803	251, 136	231	△462, 792	58, 093
当期利益 (△は損失) (百万円)	68, 074	186, 437	△46, 865	△465, 449	42, 688
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	46, 043	162, 130	6, 987	△311, 838	38, 591
当期包括利益 (百万円)	135, 960	254, 867	65, 627	△302, 003	△54, 622
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	108, 727	229, 765	84, 077	△187, 380	△53, 967
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1, 019, 230	1, 218, 101	1, 171, 192	965, 753	900, 790
資産合計 (百万円)	3, 990, 254	4, 308, 151	4, 165, 503	3, 934, 818	3, 439, 784
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	623. 39	745. 03	716. 26	590. 44	550. 37
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	28. 16	99. 16	4. 27	△190. 69	23. 59
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	4. 27	—	23. 58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25. 5	28. 3	28. 1	24. 5	26. 2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	4. 7	14. 5	0. 6	△29. 2	4. 1
株価収益率 (倍)	20. 35	5. 67	104. 22	—	15. 32
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	374, 464	171, 715	111, 621	△51, 317	233, 027
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△177, 389	△115, 421	△19, 411	△112, 240	85, 229
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△39, 974	△81, 394	△178, 502	49, 246	△300, 778
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	360, 918	365, 429	305, 844	217, 449	209, 838
従業員数 (人)	34, 743	34, 703	33, 572	32, 161	29, 279
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔3, 905〕	〔3, 814〕	〔3, 663〕	〔3, 492〕	〔2, 973〕

(注) 1 国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 第140期、第141期及び第143期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

3 第143期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	645, 996	797, 358	894, 389	809, 559	856, 554
経常利益 (百万円)	38, 089	68, 488	69, 529	53, 425	84, 885
当期純利益 (百万円)	41, 719	61, 736	50, 444	8, 704	24, 174
資本金 (百万円)	89, 699	89, 699	89, 810	89, 938	90, 059
発行済株式総数 (千株)	1, 655, 446	1, 655, 446	1, 655, 860	1, 656, 449	1, 657, 217
純資産額 (百万円)	346, 234	368, 789	377, 999	370, 418	393, 915
総資産額 (百万円)	1, 729, 678	1, 740, 123	1, 772, 927	1, 899, 631	1, 816, 932
1 株当たり純資産額 (円)	211. 77	225. 56	231. 14	226. 42	240. 68
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり中間配当額) (円)	15 (6)	24 (10)	18 (12)	9 (6)	9 (3)
1 株当たり当期純利益 (円)	25. 52	37. 76	30. 85	5. 32	14. 77
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20. 0	21. 2	21. 3	19. 5	21. 7
自己資本利益率 (%)	12. 6	17. 3	13. 5	2. 3	6. 3
株価収益率 (倍)	22. 45	14. 88	14. 42	63. 65	24. 47
配当性向 (%)	58. 8	63. 6	58. 4	169. 1	60. 9
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	6, 277 〔391〕	6, 488 〔341〕	6, 637 〔381〕	6, 706 〔419〕	6, 669 〔434〕
株主総利回り (%)	183. 2	187. 2	156. 4	126. 0	136. 0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142. 1)	(145. 0)	(153. 4)	(216. 8)	(213. 4)
最高株価 (円)	593	631	589	464	458. 3
最低株価 (円)	285	488	426	293. 6	308. 2

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高・最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第141期の期首から適用しており、第141期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は1913年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、1925年6月、株式会社住友肥料製造所として独立しました。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりであります。

年次	沿革
1925年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
1934年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
1944年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場、2023年3月に染料事業から撤退)
1946年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
1949年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
1949年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(1934年6月設立、1949年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
1952年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
1958年5月	愛媛工場においてエチレン及び誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
1965年11月	中央研究所(高槻)を設置(2003年3月閉鎖)
1965年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(1975年1月同社を合併、現在の千葉工場)
1971年7月	宝塚総合研究所(現在のアグロ&ライフソリューション研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
1976年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(1976年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、1986年12月同社解散)
1978年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
1982年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始(2013年12月、インドネシア政府に株式譲渡)
1983年1月	愛媛工場のエチレンプラント及び誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
1984年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(1984年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
1984年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド(現在のPCS(プライベート)リミテッド)及びザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(1997年4月、第2期増強設備操業開始)
1988年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベーラントU.S.A. コーポレーション(現在のベーラントU.S.A. LLC)を設立(1991年9月同社を100%子会社化)
1988年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在のアグロ&ライフソリューション研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
1989年3月	筑波研究所(現在の先端材料開発研究所)を設置し、新素材の研究体制を強化
1994年4月	基礎化学、石油化学、精密化学及び農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
1998年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(現在のスミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッドほか)」操業開始
2000年1月	ベーラント バイオサイエンス コーポレーション(現在のベーラント バイオサイエンス LLC) を設立(1999年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
2001年5月	フランスのアベンティス社(現在のサノフィ社)から家庭用殺虫剤関連事業を買収
2001年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
2002年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲り受け、営業を開始
2003年3月	韓国の東友STI株式会社(現在の東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
2004年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
2005年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)が発足
2007年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併
2009年4月	当社とサウジ・アラムコ社が共同で建設したラービグ(サウジアラビア)における石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始

年次	沿革
2009年10月	大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)が米国セブラコーポレーション(現在のスミトモファーマアメリカインコーポレーテッド)を買収
2011年4月	精密化学部門を廃止・再編、農業化学部門を健康・農業関連事業部門へ改称
2015年4月	基礎化学部門、石油化学部門を再編、石油化学部門とエネルギー・機能材料部門へ改組
2018年1月	バイオサイエンス研究所を設置し、同研究所に大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)のゲノム科学研究所の研究機能を移管
2019年12月	大日本住友製薬株式会社(現在の住友ファーマ株式会社)が欧州ロイバント社と戦略的提携
2020年4月	豪州大手農薬会社ニューファーム社の南米グループ会社4社を買収
2021年11月	東京本社を東京都中央区新川二丁目27番1号から東京都中央区日本橋二丁目7番1号に移転
2022年4月	石油化学部門をエッセンシャルケミカルズ部門へ改称
2022年4月	大日本住友製薬株式会社が住友ファーマ株式会社に商号変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2022年10月	株式会社サイオクスを吸収合併し、茨城工場を設置
2024年10月	エッセンシャルケミカルズ部門、エネルギー・機能材料部門、情報電子化学部門、健康・農業関連事業部門、医薬品部門を再編、アグロ&ライフソリューション部門、ICT&モビリティソリューション部門、アドバンストメディカルソリューション部門、エッセンシャル&グリーンマテリアルズ部門へ改組
2025年2月	再生・細胞医薬事業の研究開発を手掛ける株式会社RACTHERA(ラクセラ)(住友ファーマ株式会社100%子会社)に出資
2025年6月	監査等委員会設置会社へ移行

3 【事業の内容】

住友化学グループは、当社及び関係会社241社から構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度における主な事業内容を記載しております。

また、2024年10月1日付で実施いたしました組織改正に伴い、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。報告セグメントの詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. セグメント情報」をご覧ください。

(1) アグロ&ライフソリューション

当セグメントにおいては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等の製造・販売を行っております。

〔主な関係会社〕

ベーラント ノースアメリカ LLC、ベーラント バイオサイエンス LLC、ベーラント U.S.A. LLC、スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.、スミトモ ケミカル チリ S.A.、スミトモ ケミカル インディア リミテッド

(2) ICT&モビリティソリューション

当セグメントにおいては、光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル、高純度アルミニウム・アルミナ、化成品、添加剤、エンジニアリングプラスチック、電池部材等の製造・販売を行っております。

〔主な関係会社〕

東友ファインケム㈱、スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド、SSLM㈱、住化電子材料科技（無錫）有限公司、住華科技股份有限公司、旭友電子材料科技（無錫）有限公司、㈱田中化学研究所、田岡化学工業㈱

(3) アドバンストメディカルソリューション

当セグメントにおいては、高度化低分子医薬分野、医療用オリゴ核酸分野、再生・細胞医薬分野のCDMO（製法開発、製造受託）事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

広栄化学㈱

(4) エssenシャル&グリーンマテリアルズ

当セグメントにおいては、合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品、普通アルミニウム・アルミナ、合成ゴム等の製造・販売を行っております。

〔主な関係会社〕

日本シンガポール石油化学㈱、PCS（プライベート）リミテッド、ザ ポリオレフィン カンパニー（シンガポール）プライベート リミテッド、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ（プライベート）リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド

(5) 住友ファーマ

当セグメントにおいては、低分子医薬品の製造・販売を行っております。

〔主な関係会社〕

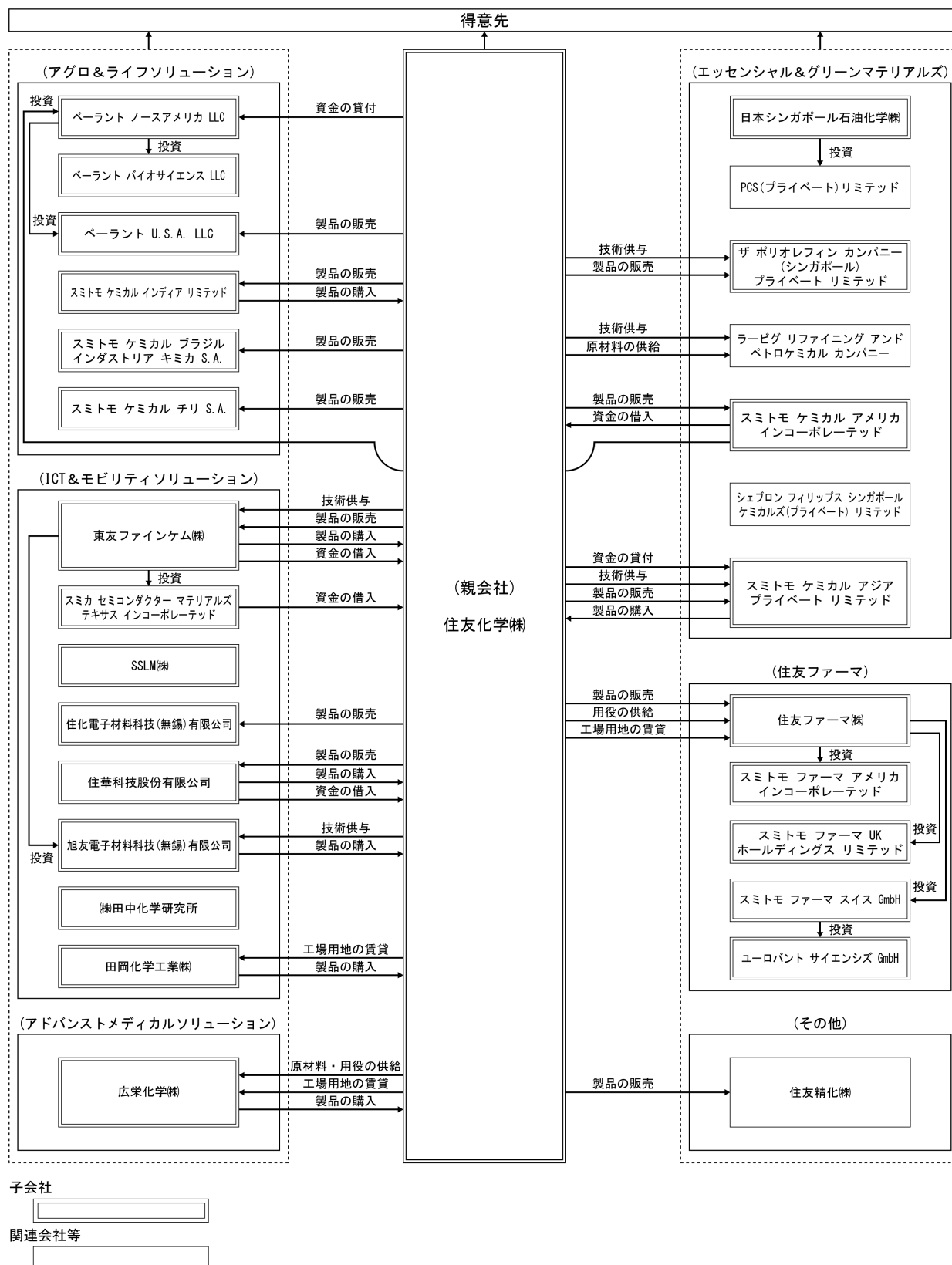
住友ファーマ㈱、スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド、スミトモ ファーマ スイス GmbH、ユーロバント サイエンスズ GmbH

(6) その他

上記5セグメント以外に、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を行っております。

〔主な関係会社〕

住友精化㈱



4 【関係会社の状況】

(1) 子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.	ブラジル連邦共和国 セアラ州	千レアル 3,125,762	農薬、生活環境関連 製品の開発・普及・ 販売、及び農薬の製 造	100.00	①役員の兼任等 兼任4 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 690,092	米国における関係会 社に対する投資並び に化学製品の販売	100.00	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。 ③資金援助 当社は同社から資金を借 り入れております。
ペーラント ノースアメリカ LLC	米国 イリノイ州 リバティビル	千米ドル 409,574	北米地域における関 係会社に対する間接 業務の提供	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任5 ②資金援助 当社は同社に資金の貸付 を行っております。
ペーラント バイオサイエンス LLC	米国 イリノイ州 リバティビル	千米ドル 268,972	バイオラショナルの 研究・開発・製造・ 販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任5 出向1
ペーラント U.S.A. LLC	米国 カリフォルニア州 サン・ラモン	千米ドル 81,691	農薬等の開発・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任5 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,544	—	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任1
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジシャー	千ポンド 187,511	ケンブリッジ ディ スプレイ テクノロ ジー リミテッドに 対する投資	100.00	①役員の兼任等 兼任3
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジシャー	千ポンド 183,716	高分子有機EL材料及 びデバイスの研究開 発・ライセンス	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 兼任3
東友ファインケム(株)	大韓民国 ビョンタク市	百万ウォン 291,716	半導体・ディスプレ イ用プロセスケミカ ル、フォトレジス ト、光学機能性フィ ルム及びタッチセン サーパネル等の製 造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任2 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っております。また、 当社は同社から製品を購 入しております。 ③資金援助 当社は同社から資金を借 り入れております。
スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド	米国 テキサス州 ヒューストン	千米ドル 130,000	半導体用プロセス ケミカルの製造・ 販売	100.00 (80.00)	①役員の兼任等 兼任2 ②資金援助 当社は同社から資金を借 り入れております。
SSLM(株)	大韓民国 テグ市	百万ウォン 280,000	耐熱セパレータの製 造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任2 ②資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	百万円 23,877	PCS(プライベート) リミテッドに対する 投資	79.67	①役員の兼任等 兼任 4
住友ファーマ(株)	大阪市中央区	百万円 22,400	医療用医薬品の製 造・販売	51.78	①役員の兼任等 兼任 1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに用役を供給 しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸しております。 ④資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。
スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド	米国 マサチューセッツ州 マールボロ	千米ドル 2,808,809	医療用医薬品の製 造・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド	英国 ロンドン	千米ドル 371,102	医療用医薬品の研 究・開発・生産委託 先の管理を行う関係 会社に対する投資	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
スミトモ ファーマ スイス GmbH	スイス連邦 バーゼル	千米ドル 1,015,312	医療用医薬品の製 造・販売	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
ユーロバント サイエンス GmbH	スイス連邦 バーゼル	千米ドル 1,198,609	医療用医薬品の研 究・開発	100.00 (100.00)	①役員の兼任等 無
旭友電子材料科技(無錫) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,115,757	光学機能性フィルム の製造・販売	100.00 (55.00)	①役員の兼任等 兼任 4 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っております。また、 当社は同社から製品を購 入しております。
住化電子材料科技(無錫) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,276,517	光学機能性フィルム の加工・販売	100.00 (10.00)	①役員の兼任等 兼任 4 出向 1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。
住華科技股份有限公司	台湾 台南市	百万台湾ドル 4,417	光学機能性フィル ム、スパッタリング ターゲットの製造・ 販売、カラーレジス トの研究開発・販 売、及びフォトレジ スト等の販売	84.96	①役員の兼任等 兼任 2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。また、当 社は同社から製品を購入 しております。 ③資金援助 当社は同社から資金を借 入れております。
スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 150,565	石油化学製品等の製 造・販売並びに東南 アジア・インド・オ セアニア地域におけ る住友化学グループ の統括	100.00	①役員の兼任等 兼任 4 出向 1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに同社の関係 会社に技術供与を行って おります。また、当社は 同社から製品を購入して おります。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っております。また、 当社は同社に資金の貸付 を行っております。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン 及びポリプロピレン の製造・販売	70.00 (70.00)	①役員の兼任等 兼任1 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っております。
スミトモ ケミカル チリ S.A.	チリ共和国 サンティアゴ	千米ドル 80,388	農薬の販売等	100.00	①役員の兼任等 兼任1 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。
(株) 田中化学研究所	福井県福井市	百万円 9,155	二次電池用正極材料 の製造・販売	50.46	①役員の兼任等 兼任1 出向2
スミトモ ケミカル インディア リミテッド	インド共和国 ムンバイ	千ルピー 2,745,881	農薬、飼料添加物、 生活環境関連製品の 開発・普及・販売、 及び農薬の製造	75.00	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 しております。また、当 社は同社から製品を購入 しております。
広栄化学(株)	東京都中央区	百万円 2,343	医農薬関連化学品及 び機能性化学品の製 造・販売	56.03 (0.12)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給しております。 また、当社は同社から製 品を購入しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸しております。
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	百万円 1,572	精密化学品、機能材 及び樹脂添加剤の製 造・販売	50.90 (0.29)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社から製品を購 入しております。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸しております。
その他170社	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示しております。

- 上記会社のうち、スミトモ ケミカル ブラジル インダストリア キミカ S.A.、スミトモ ケミカル アメリ
カ インコーポレーテッド、ペーラント ノースアメリカ LLC、ペーラント バイオサイエンス LLC、ペーラ
ント U.S.A. LLC、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、CDT ホールディングス リミテッド、
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、東友ファインケム(株)、スミカ セミコンダクター
マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド、SSLM(株)、日本シンガポール石油化学(株)、住友ファーマ(株)、
スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッ
ド、スミトモ ファーマ スイス GmbH、ユーロバント サイエンスズ GmbH、旭友電子材料科技(無錫)有限
公司、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技股份有限公司、スミトモ ケミカル アジア プライベ
ート リミテッド、ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド、スミトモ
ケミカル チリ S.A. 及び(株)田中化学研究所が特定子会社に該当しております。
- 上記会社のうち、住友ファーマ(株)、(株)田中化学研究所、広栄化学(株)及び田岡化学工業(株)は有価証券報告書
提出会社であります。
- スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、ペーラント ノースアメリカ LLC、ペーラント バイ
オサイエンス LLC、ペーラント U.S.A. LLC、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレ
イ テクノロジー リミテッド、スミカ セミコンダクター マテリアルズ テキサス インコーポレーテッド、
スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド、スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッ
ド、スミトモ ファーマ スイス GmbH及びユーロバント サイエンスズ GmbHの資本金については、払込資本
を記載しております。
- スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションは、解散したフィリップス スミカ ポリプロピレン カン
パニーに対する投資を行っておりました。

- 6 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」はIFRSの開示要請に基づくものが含まれております。また、IFRSにより要求されている、関連するその他開示項目は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 37. 重要な子会社」に記載のとおりであります。

(2) 関連会社等

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア王国 ラービグ	千サウジリアル 16,710,000	石油製品及び石油 化学製品の製造・ 販売	37.50	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を行 うとともに原材料を供給し ております。 ③資金援助 当社は同社の借入金に対し 担保資産を提供するととも に同社に債務保証を行って おります。
PCS (プライベート) リミテッド	シンガポール共和国	千米ドル 161,546	エチレン及びプロ ピレン等の製造・ 販売	50.00 (50.00)	①役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ (プライベート) リミテッド	シンガポール共和国	千シンガポール ドル 282,857	高密度ポリエチレ ンの製造・販売	20.00	①役員の兼任等 兼任1
住友精化(株)	大阪市中央区	百万円 9,732	化学製品等の製 造・販売	32.65 (0.08)	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売し ております。
その他40社	—	—	—	—	—

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内数)は間接所有を示しております。
2 上記会社のうち、住友精化㈱は有価証券報告書提出会社であります。
3 関連会社等には、ジョイント・ベンチャー(共同支配企業)及びジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含んでおります。
4 当連結会計年度において、当社が保有する住友ベークライト㈱の株式の一部及び神東塗料㈱の全株式を売却したため持分法適用会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
アグロ&ライフソリューション	7,366	(728)
ICT&モビリティソリューション	9,620	(1,050)
アドバンストメディカルソリューション	2,115	(248)
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	3,609	(376)
住友ファーマ	3,828	(185)
その他	1,344	(299)
全社共通	1,397	(87)
合計	29,279	(2,973)

- (注) 1 従業員には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、連結会社外への出向者は含んでおりません。
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,669 (434)	42.1	16.3	8,183,357

セグメントの名称	従業員数(人)	
アグロ&ライフソリューション	1,470	(80)
ICT&モビリティソリューション	1,847	(146)
アドバンストメディカルソリューション	600	(54)
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	1,513	(70)
全社共通	1,239	(84)
合計	6,669	(434)

- (注) 1 従業員数には、嘱託、パートタイマー、派遣社員、他の法人等への出向者は含んでおりません。
2 従業員数欄の(外数)には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)の年間平均雇用人員を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきました。

2025年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は4,656人であります。

(4) 多様性に関する指標

当連結会計年度の多様性に関する指標は、以下のとおりであります。

① 女性活躍推進法、育児・介護休業法に基づく開示

(提出会社)

会社名	管理職に占める 女性労働者の割合 (%)	男性の育児休業等 取得率 (%)	男女の賃金差異(%) (注3)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うち パートタイマー・ 有期労働者
住友化学㈱	9.1(注1)	109.4(注2)	76.4	77.2	71.0

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)(以下「女性活躍推進法」という。)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)(以下「育児・介護休業法」という。)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。賃金制度は従事する役割(職務)の大きさに基づく制度としており、従事する役割(職務)レベルが同一の場合の基準賃金に男女間の差はありません。平均年間賃金の差異が生じている要因は以下のとおりであります。

〈正規雇用労働者〉

女性の方が管理職の割合が少ないことや、労働時間短縮措置適用者や産休・育休等の休業者は女性が多く、基準賃金控除額や時間外手当支給額等に差が生じていることが主な要因であります。また、製造職場に勤務する女性が少なく、交替勤務手当等の手当支給額に差が生じることも影響しております。

〈パートタイマー・有期労働者〉

最も人数が多い定年退職後再雇用者の賃金は退職時の基準賃金をもとに設定していることから、女性管理職比率が差異に影響していることが主要因であります。

(連結子会社)

常用労働者がいない会社等を除く、国内の連結子会社を記載しております。

会社名	管理職に占める 女性労働者の割合 (%)	男性の育児休業等 取得率 (%)	男女の賃金差異(%) (注3)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うち パートタイマー・ 有期労働者
㈱イージーエス	2.6	85.7	60.6	74.3	59.6
広栄化学㈱	8.5	100.0	79.5	80.7	46.4
住化アッセンブリー テクノ㈱	0.0	25.0	65.4	65.9	74.5
住化テクノサービス ㈱	23.8	100.0	67.0	78.7	75.4
住化農業資材㈱	0.0	80.0	50.2	70.3	40.5
㈱住化分析センター	20.4	84.6	76.5	84.2	53.3
住化ロジスティクス ㈱	0.0	92.9(注1)	63.3	76.9	31.8
住友ファーマ㈱	15.0	100.0	84.1	86.0	56.7
田岡化学工業㈱	12.8	80.0	82.6	83.2	48.6
㈱田中化学研究所	7.5	83.3	77.5	78.0	77.2
日本エイアンドエル ㈱	1.9	100.0	70.7	72.3	51.0
アイアグリ㈱	11.5	0.0	—	—	—
SMPビジネスパートナ ーズ㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
大分ゼネラルサービ ス㈱	5.6	100.0	—	—	—
㈱サンリツ	0.0	0.0(注2)	—	—	—

会社名	管理職に占める 女性労働者の割合 (%)	男性の育児休業等 取得率 (%)	男女の賃金差異(%) (注3)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うち パートタイマー・ 有期労働者
㈱シアテック	0.0	100.0	—	—	—
住化アグロ製造㈱	0.0	66.7	—	—	—
住化エンバイロメンタルサイエンス㈱	16.3	175.0(注1)	—	—	—
住化加工紙㈱	0.0	0.0(注1)	—	—	—
住化ポリカーボネート ㈱	0.0	200.0	—	—	—
住共エンジニアリング ㈱	0.0	100.0(注1)	—	—	—
住友共同電力㈱	0.0	100.0(注1)	—	—	—
㈱セラテック	0.0	45.5	—	—	—
千葉ゼネラルサービス ㈱	0.0	100.0	—	—	—
朝日化学工業㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
エスエヌ化成㈱	14.3	100.0	—	—	—
S-RACMO㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
大阪ゼネラルサービス ㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
川崎パイオマス発電㈱	0.0	50.0(注1)	—	—	—
住化アクリル販売㈱	16.7	0.0(注2)	—	—	—
住化アルケム㈱	9.1	0.0(注1)	—	—	—
㈱住化技術情報センタ ー	66.7	0.0(注2)	—	—	—
住化宏和テック㈱	0.0	100.0	—	—	—
SUMIKA DX ACCENT㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
㈱住化パートナーズ	66.7	0.0(注1, 2)	—	—	—
住化ファイナンス㈱	15.4	0.0(注2)	—	—	—
住化不動産㈱	18.8	0.0(注2)	—	—	—
住化プラスチック㈱	14.3	0.0(注2)	—	—	—
㈱住化HRサービス	28.5	0.0(注2)	—	—	—
㈱住共クリエイトサー ビスセンター	0.0	100.0(注1)	—	—	—
住友ファーマプロモ㈱	14.3	0.0(注2)	—	—	—
㈱田岡化学分析センタ ー	0.0	0.0(注2)	—	—	—
新居浜コールセンター ㈱	0.0	0.0(注2)	—	—	—
㈱RACTHERA	0.0	0.0(注2)	—	—	—
レインボー薬品㈱	31.0	0.0(注2)	—	—	—

(注) 1 育児・介護休業法の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。当該注記が付されていない連結子会社については同規則第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

2 対象者(当連結会計年度中に、男性労働者であって、配偶者が出産したもの)がおりませんでした。

3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。女性活躍推進法及び育児・介護休業法に基づく情報公表を行っていない指標については「—」と記載しております。

男女間の賃金差が生じている主な要因としては、上位階層(役職・等級等)での男性の比率が高いことや、勤続年数において男性のほうが長いこと、また短時間勤務制度の利用が女性に多いこと等が挙げられます。差異解消に向けて、仕事と育児や介護の両立支援や上位階層への女性の積極的な登用等に取り組んでおります。

② 連結会社の状況

2025年3月31日現在

管理社員	男性(人)	6,870
	女性(人)	1,815
	合計(人)	8,685
	女性社員比率(%)	20.9
一般社員	男性(人)	14,843
	女性(人)	5,751
	合計(人)	20,594
	女性社員比率(%)	27.9
総合計		29,279

- (注) 1 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結会社を対象としております。
- 2 上記指標は、海外子会社を含めた指標を記載しており、海外子会社の指標の定義や計算方法は女性活躍推進法とは異なっております。

第2 【事業の状況】

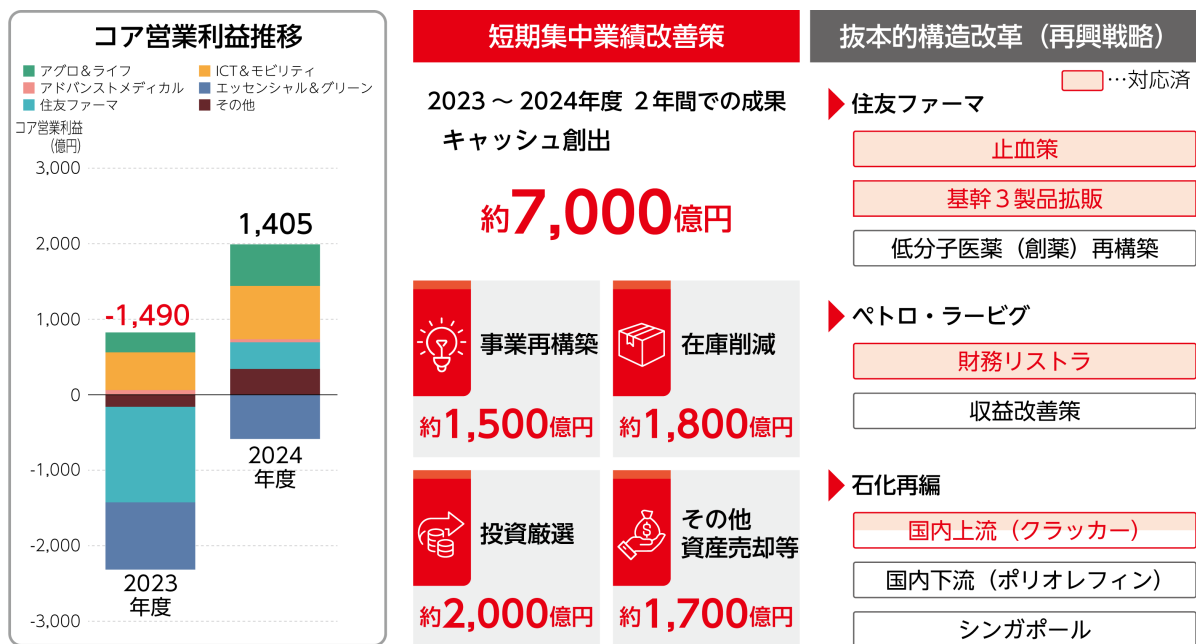
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 2022-2024年度中期経営計画：総括

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）を中心とした石油化学関連事業での著しいマージンの悪化に加え、住友ファーマ株式会社（以下「住友ファーマ社」という。）での非定型抗精神病薬ラツダのパテントクリフが重なったこと等により、2023年度の業績は1,490億円のコア営業損失を計上することになりました。これに対し、短期集中業績改善策及び抜本的構造改革を全社一丸となって進めた結果、2024年度のコア営業利益は1,405億円となり、V字回復を達成することができました。

短期集中業績改善策については、ベストオーナー視点での事業売却等を進めたほか、在庫削減、投資厳選、資産の売却等により、約7,000億円のキャッシュを創出しました。抜本的構造改革（再興戦略）については、住友ファーマ社とペトロ・ラービグ社という2つの課題解決に向けた施策を打ち出しました。住友ファーマ社では、徹底的なコスト削減や基幹3製品の拡販で2024年度での黒字化を達成するとともに、ペトロ・ラービグ社では、債権放棄を含む財務リストラを実施しました。残る課題については、本中期経営計画期間中に解決の目途をつけるべく、取り組んでまいります。



(2) 長期的に目指す姿

当社は、創業以来、住友の事業精神「自利利他 公私一如」（住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない）のもと、自らの成長と社会への貢献を実現してまいりました。そして、この考え方を基軸に、長期的に目指す企業像を「Innovative Solution Provider」と決めました。

この目指す企業像に向け、当社が強みを持つ技術や事業のアセットから、取り組むべき社会課題を「食糧」「ICT」「ヘルスケア」「環境」に定めるとともに、2024年10月、これらの4つの課題に対応して事業部門を再編しました。

それぞれの事業部門では、これまで培ってきた当社固有の6つのコア技術、そしてそこから生まれる3つのX（GX・DX・BX）を切り口とした重要アセットを活用することで、革新的なソリューションを次々と生み出し、広く社会へ提供してまいります。そして、この先もグローバルに存在感のある会社であり続けるとともに、持続的な企業価値向上を目指してまいります。



(3) 2025-2027年度中期経営計画：全社方針

新たな中期経営計画のスローガンについては、「現状を超え、更なる高みに飛躍する」という意味をあらわす「Leap Beyond」といたしました。

今後、先行きが一段と不透明な事業環境が見込まれる中で、新しい発想をもって変革を続けることで、成長軌道へと回帰するとともに、その先の持続的成長を遂げていくという想いを込めております。

このスローガンのもとで、本年4月から新たな経営体制をスタートさせております。当面の成長ドライバーとなる「アグロ&ライフ」「ICT&モビリティ」領域への経営資源の集中により、事業ポートフォリオの高度化を加速させます。また、ROIC志向経営を再徹底することで、収益力・資本効率の改善に注力いたします。

2027年度の財務目標に関しては、コア営業利益2,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,000億円、ROE 8%、ROIC 6%といたしました。本中期経営計画で掲げた5つの基本方針に沿って取り組みを進めることで、この目標を確実に達成し、更なる高みを目指してまいります。

Leap Beyond

(現状を超え、更なる高みに飛躍する)

～成長軌道へ回帰～

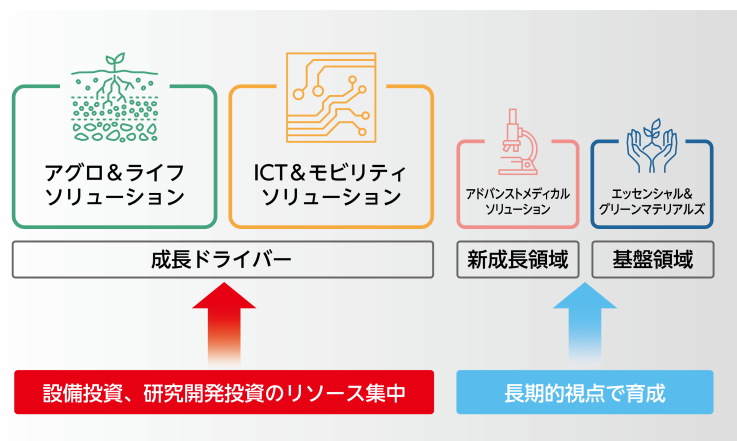
2027年度 財務目標	コア営業利益 2,000億円	ROE 8%	ROIC 6%	D/Eレシオ 0.8倍台
------------------------	---------------------------------	-------------------------	--------------------------	-------------------------------

2025-27年度中期経営計画：経営目標

科目	2024年度実績	2027年度計画	指標	2024年度実績	2027年度計画
売上収益	2兆6,063億円	2兆4,000億円	ROE	4.1%	8%
コア営業利益	1,405億円	2,000億円	ROIC	2.2%	6%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	386億円	1,000億円	D/Eレシオ	1.2倍	0.8倍台

基本方針01 新成長戦略による事業ポートフォリオ高度化

各事業領域の位置付けを明確化し、メリハリのあるリソース配分を行います。アグロ&ライフ、ICT&モビリティを当面の成長ドライバーとし、設備投資等の戦略投資を集中配分するとともに、両領域に戦略投資を上回る研究開発投資を行います。また、アドバンストメディカルは将来の3つ目の柱に育成し、エッセンシャル&グリーンマテリアルズは環境負荷低減事業等による価値創造に大きく舵を切ってまいります。



基本方針02 構造改革の継続的な遂行による強靱化

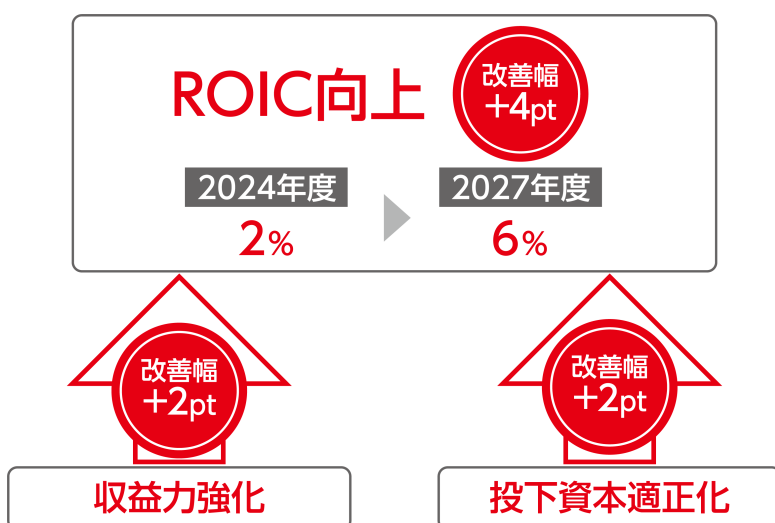
ペトロ・ラービグ社の収益力改善、止血から再成長へと着実な歩を進めた住友ファーマ社の持続的成長に貢献できるベストパートナーの検討、さらに、国内及びシンガポールにおける石油化学事業の構造改革などを遂行し、事業構造の一層の強靱化を目指してまいります。

構造改革

▶ 住友ファーマ	低分子医薬（創薬）再構築
▶ ペトロ・ラービグ	収益力改善策
▶ 石化再編	国内上流（クラッカー）
	国内下流（ポリオレフィン）
	シンガポール

基本方針03 財務・資本効率の改善

ROIC志向経営を再徹底し、収益力強化及び投下資本適正化により、2027年度のROICは6%を目指します。また、短期集中業績改善策として進めてきたキャッシュ創出は、本中期経営計画期間で新たに2,000億円を目標に取り組むこととし、財務体質の改善に努めます。



上記3つに加え、「3つのXを基軸としたR&D戦略」や「新成長戦略を支える経営基盤の強化」についても取り組みます。

(4) 2025-2027年度中期経営計画：各部門の取り組み

各事業部門における、本中期経営計画のアクションプランは以下のとおりであります。

アグロ&ライフソリューション部門

リジェネラティブ農業とサステナブル社会の実現に貢献すべく、当社が強みを持つケミカル・バイオラショナル・ボタニカル製品の拡販を加速させます。とりわけ低環境負荷に資する主力殺菌剤インディフリンと不耕起栽培にも適応する除草剤ラビディシルの主要市場における上市・地域拡大・販売増加を進めるとともに、次のブロックバスター製品の創出に向けた開発を強化します。国内外の製造・供給体制の強靱化、最適化を実現し、さらには運転資金の圧縮や在庫適正化とあわせて、資本効率の向上を目指してまいります。

ICT&モビリティソリューション部門

半導体材料関連事業では、拡大する需要を確実に取り込みつつ、半導体の技術革新に対応した先端材料の開発・拡販を推進します。化合物半導体分野においては、省エネ化や高効率化等の社会課題解決に貢献するため、次世代パワーデバイス材料の事業化を目指します。ディスプレイ材料事業においては、高機能分野へシフトし、超薄膜化、高画質化により事業規模再拡大と利益率の向上を併せて実現してまいります。また、新規事業開拓のため、社外とも積極的に連携しながら、次世代高速通信用材料をはじめとする先端分野の開発に注力します。

アドバンストメディカルソリューション部門

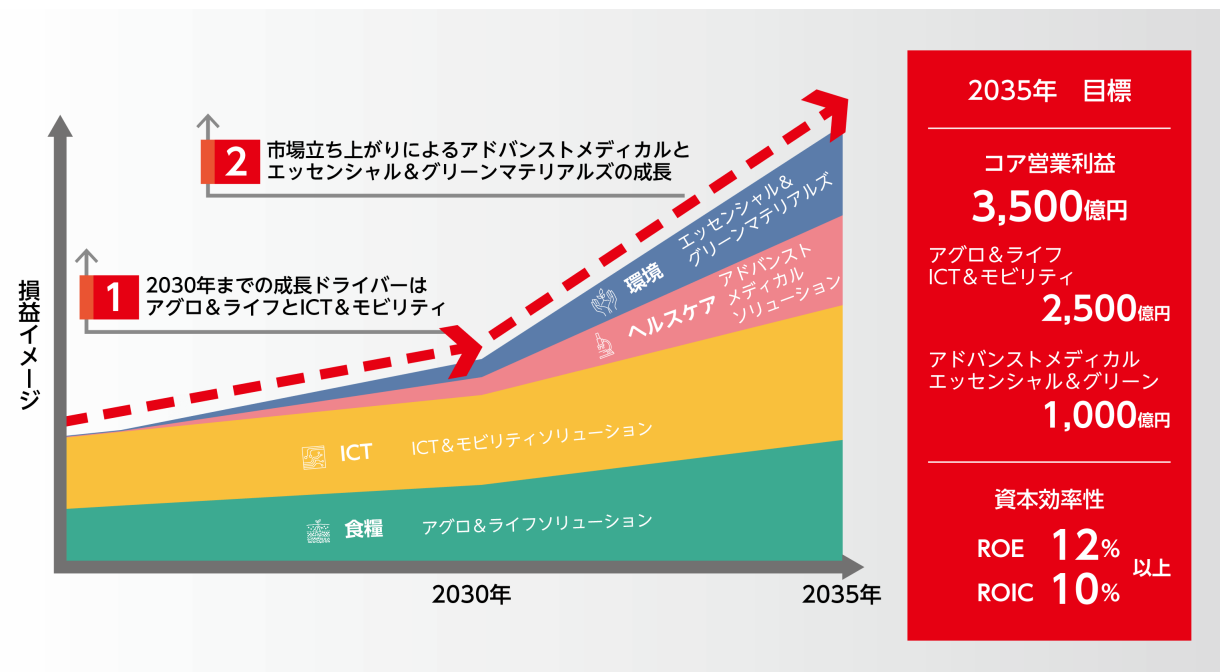
「“化学とバイオの力”で人々の健康と未来を支えるソリューションを提供する」というビジョンのもと、当社の強みである総合対応力（開発、生産技術、薬事、品質管理、分析）を活かした高度化低分子医薬CDMOでの拡販や、長鎖核酸に焦点を当てた医療用オリゴ核酸CDMOでの事業機会拡大により、オーガニックな事業成長を推進します。また、再生・細胞医薬事業においては、製造設備の拡充を通じてCDMO事業を拡大するとともに、創薬事業の早期育成・事業化に努めることで、先端医薬領域における成長戦略を具体化してまいります。

エッセンシャル&グリーンマテリアルズ部門

国内・シンガポール石油化学事業では企業連携も含めた事業構成の最適化に取り組むとともに、不採算・ノンコア事業のさらなる整理を進め、本中期経営計画期間中での事業再構築の完遂を目指します。また、高収益製品の開発・拡販により収益力を強化するほか、ライセンス・触媒事業において、他社との協業による事業基盤強化に取り組み、主力事業として育成します。環境負荷低減ソリューションの提供に向けては、研究開発に注力するほか、市場拡大に向けた活動の推進、非化石由来原料確保への取り組みを強化するなど、事業基盤の構築を進めてまいります。

持続的な成長に向けて

長期的なポートフォリオとしては、2030年まではアグロ&ライフ、ICT&モビリティが成長をけん引しますが、2030年以降は、ヘルスケア・環境分野でのソリューションが加わり、新生スペシャリティケミカル企業としてグローバルで存在感のある会社を目指します。そして、持続的な企業価値の向上を実現することで、ステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。



2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

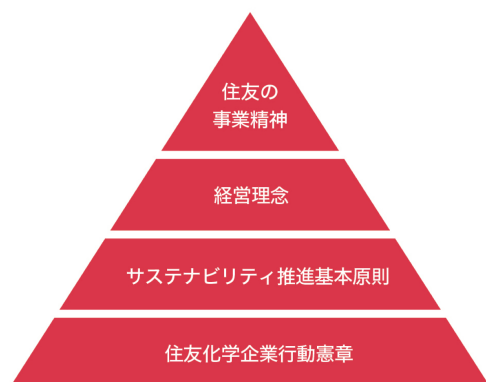
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの企業理念とサステナビリティに対する考え方

当社は、約400年の歴史を持つ「住友家」の事業を起源とし、現在もその事業経営の根本精神を継承しております。そして、その住友の事業精神を踏まえ、住友化学としての基本精神や使命、価値観を整理し、「経営理念」として明文化しております。

住友の事業精神を表す「自利利他 公私一如」は、「住友の事業は自社の発展のみではなく、社会にも貢献するものでなければならない」という意味で、当社グループが創業から大切にしてきた考え方であり、Creating Shared Valueにも通じるものであります。当社グループの持続的な成長（自利）と、社会への価値創出（利他）を実現します。これにより、経済価値と社会価値を一体的に創出（公私一如）し、企業価値の向上を目指します。

住友化学の企業理念体系



住友の事業精神

「営業の要旨」

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

信用を重んじ 確実を旨とし	取引先の信頼、社会の信頼に応えることを 最も大切にすること
浮利にはしり 軽進すべからず	目先の利益のみにとらわれることのないよう にという、強い戒め

じりりた こうしいちによ
自利利他 公私一如

住友の事業は、
住友自身を利するとともに、
国家を利し、かつ社会を利するもの
でなければならない

住友化学の経営理念

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

サステナビリティ推進基本原則では、住友化学グループにとってのサステナビリティの推進を「事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現する」と定義し、その達成を通じて企業価値の向上に取り組むこととしております。

また「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 長期的に目指す姿」にありますように、長期的に目指す企業像を「Innovative Solution Provider」と定め、社会が直面している課題に対し、当社の革新的な製品や技術によりソリューションを提供することを目指しております。

サステナビリティ推進基本原則

- 原則 1 経済価値と社会価値の創出（「自利利他 公私一如」の推進）
- 原則 2 国際社会の重要課題解決への貢献
- 原則 3 関係機関との連携
- 原則 4 ステークホルダーとの協働
- 原則 5 トップコミットメントと全員の参画
- 原則 6 ガバナンス

住友化学企業行動憲章

- 1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
- 2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
- 3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
- 4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
- 5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
- 6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
- 7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
- 8. 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
- 9. 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
- 10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

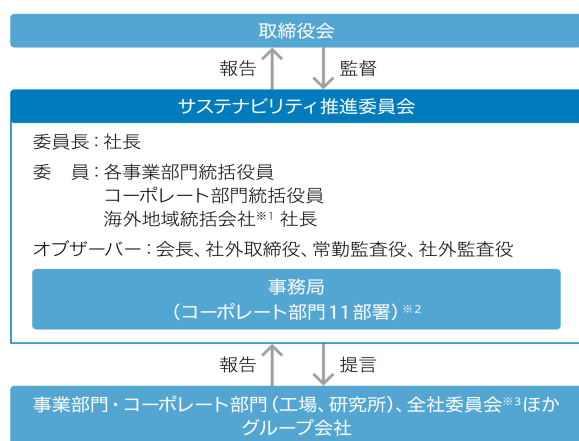
(2) サステナビリティ全般

① ガバナンス

当社は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の企業統治の体制を採用しております。この体制において、当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する会議・委員会を設置することで、業務執行や監督機能等の充実を図っており、サステナビリティに関しては、「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。

サステナビリティ推進委員会は、グループの取り組みを総合的に把握し、サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証し、社会課題解決への統合的な取り組みを加速させることを目的として、とりまく状況を踏まえ、課題や取り組みの方向性について審議するとともに、取り組みの具体化に向けて各執行機関に必要な提言を行っております。同委員会では、委員長である社長の下、各事業部門統括役員・コーポレート部門統括役員・海外地域統括会社社長を委員として任命しつつ、さらに、社外取締役・社外監査役もオブザーバーとして毎回参加しております。2024年度は1回開催され、活発な議論が行われました。取締役会の取り組みや実効性評価につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ⑧ 取締役会の活動状況等」をご覧ください。

サステナビリティ推進委員会 体制図 (2025年3月31日現在)



※1 アメリカリージョン、ヨーロッパリージョン、中国リージョン、アジアパシフィックリージョン

※2 サステナビリティ推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営企画室、技術・研究企画部、レスポンシブルケア部、経理部、財務部、購買部、物流部

※3 レスポンシブル・ケア委員会、人権尊重推進委員会、カーボンニュートラル戦略審議会など

(関連する他の主要会議・委員会)

・経営会議

サステナビリティに関連した事項を含む、経営戦略や設備投資等経営に関わる重要事項の審議

・レスポンシブル・ケア委員会

気候変動など環境関連課題への対応を含む、レスポンシブル・ケアに関する年度方針や中期計画、具体的施策の策定、実績に関する分析及び評価

・カーボンニュートラル戦略審議会

2050年カーボンニュートラル実現に向けたグランドデザインの立案・審議及び推進

・リスク・クライシスマネジメント委員会

地震災害や異常気象による風水害、パンデミック、治安悪化等、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議

・人権尊重推進委員会

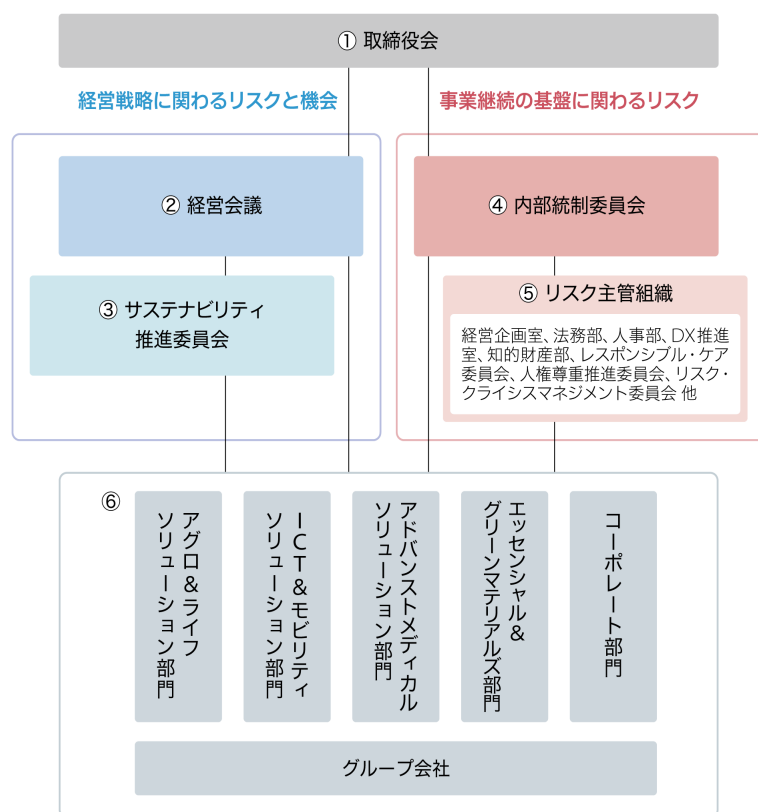
グループ全体に向けた人権尊重に関する啓発の実施、バリューチェーン全体における人権尊重のための施策の立案と実行

② リスク管理

当社は、内部統制委員会を中心とした複数の会議体連携によるリスクマネジメント推進体制のもと、当社グループの各組織がグループ方針に従い、業務遂行上のリスクを適切に管理しております。事業継続のための基盤に関わるリスクについては、内部統制委員会で、リスクの状況を把握したうえでグループ全体に係わる重要なリスクを識別し、リスク主管組織と連携してリスクへの対策を推進するとともに対応状況の把握をしております。また経営戦略に関わるリスクと機会について、経営上の重要事項に関しては、経営会議で審議しております。中長期的な環境・社会問題に関する事項については、サステナビリティ推進委員会で審議し、当社グループの経営諸活動が社会や自社のサステナビリティの実現に繋がる提言を行っております。

リスクと機会の詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ③ 企業統治に関するその他の事項 (ハ) リスク管理体制の整備の状況」をご覧ください。

リスクマネジメント推進体制図



① 取締役会

内部統制委員会の活動および経営会議で審議した重要案件を審議・監督することで、リスクマネジメントの有効性を確保する。

② 経営会議

グループ各組織の経営戦略、設備投資などの経営上の重要事項に関して、機会とリスクの双方の観点も含めて審議する。

③ サステナビリティ推進委員会

中長期的な環境・社会問題に関して、機会とリスクの双方の観点で捉えたうえ、社会と自社のサステナビリティを実現するため、グループ各組織に必要な提言を行う。

④ 内部統制委員会

グループ全体のリスクマネジメントに関する方針などを審議し、この方針に基づく各組織の取り組みを監督する。事業継続の基盤に関わるリスクの対策を推進する。

⑤ リスク主管組織

主管するリスクについて、各部署・グループ会社と連携を取りながら、グループ全体の対応策を立案・推進する。

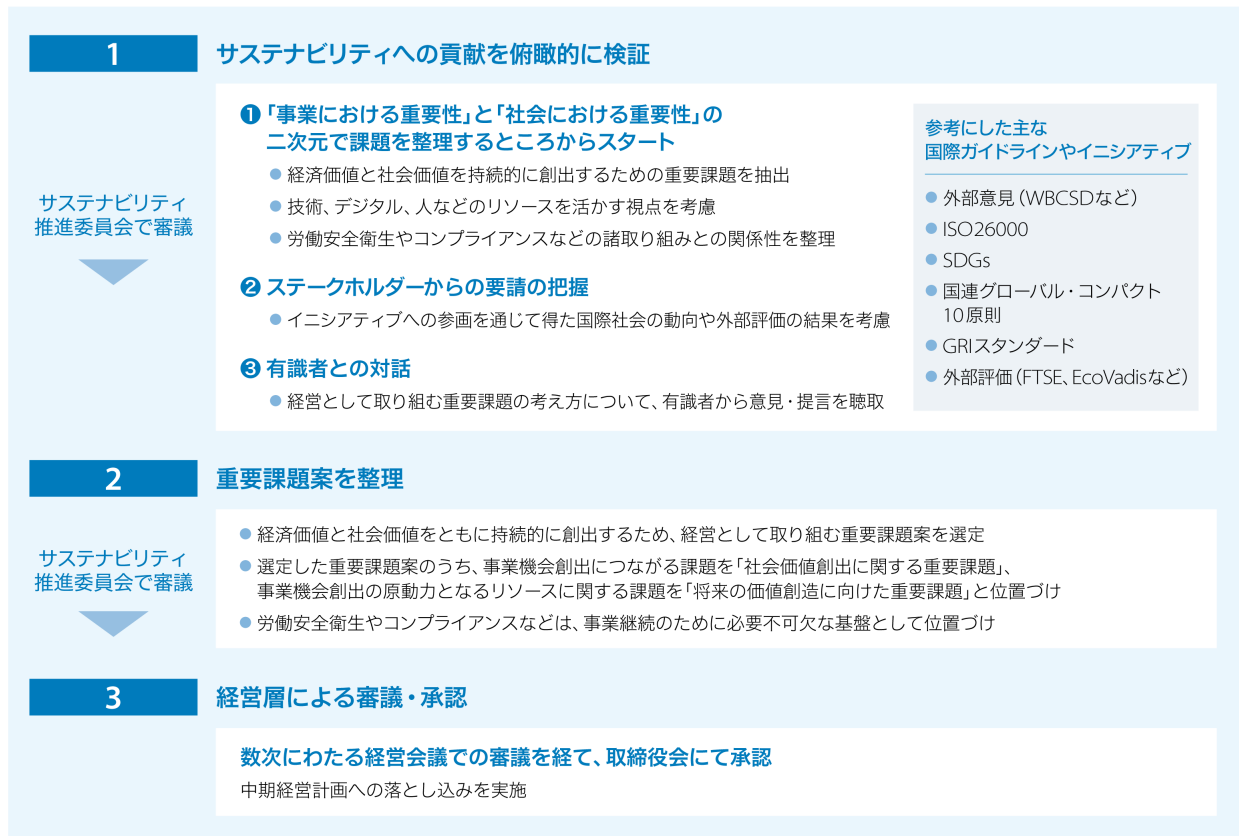
⑥ 各部署・グループ会社

リスク管理の推進主体。自部署・自社の事業目的の達成を阻害するリスクを把握し、対応策を立案・実施する。

③ 戦略

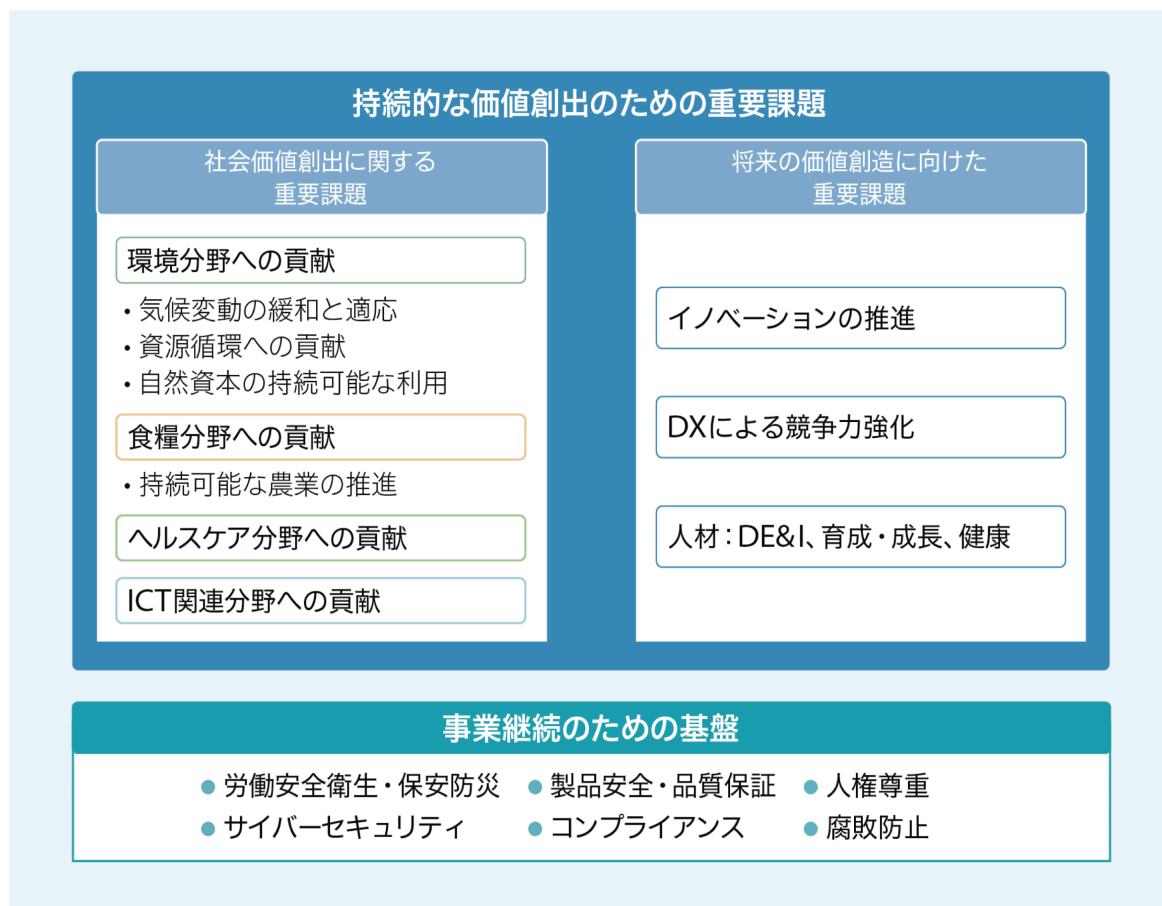
当社グループでは、企業理念に基づき、前述のガバナンス体制において、リスク・機会を把握・評価した上で、経済価値と社会価値をともに継続的に創出するための「経営として取り組む重要課題」を特定しました。これらの重要課題について、様々な施策を遂行するとともに、社会状況の変化等を踏まえ、定期的に確認し、必要に応じて見直しを行っております。特定・見直しのプロセスは以下をご覧ください。

(重要課題の特定・見直しプロセス)



(経営として取り組む重要課題)

「経営として取り組む重要課題」は、「持続的な価値創出のための重要課題」と「事業継続のための基盤」に分類され、「持続的な価値創出のための重要課題」のうち、環境・食糧・ヘルスケア・ICT関連を「社会価値創出に関する重要課題」、イノベーションの推進、DXによる競争力強化、及び人材（DE&I、育成・成長、健康）を「将来の価値創造に向けた重要課題」と位置づけ、各取り組みについて主要取り組み指標「KPI」を設定して、進捗状況の可視化と管理を行っております。また「事業継続のための基盤」は、当社がかねてよりグループを挙げて進めてきた、労働安全衛生・保安防災、製品安全・品質保証、人権尊重、サイバーセキュリティ、コンプライアンス、及び腐敗防止であり、引き続き取り組んでまいります。



④指標及び目標

当社グループは、「経営として取り組む重要課題」の「持続的な価値創出のための重要課題」の各取り組みについて設定した主要取り組み指標「KPI」を活用して、取り組みの進捗状況の可視化と管理を進めるとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進し、取り組みの充実と加速につなげてまいります。各KPIと実績は以下のとおりであります。詳細については、サステナビリティレポート2024（P.11～20）及びサステナビリティレポート2025（2025年8月末公開予定）をご覧ください。

経営として取り組む重要課題とKPI

持続的な価値創出のための重要課題				
社会価値創出に関する重要課題				
環境分野への貢献				
KPI	目標	実績		
		2023年度	2024年度	
グループのGHG排出量（Scope1+2）（注1）	2030年までに2013年度対比50%削減（477万トン）	503万トン	555万トン（注2）	
製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量（電池関連）	製品の開発・提供によるライフサイクルを通じたGHG排出量削減への貢献	1,643万トン-CO ₂	1,428万トン-CO ₂	
Sumika Sustainable Solutions（注3）認定製品の売上収益	2030年度までに1兆2000億円	5,887億円	5,543億円	
エネルギー消費原単位指数	各中期経営計画の3年間に3%以上改善（2021年度基準）	87（注4）	（注5）	
石油化学関連ライセンス数（単体）	技術ライセンスによる環境負荷低減技術の普及への貢献	13ライセンス	13ライセンス	
製造プロセスに使用したプラスチック再生資源の量	2030年までに20万トン/年	約7,300トン	約11,440トン	
食糧分野への貢献				
鶏などの動物性たんぱく源の増産効果	飼料添加物の開発・提供による、鶏肉を中心とした動物性たんぱく源の増産への継続的貢献	約4.2百万トン	約4.4百万トン	
アグロソリューション資材が使用された農地面積	アグロソリューション資材の開発・提供による、食糧の安定供給への継続的貢献	約104百万ヘクタール	約111百万ヘクタール	
ヘルスケア分野への貢献				
昆虫媒介性感染症対策資材により守られた人数	オリセツト®ネット等の昆虫媒介性感染症対策資材の開発・普及による、感染症からの保護	約470百万人	約470百万人	
多様な医療ニーズに対応する革新的な医薬品や医療ソリューションの持続的創出	マテリアルイシューの目標及びKPI（注6）	送り出した新薬（注7）		
ICT関連分野への貢献				
偏光フィルムを使用したモバイル端末数	モバイル端末情報機器向けの技術開発による多様な働き方や生産性の向上への貢献	累計45億台	累計50億台	
将来の価値創造に向けた重要課題				
イノベーションの推進				
特許資産規模（注8）	特許資産規模を高い水準で維持	14,301pt（注9）	14,376pt（注9）	
DXによる競争力強化				
デジタル成熟度	デジタル成熟度の持続的なレベルアップ	3.7点	－（注10）	

持続的な価値創出のための重要課題				
将来の価値創造に向けた重要課題				
人材：DE&I（注11）、育成・成長、健康				
KPI	目標	実績		
		2023年度	2024年度	
管理社員（課長職相当）登用者における女性比率（単体）	2023～2027年度の平均で15%以上	29.0%	14.3%（注12）	
子が出生した男性社員について、育児休業もしくは育児関連諸休暇の当年度中取得率（単体）	90%以上	97.3%	97.5%	
自己応募型（注13）研修プログラムの受講率（単体）	2024年度までに全社員の50%以上	39.4%	59.1%	
『健康経営優良法人（ホワイト500）』（注14）の継続認定（単体）	継続認定	認定	認定	

- (注) 1 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2：工場外からの電力・熱の購入等による間接的な排出
- 2 当社の「サステナビリティレポート2025」で開示予定であり、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証手続きの実施中の暫定値であります。
- 3 気候変動の緩和と適応、資源循環への貢献、自然資本の持続可能な利用の分野で貢献するグループの製品・技術
- 4 2021年度を100としております。
- 5 サステナビリティレポート2025（2025年8月末公開予定）をご覧ください。
- 6 詳細は以下ホームページをご覧ください。
住友ファーマ社のホームページ
(<https://www.sumitomo-pharma.co.jp/sustainability/management/assets/pdf/pdf-material-issues-new.pdf>)
- 7 詳細は以下ホームページをご覧ください。
住友ファーマ社のホームページ (https://www.sumitomo-pharma.co.jp/rd/pipeline_new-medicine/new_medicine.html)
- 8 特許分析ツール LexisNexis PatentSight® により、Patent Asset Index™を算出して評価しております。数値は暦年で集計しております。
- 9 Patent Asset Index™。法的状態が有効な特許について、量的指標（件数）と質的指標（出願国及び被引用回数より算出）を総合した指標であります。
- 10 現行のKPIは見直し、新たな指標を検討中であります。
- 11 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
- 12 2023年度～2024年度の管理社員登用者累計における女性比率であります。
- 13 2025年度から「手挙げ式研修」に呼称を変更しております。
- 14 経済産業省が2016年に創設し、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度（健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標）

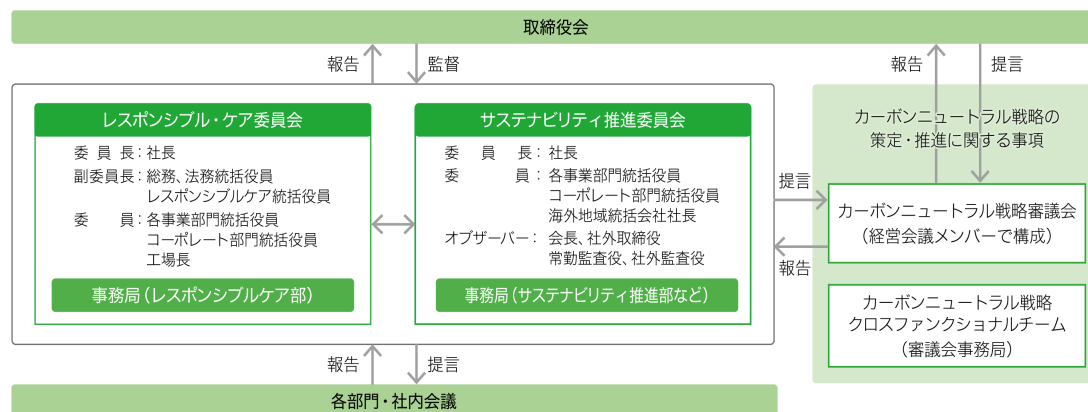
(3) 気候変動対応

気候変動対応に関連し、当社は、2017年6月にTCFD提言が公表されると同時にその支持を表明しました。同提言の4つの開示推奨項目「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標及び目標」に沿った当社グループの気候変動問題への取り組みは以下のとおりであります。

① ガバナンス

「(1) サステナビリティ全般 ① ガバナンス」に記載の枠組みにおきまして、気候変動については特に以下の体制で対応を行っております。

気候変動対応体制図（2025年3月31日現在）

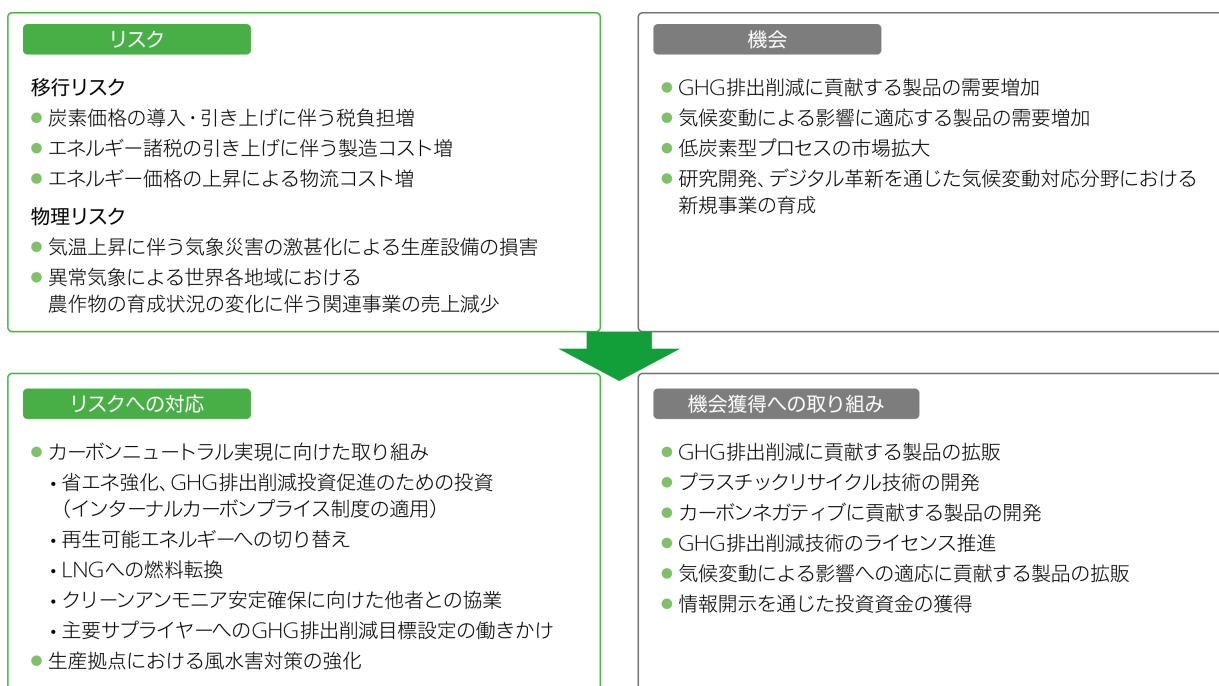


② リスク管理

当社は、持続的な成長を実現するため、事業目的の達成を阻害する恐れのある様々なリスクを早期発見し、適切に対応していくとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適切に対処すべく、リスクマネジメントに関わる体制の整備・充実に努めております。気候変動問題は、その発生の可能性と影響度の観点からの評価等を通じて、当社グループの中長期的な主要リスクの一つとして位置付けられており、グループ全体のリスク管理プロセスに統合されております。

具体的な手順

国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性（頻度）と顕在化した際の財務影響度の観点から個別リスクの評価を行い、社長を委員長とする内部統制委員会にてグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを審議・特定の上、承認しております。個別リスクの重要度は、「個別リスクの発生可能性×当社グループ事業への財務または戦略面での影響度」により判断されます。このプロセスを踏まえ、気候変動問題に関するリスクと機会を下表のとおり特定しております。



③ 戦略

当社は、「経営として取り組む重要課題」の一つとして掲げている環境分野への貢献の中に「気候変動の緩和と適応」を明記しており、2021年12月、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたグランドデザインを策定しました。前述のリスク管理のプロセスで特定した気候変動問題に関するリスクと機会に対して、「責務」（当社グループの温室効果ガス（GHG）排出量をゼロに近づける）と「貢献」（当社グループの製品・技術を通じて、世界のGHGを削減する）の両面から気候変動への取り組みを推進しております。

（シナリオ分析）

気候変動に関するシナリオ分析とは、複数のシナリオを考慮した上で、気候変動の影響や気候変動に対応する長期的な政策動向による事業環境の変化を予想し、その変化が自社の事業や経営に与える影響を検討する手法であります。現在、当社では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するために様々な施策がとられるシナリオ、このまま対策を講じず4℃上昇するシナリオについて、「リスク」・「機会」の側面から分析し、当社事業へのインパクトや今後とっていくアクションを検討しております。シナリオ分析の全文については、サステナビリティレポート2024（P. 85～86）及びサステナビリティレポート2025（2025年8月末公開予定）をご参照ください。

シナリオ分析（抜粋版）

シナリオ	リスク・機会要素	当社への影響	リスク	機会	当社の対応
共通	情報開示要請拡大	- 情報開示の充実を通じ、ステークホルダーからの評価向上 - コンプライアンスコストの増大	○	○	- カーボンニュートラルの実現に向けたグランドデザインの策定と公表 - カーボンフットプリント計算ツール（CFP-TOMO[®]）の開発と他社への無償提供 - 当社製品・技術を通じて定量的なGHG削減貢献量の開示（Science Based Contributions）
1.5℃ （抑制）	気候変動の緩和に貢献する製品・技術の需要増加	GHG排出削減貢献製品・技術等の市場拡大に伴う、Sumika Sustainable Solutions（SSS）認定製品の需要増加や、将来のSSS認定候補製品の技術開発ニーズの拡大		○	- GHG排出削減に貢献する製品の開発・普及 - プラスチックリサイクル技術の開発 - カーボンネガティブに貢献する製品の開発 - GHG排出削減貢献技術のライセンス推進 - 水素・アンモニア利活用の促進
	GHG排出規制強化	- 炭素価格などのエネルギー諸税上昇による操業コストの増加[※] - 化石燃料への補助金の段階的廃止や顧客からの再生エネルギー使用促進の要請	○		- カーボンニュートラルコンビナート／カーボンニュートラルポートの検討 - 再生可能エネルギーへの切り替え - LNGへの燃料転換 - クリーンアンモニア安定確保に向けた他社との協業
4℃ （なりゆき）	気候変動に適応する製品・技術の需要増加	気温上昇・渇水等の環境変化に強い作物などの市場拡大に伴う、SSS認定製品の需要増加や将来のSSS認定候補製品の技術開発ニーズの拡大		○	農業や感染症のグローバルな環境変化に適応したソリューションの提供
	気温上昇に伴う気象災害の激甚化	- 海面上昇、高潮被害、洪水被害、熱波発生等の災害対策費用増加による工場のコスト競争力の低下 - 農業生産性低下に伴う、関連需要の減少	○		- 事業継続計画視点でのリスク管理と対応 - 事業展開地域の拡大・分散化

※先進国において、炭素価格が2030年に140ドル/トン、2050年に250ドル/トン（World Energy Outlook 2023による想定）まで上昇するという前提で、2050年度の当社グループのGHG総排出量を2023年度と同水準の約503万トン／年（Scope1+2）、炭素価格を21,000～37,000円／t-CO₂と仮定すると、約1,100～1,900億円／年の負担増加

(カーボンニュートラル実現に向けた投資)

2019年度から、社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献すべく、個別の投資案件についてGHG排出量の増減が見込まれる場合、インターナルカーボンプライス（1トン当たり 10,000円）を反映した経済性指標を算出し、投資判断を実施しております。

(投資規模)

カーボンニュートラル関連投資について、2013年度から2030年度にかけて、合計約2,000億円規模の投資を想定しております。

(「責務」に関する具体的な取り組み)

エネルギー由来（自家発電燃料）のGHG削減：燃料転換

- ・愛媛地区において、既存の化石燃料に代わってLNGを用いた火力発電所の運転を開始
- ・千葉地区において、既存の石油コークス発電設備を廃止し、高効率なガスタービン発電設備の運転を開始

プロセス由来のGHG削減

- ・バイオテクノロジーを駆使した排水処理により、排水処理能力の向上とともに、発生する汚泥量、排水処理に伴うGHG排出量、燃料使用量の削減を実現

エネルギー由来（購入電力）のGHG削減：再生可能エネルギーの利用

- ・大分工場において、購入電力を100%再エネ電力化することで約20%、重油から都市ガスに燃料転換することで約10%のGHG削減を達成し、トータルで2013年度比で約30%のGHG削減を実現

(「貢献」に関する具体的な取り組み)

- ・炭素資源循環システムの構築
ごみや廃プラスチックを化学品の基礎原料であるメタノール、エタノール、オレフィン等に変換し、新しいプラスチックの原料として利用するケミカルリサイクル技術の開発
- ・カーボンネガティブへの挑戦
土壌中に存在する有用微生物の菌を植物の根に付着・共存させることで、植物の光合成によるCO₂吸収を促進、地中にも炭素化合物の形でCO₂が固定化される技術の開発

(外部連携の取り組み)

- ・製品のカーボンフットプリント計算ツールの普及（無償提供）
- ・地域連携による取り組み（京葉臨海コンビナート カーボンニュートラル推進協議会、港湾脱炭素化推進計画）
各取り組みの詳細や、その他の気候関連情報については、サステナビリティレポート2024（P. 93～94）及びサステナビリティレポート2025（2025年8月末公開予定）をご参照ください。

④ 指標及び目標

(気候関連のリスクに対する指標)

前述のリスク管理のプロセスにおいて特定した気候関連のリスクについて、指標と取り組みは以下のとおりであります。

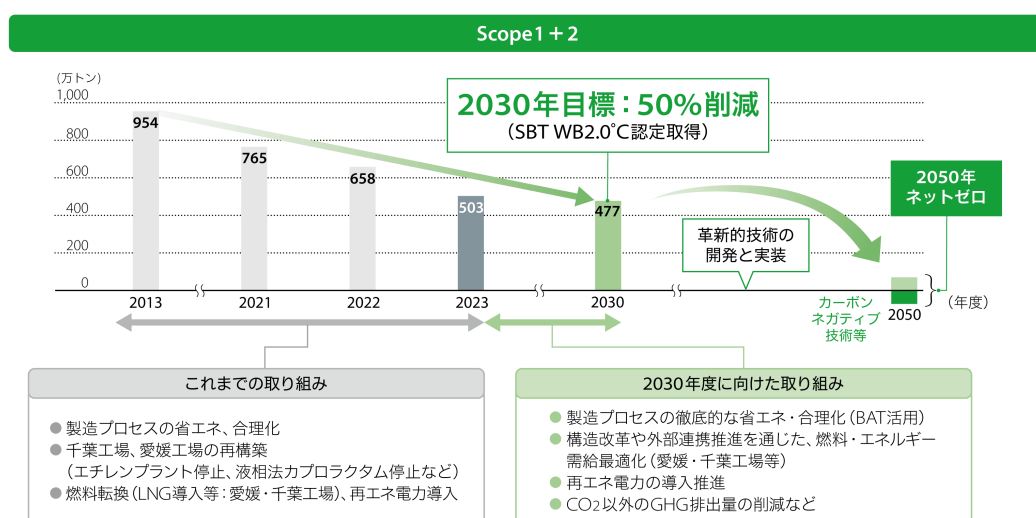
(i) GHG排出量の削減 (Scope 1 + 2)

当社グループの気候関連のリスクに対する指標であるGHG排出削減目標は、総合化学企業として世界で初めて Science Based Target (SBT) に認定されました。2030年のGHG排出量 (Scope 1 + 2) の削減目標は50% (※1) で、2021年12月にSBTのWell Below2.0℃基準の認定を取得しております。当社グループは、当GHG排出削減目標を「(1) サステナビリティ全般」に記載の「経営として取り組む重要課題」の目標として設定し、「環境負荷低減への貢献」の取り組みを進めております。2030年までは、既存プラントの製造プロセスにおける徹底した省エネや燃料転換と、現時点で利用可能な最善の技術 (BAT) の活用による目標達成を目指します。一方、2050年のネットゼロに向けては、既存技術のみでの対応は難しく、カーボンネガティブやCCUS (※2) 等、革新的な技術が必要になります。この開発と早期の実装を目指し、検討を進めてまいります。

※1: 2013年度比

※2: 工場等から排出されたCO₂の回収・有効利用・貯留

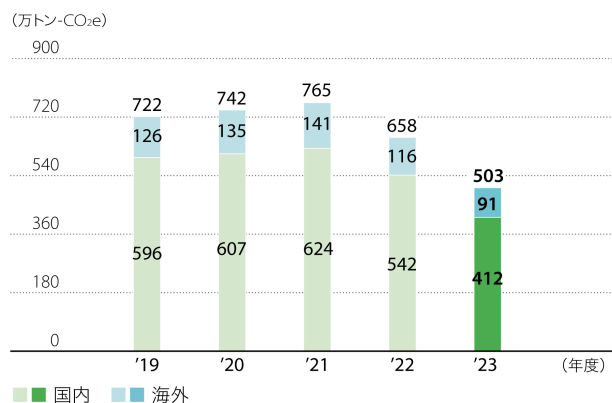
(CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)



(GHG排出量 (Scope 1 + 2))

算出にあたっては、連結売上高99.8%以内の主要な連結グループ会社を対象範囲とし、GHG排出量をGHGプロトコルに基づいて算定しております。2023年度までの数値については、当社のサステナビリティレポート2024の数値を記載しており、同数値は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しております。サステナビリティレポート2025で開示予定の2024年度分については、当該第三者により保証手続き実施中であり、暫定値は555万トンであります。詳細については、サステナビリティレポート2025 (2025年8月末公開予定) をご参照ください。

温室効果ガス排出量 (GHGプロトコル基準)



(ii) GHG排出量の削減 (Scope 3)

GHG排出量 (Scope 3) については、「2030年度までにグループ主要会社のGHG排出量 (Scope 3 (カテゴリ 1 及び 3)) を2020年度比で14%削減」を目標として設定しており、Scope 1 + 2 と合わせてSBTの認定を取得しております。GHG排出量 (Scope 3) 削減にあたっては、サプライヤーエンゲージメント (お取引先様情報交換会の開催等) に取り組んでおり、国際NGOであるCDPが実施した「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に5年連続で選定されております。

Scope 3 温室効果ガス排出量

(千トン-CO₂e/年)

カテゴリ	排出量			
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1. 購入した製品・サービス	2,346	2,441	2,261	1,858★
2. 資本財	164	141	146	186
3. Scope 1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	585	559	550	512★
4. 輸送・配送(上流)	53	55	53	50★
5. 事業から出る廃棄物	41	58	37	33★
6. 出張	2	3	7	6
7. 雇用者の通勤	11	9	9	9
8. リース資産(上流)	<1	<1	<1	<1
9. 輸送・配送(下流)	<1	<1	<1	<1
10. 販売した製品の加工	—	—	—	—
11. 販売した製品の使用	42	45	34	24★
12. 販売した製品の廃棄	806	788	772	662
13. リース資産(下流)	—	—	—	—
14. フランチャイズ	—	—	—	—
15. 投資	—	—	—	—

- (注) ・Scope3とは、サプライチェーンでの企業活動に伴う温室効果ガス排出量をカテゴリ別に計算し、合算したもの
- ・住友化学および国内上場グループ会社(住友ファーマ株式会社、広栄化学株式会社、田岡化学工業株式会社、株式会社田中化学研究所)について算出している
 - ・カテゴリ4は田岡化学工業株式会社を含まず、日本エイアンドエル株式会社を含む
 - ・カテゴリ11はN₂OをCO₂に換算した値
 - ・★が付いている項目は、当社のサステナビリティレポート2024(2024年8月公表)のスコープ3温室効果ガス排出量を記載しており、同排出量は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を取得している

当連結会計年度の実績につきましては、サステナビリティレポート2025 (8月末公開予定) をご覧ください。

（気候関連の機会に対する指標）

前述のリスク管理のプロセスにおいて特定した気候関連の機会について、指標と取り組みは以下のとおりであります。

当社グループは、気候関連の機会に対する指標として、Sumika Sustainable Solutions（SSS）を活用しております。SSSとは、気候変動の緩和と適応、資源循環への貢献、自然資本の持続可能な利用の分野で貢献するグループの製品・技術を自社で認定し、その開発や普及を促進する取り組みで、これまで認定された製品・技術数は、累計で81であります。認定製品の売上収益は、2024年度は5,543億円であり、2030年度には1兆2,000億円を目指しております。

■ Sumika Sustainable Solutions 売上収益の目標



また、当社製品・技術のカーボンニュートラル（CN）に対する貢献度合いをより明確に示す指標として、「Science Based Contributions（SBC）」を策定しました。SBCは、当社が販売・提供したSSS認定製品・技術の活用を通じて、社会でどの程度の量のGHGが削減されたかを定量的かつ科学的に算定するものであります。対象製品の製品カーボンフットプリント（CFP）や販売量、ライセンスプラントの生産能力等を基に算出した数値であり、算出方法は外部有識者により確認いただいております。社会での当社製品・技術の貢献に関して、SBCを用いたステークホルダーの皆様への積極的な情報開示を通じて理解促進に努めるとともに、世界のCN実現に向けた取り組みを推進してまいります。

SBC実績		2023年度	710万トン	2024年度	660万トン
項目		貢献先	2023年度	2024年度	
SSS技術	プロピレンオキサイド単産法 塩酸酸化法	ライセンシー	270万トン	290万トン	
SSS最終製品	メチオニン フルミオキサジン 他	ユーザー	440万トン	370万トン	
SSS素材・部材	二次電池部材、航空機用部材 他	ユーザー	対象外（検討継続中）		

算出方法

SSS認定製品を「技術」「最終製品」「素材・部材」の3つのカテゴリーに分類し、2013年時点の普及技術・製品とSSS認定製品のCFPを比較して、その差分から算出しています。（単年販売量ベース）

SSS技術

- プロピレンオキサイド単産法は塩素法等の他製法平均と、塩酸酸化法は食塩電解法と比較。
- ライセンシーにおける削減貢献を算定。

SSS製品

- メチオニンは、無添加飼料と比較。鶏排泄物中のN₂O削減貢献を算定^{※1}。
- フルミオキサジンは、大豆栽培における従来農法と比較。米国での不耕起栽培による削減貢献を算定。

※1 SBCに加え、一部製品についてはLIME3評価^{※2}を行っている

※2 LIME(Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling)：ライフサイクル環境影響評価手法のひとつ

(4) 人的資本・多様性

企業の競争力の大きな源泉は「人」であり、人材の確保・育成は当社の将来の価値創造に向けた重要課題であります。当社は、最重要の経営資源と考えている人材の確保と育成を長期的な視点で推進するとともに、エンゲージメントの強化を通じて、当社グループの構造改革と持続的成長を実現します。

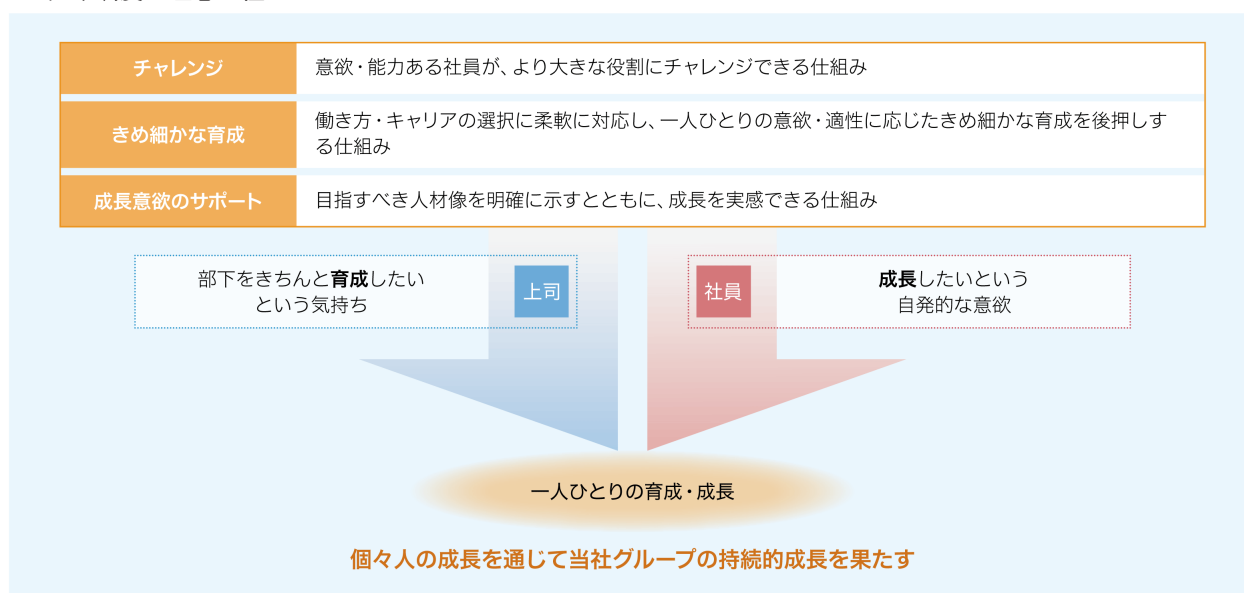
(基本理念)

100年余の歴史を有する当社は、これまで一貫して「人こそ最重要の経営資源」という考えを堅持し、「人材確保」「公平な処遇」「育成・成長」の3要素を変わらぬ人事理念として継続しております。

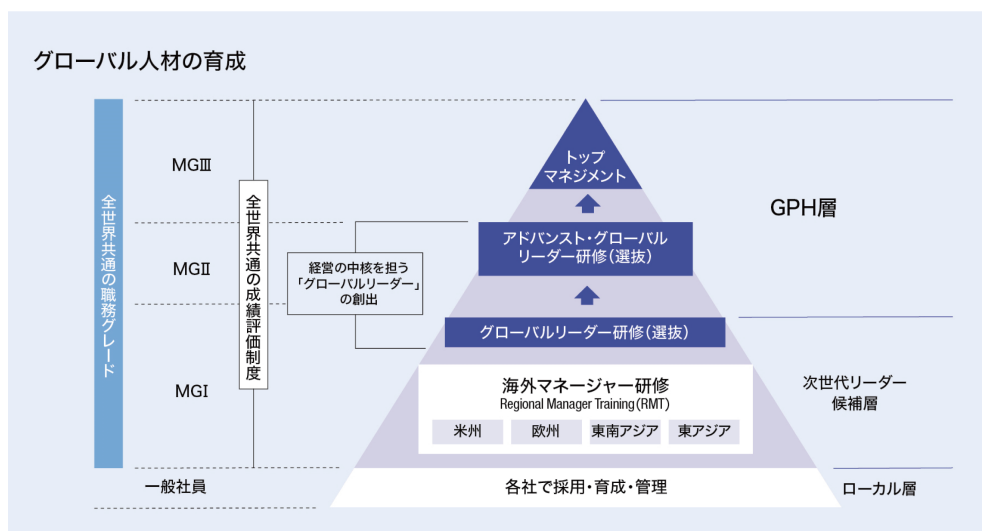
(人事制度体系)

当社の人事制度では、各人の役割や責任の大きさと達成した実績に、その過程で発揮した能力や行動を合わせて評価することとしております。本制度によって、意欲と能力がある社員は早期に上位の役割にチャレンジすることが可能となり、社員の「成長したい」という自発的な意欲の醸成を図っております。

人事制度の理念・狙い



また、グループ各社のグローバルな事業展開を支える人材の充実を図るため、海外グループ会社マネージャー以上の層を対象に住友化学本体管理社員と共通の人事制度を導入し、当社グループのコア人材として、グローバルポジションホルダー（GPH）に任命し、企業理念に基づいた価値観の共有をはじめ、育成・成長並びに活躍機会の提供を推進しております。



① 戦略

人材の確保・育成を推進していくため、グループ全体で「多様な人材の活用」、「人材の育成・成長」、「従業員の健康増進」の面から、将来の価値創造に向けた戦略を展開しております。

(多様な人材の活用)

当社グループは、「DE&I推進に関するグループ基本原則」を定め、その方針のもと、多様な従業員の個性や属性の違いを尊重し、総合化学会社ならではの多様性に富んだ「知と経験」を互いに受け入れ活かし合い、社員一人ひとりがその適性・能力を発揮し、グループ全体で成長していくことを目指しています。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進に関するグループ基本原則

多様な発想と価値観は、住友化学グループの競争力の源泉の一つです。新たな価値の創造に挑戦し続けるために、従業員一人ひとりの個性や属性の違いを尊重し、相互に緊密なコミュニケーションのもと多様性を受け入れ活かすことができる組織風土を醸成します。こうした考えのもと、私たち住友化学グループは、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (Diversity, Equity and Inclusion) を推進します。

また、当社は、ノーマライゼーションの社会の実現に向けて、障がい者雇用に取り組んでおります。2017年には、障がい者の社会参画を支援し、勤労意欲のある障がい者の雇用機会を提供するために、株式会社住化パートナーズを設立しました。今後も引き続き、障がいのある人が活躍できる環境を、当社・住化パートナーズ一体となって提供してまいります。

（人材の育成・成長）

当社は、多様な人材が、その能力・資質を伸長することを目指し、全社員対象の基礎的プログラム、階層別の職責教育・キャリア教育、マネジメント強化プログラムや、グローバルビジネス展開に対応した語学力向上等、目的及び社員区別に教育体系「スミカ・ラーニングスクエア（SUMIKA Learning Square：SLS）」を整えております。

従業員が自発的に学び、成長していくことを支援するため、また必要なタイミングで知識・スキル開発ができるよう「手挙げ式（自発的に申込む）研修」と称して自ら選択し、受講できるプログラムを提供しております。

手挙げ式研修

① スミカ・マネジメント

マネジメントスキルの早期習得・強化に向けたプログラム（250講座）

② スミカ・ナレッジ

・業務関連基礎知識習得

当社独自の知識・スキルを中心としたプログラム（13分野80科目以上、順次拡大）

・住友化学アカデミー

当社の技術的課題等をテーマとした全社横断ゼミ（毎年4～5ワークショップ）

・自己啓発講座

「いつでも、どこでも、何度でも」をキーワードに、スマートフォンやパソコンでの学習が可能なオンラインプログラム（全3,700コース、16,300本）

（従業員の健康増進）

社員が心身ともに健康な生活を送り豊かな人生を実現できるよう、社員の健康課題の解決・改善に向けた様々な支援施策を推進しております。取締役会や経営会議において、その取り組みの方向性について議論するとともに、毎年開催する産業医連絡会において、施策や目標の設定に対し医学的見地から意見をいただくなど各施策の有効性を高める体制・仕組みとしております。

このような体制の下、会社・健康保険組合共同で策定した「すみか健康社員宣言」において、運動習慣の定着を目的とした提携スポーツジムの拡充、禁煙を目指す社員へのサポート等、「食事」「運動」「睡眠」「禁煙」「こころ」の5分野で、具体的なアクションアイテムに取り組んでおります。

② 指標及び目標

(i) 多様な人材の活用

女性活躍推進について、採用、育成、昇進、環境整備等の各施策の進捗をトータルに反映しうるものとして「管理社員（注1）への登用率」に焦点をあてたKPIを設定しています。また、全員活躍の実現に向け、男女共同参画の観点から男性社員の育児休業取得を促進するKPIも設定し、DE&I推進の取り組みをさらに加速させております。

KPI	目標	2024年度実績
管理社員登用者における女性比率	2023～2027年度の平均で15%以上	14.3%（注2）
子が出生した男性社員の、育児休業もしくは育児関連諸休暇の当年度中取得率	90%以上	97.5%

（注） 1 管理社員：課長職相当以上

2 2023年度～2024年度の管理社員登用者累計における女性比率

（参考）

・住友化学本体の部長職と海外グループ会社幹部人材の合計に占める、外国人幹部人材の割合：20.5%

（2025年4月時点）

・管理社員に占める経験者採用者（中途採用者）の比率：24.6%（2025年4月時点）

・障がい者雇用率：2.66%（2024年6月時点）

(ii) 人材の育成・成長

自己応募型研修プログラム（2025年度からは「手挙げ式研修」と呼称）の受講率をKPIとして設定し、意欲・能力のあるすべての従業員の能力向上・人材育成を進めております。

KPI	目標	2024年度実績
自己応募型研修プログラムの受講率	2024年度までに全社員の50%以上	59.1%

(iii) 従業員の健康増進

「健康経営優良法人（ホワイト500）」（※）をKPIとして設定し、従業員のからだところの健康保持のため、様々な健康保持増進施策に取り組んでおります。

KPI	目標	2024年度実績
「健康経営優良法人（ホワイト500）」の継続認定	継続認定	2017年度から8年連続で認定継続



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health

大規模法人部門

ホワイト500

※「健康経営優良法人（ホワイト500）」は、経済産業省が2016年に創設した健康経営優良法人制度（特に優良な健康経営を実施している企業等を顕彰する制度）において、上位500法人が認定され、健康管理に関する様々な施策や取り組みを評価するものです。

(グループ会社におけるKPI)

国内外の主要グループ会社約100社が、各国・各社の状況に応じて具体的なKPIを設定し、グループ全体で取り組みを進めております。また当社グループでは、各社がKPIを設定するために実施すべき最重要プロセスを、以下のとおり定めております。

最重要プロセス

- ① 経営層を含めた多様な人材の確保、育成・登用
- ② 多様な人材の活躍を推進するための施策の実施
- ③ 経営層、管理社員、一般従業員の各層における多様性に対する意識向上、並びに多様性を受け入れ活躍を促進する組織風土の醸成に資する施策の実施

人的資本・多様性についての詳細は、サステナビリティレポート2024（P.147～164）及びサステナビリティレポート2025（2025年8月末発行予定）をご参照ください。

3 【事業等のリスク】

事業等のリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると当社グループが認識している主要なリスクを以下に記載しております。ただし、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、これらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループではこのようなリスクを最小化するとともに、これらを機会として活かすためのリスク管理体制の整備・充実に努めております。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 ③企業統治に関するその他の事項 (ハ) リスク管理体制の整備の状況」に記載しております。

1. 経営戦略に関わるリスク

(1) 短期的なリスク

① 市場に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様であります。事業に係る市場リスクについては、主に以下のようなものがあります。

(価格競争)

当社グループの事業は価格競争に晒されております。海外企業の国内市場参入、関税引き下げ等による輸入品の流入、ジェネリック品の台頭等、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。当社グループはコストの低減に努めておりますが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、当社グループの保有する有形固定資産等について減損損失が発生し、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営環境の著しい悪化等による将来の課税所得に関する予測・仮定の変更や税制改正による税率変更等により繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(海外マーケット)

当社グループの海外売上収益は売上収益の7割近くを占め、特にアジア市場での販売が多く、近年では南米等でも事業を拡大しております。そのため、特定の地域での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化等による値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(アグロ&ライフソリューション)

アグロ&ライフソリューションセグメントの農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の生育状況や病害虫の発生状況に左右されます。また、飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがあります。作物の生育状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、あるいは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ICT&モビリティソリューション)

ICT&モビリティソリューションセグメントの製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があります。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(アドバンストメディカルソリューション)

アドバンストメディカルソリューションセグメントでは高度化低分子医薬原薬・中間体、医療用オリゴ核酸、並びに再生・細胞医薬に関する生産プロセスの開発や製造を受託するCDMO事業を行っています。顧客となる製薬企業のニーズに対応できず失注した場合、また顧客の経営環境の変化により新薬開発が延期ないし中止された場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(エッセンシャル&グリーンマテリアルズ)

エッセンシャル&グリーンマテリアルズセグメントの主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがあります。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れること等により、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存しております。購入先を複数にする等、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めておりますが、時に主要原料の不足が生じないという保証はありません。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(住友ファーマ)

住友ファーマセグメントでは、新薬開発の難度が高まる中、開発が今後計画どおりに進み承認・発売に至るとは限らず、また、有効性や安全性の観点から開発が遅延または開発を中止しなければならない事態も起こり得ます。そのような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内においては、急速に進展する少子高齢化等により国家財政が悪化する中、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進等の医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の議論が続けられております。また、米国においても薬価抑制を企図した制度改革が決定・導入される可能性があり、中国においても国民医療費抑制を企図する医療制度変更が推進される可能性があります。これら医療制度改革は、その方向性によっては、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替レート変動)

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しておりますが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っております。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになります。さらに、近年では南米やインド等海外での事業活動の拡大とともに、それぞれの地域の通貨で米ドルやその他通貨に対する為替レートの変動影響も大きくなっています。このようなリスクに対し、為替予約等の通貨ヘッジ取引や、円建輸出取引を行うこと等により、為替レートの短期的な変動によるリスクを最小限にするように努めておりますが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の関係会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レート変動がコア営業利益に与える影響は、米ドルに対して円が1円の円高となった場合、年間20億円程度の減益と試算しております。

(金利変動)

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状態及び金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(株式相場変動)

当社グループが保有する有価証券の多くは、市場性のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開

当社グループは、世界各国に生産・販売の拠点をもち、海外売上比率は7割近くを占めております。そのため、貿易摩擦等による関税の引き上げ、地域紛争によるサプライチェーン分断等、地政学的問題が発生した場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー社（以下「サウジ・アラムコ社」という。）が共同で設立したペトロ・ラービグ社は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業（「ラービグ第1期計画」及び「ラービグ第2期計画」）を運営しております。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険（現：株式会社日本貿易保険）の規約に従い、海外投資保険等に参加しております。また、当社はペトロ・ラービグ社の行っている銀行借入の一部に対して債務保証を行っております。ペトロ・ラービグ社は当連結会計年度において、石油精製については東南アジア・欧州・中東での製油所トラブルにより市況が改善し、精製マージンはプラスであった一方で、石油化学製品は樹脂製品を中心に低マージンが継続した結果業績が低迷しております。一方で、当社及びサウジ・アラムコ社による債権放棄を実施した結果、累積損失が改善され、同社の資本金に対する累積損失比率は2025年3月末時点で35.72%となっております。将来の不確実な経済条件の変動の結果によって、ペトロ・ラービグ社に対する投資の回収可能価額が大きく減少した場合、及び債務保証が履行された場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 企業買収・資本提携

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的として、国内外において企業買収・資本提携等を実施しておりますが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー等の買収効果を得られない可能性があります。事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断された場合、あるいは適用される割引率が高くなった場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術・研究開発

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間にわたる場合があります。また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、研究開発現場へのAI/MIの実装とその徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携（オープンイノベーション）強化により研究開発を推進してまいります。

⑤ DXによる事業環境の急変

当社グループでは、DXによる「事業の競争力強化」及び「新たな価値創造」を加速させております。しかしながら、デジタル技術の適用が著しく遅延した場合や、他社がデジタル技術を活用して生産性や競争力を向上させる、あるいは新たなビジネスモデルを創造するなど事業環境の急変により、当社グループの競争力が相対的に低下することで経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中長期的なリスク

① 気候変動問題

当社グループは、気候変動問題を社会が直面する重要課題の一つと捉えており、その解決に向け、総合化学企業として培ってきた技術力を活かし、当社グループの温室効果ガス（GHG）排出量をゼロに近づけるという「責務」と当社グループの製品・技術を通じて、世界のGHGを削減するという「貢献」の両面から積極的に取り組んでおります。この問題に適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、地球規模で私たちの生活に大きな影響を及ぼしている気候変動問題の解決に向け、引き続き「責務」と「貢献」の両面から取り組んでまいります。

② プラスチック廃棄物問題

プラスチックは、自動車や航空機から電子機器、生活用品、各種包装材に至るまで、様々な用途に用いられる素材として人々の生活を支えています。使用後の適切な処理・再利用が十分に行われていないために環境汚染を引き起こしているという問題があります。この問題に適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、技術開発等を通じて、プラスチックを含む炭素資源循環の実現に取り組むことで、循環社会実現後のプラスチック市場において有利な地位に立つ可能性があります。

2. 事業継続の基盤に関わるリスク

① 事故・災害

当社グループは、製造設備等に起因する事故・災害の潜在的なリスクを最小化するため、関係法令への対応は勿論のこと、リスクに基づいて、設備の定期的な点検や安全諸施策を実施しております。しかしながら、リスクは常に一定ではなく、台風や地震等の自然災害による影響を含め、製造設備等で発生する事故・災害を完全に防止・軽減できる保証はありません。

事故・災害により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事故・災害に至る可能性のあるリスクについて、適宜情報共有を図り、対応事項の改善見直しを実施しております。

② 製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた厳格な品質管理基準に基づき、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が完全に排除され、将来にわたって製品事故やリコールが発生しないことを保証するものではありません。特に大規模な製品事故が発生した場合、多額のコストが発生するほか、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、農薬や医薬品などの製品は、各国の厳格な審査を経て承認されておりますが、科学技術の進歩や市販後の知見の蓄積によって、新たな問題や副作用が見つかることもあります。このように上市後予期せぬ問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、製品安全を管理するための仕組みや体制を整備し、新製品開発時のリスク評価やリスク低減対策の実施、日々の品質管理の徹底、さらに製品の取扱指導などに積極的に取り組んでおり、これらの活動を通じて、製品事故や品質問題を未然に防ぐための努力を今後も継続してまいります。

③ サイバーセキュリティ

ITの活用を通して、業務の生産性向上や事業の競争力確保、新たなビジネスモデルの創出を追求するデジタル革新が加速している一方で、サイバー攻撃の巧妙化等、情報システムに関するリスクはますます高まっており、事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報、情報システム及び情報通信ネットワークを正しく管理し、漏えいや紛失を未然防止する対策、及びセキュリティインシデント発生時の影響を最小限に抑える対策を講じ、サイバーセキュリティを経営課題と捉え、適切に対応してまいります。

④ コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置づけ、当社コンプライアンス委員会の指導・監督の下、グループ全体でのコンプライアンス推進体制を構築・運用しております。また、当社コンプライアンス委員会傘下の地域法務・コンプライアンス統括（RLCO）からのグループ会社に対する指導・支援を強化する等、グループ全体でのコンプライアンスの徹底に注力しております。しかしながら、このような施策を講じて、コンプライアンス上のリスクを完全には排除することはできない可能性があり、国内外の法令等に抵触する等のコンプライアンス違反が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、また損害賠償責任や罰金が課される等、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 規制変更

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈及びその他の政策変更並びにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に環境及び化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性があります。

⑥ 人権問題

当社グループは、人権尊重を事業継続のための基盤の一つと位置付けており、「住友化学グループ 人権の尊重に関する基本方針」を制定するとともに、推進体制として「人権尊重推進委員会」を設置し、人権デュー・デリジェンス等の人権尊重の取り組みをグループ一体となって行っております。しかしながら、このような施策を講じても、人権問題に関するリスクを完全には排除することができない可能性があり、当社グループのバリューチェーン上で人権問題が発生した場合、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ハラスメント

当社グループでは、ハラスメントの発生に対し、社員教育の徹底、スピークアップ通報窓口の設置等により、リスクの低減に取り組んでおります。しかしながら、このような施策を講じても、ハラスメントリスクを完全には排除することができない可能性があり、ハラスメントに起因した、マスコミや労働局への告発による企業イメージの毀損、賠償責任等が発生した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性に加え、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、将来的に知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。そのような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 感染症の蔓延

世界的な感染症の流行が発生した場合、当社グループの事業運営や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなグループ全体に影響を及ぼすリスクに対し、リスク・クライシスマネジメント委員会を設置し、対処方針を審議しております。また、事業継続計画を策定し毎年見直しを行うとともに、感染状況の段階に応じた事業運営を行うこととしております。2024年に政府における感染症対策が見直しされたことを受け、当社でも感染状況の段階に応じた事業運営のあり方の見直しを行いました。

⑩ 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績並びに財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要性がある会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表で採用する重要性がある会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り、判断及び仮定を行っておりますが、実際の結果は、見積り及び仮定に関する不確実性があるために、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの財政状態または経営成績等に重要な影響を及ぼす会計上の見積り、判断及び仮定は、以下のとおりであります。

・非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及び無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位を判別したうえで、当該資金生成単位における使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方を回収可能価額として測定しております。当該処分コスト控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、有形固定資産、のれん及び無形資産に係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

・共同支配企業に対する投資の評価

当社は、当社の持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社に対する投資について、減損の兆候の有無を判断しており、減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施しております。回収可能価額は公正価値で算定しており、公正価値は市場価格を用いております。回収可能価額は将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、持分法で会計処理されている投資の金額に重要な影響を生じさせる可能性を有しております。

・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる将来課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した将来の各事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当該将来の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、繰延税金資産の計上額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

- ・引当金の測定

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローの期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローは、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

- ・金融商品の公正価値

特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いております。当該観察不能インプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の世界経済は、生成AI需要の拡大による米国を中心とした生産、貿易の回復や、サービス業の好調な経済活動により、底堅い成長を維持しました。また、国内経済についても、家計の節約志向の高まりを主因として年度後半に個人消費の伸びが鈍化したものの、インバウンド需要の拡大や堅調な設備投資の継続などにより、景気は緩やかに回復しました。

このような中、当社グループは、短期集中業績改善策と抜本的構造改革を強力に進めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ1,594億円増加し、2兆6,063億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,405億円、営業利益はペトロ・ラービグ社に対する貸付金の債務免除に伴い持分法による投資利益等を計上したことにより1,930億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、ペトロ・ラービグ社に対する貸付金の債権放棄に伴う損失等を計上し386億円となりました。いずれの損益段階においても前連結会計年度を大幅に上回りました。

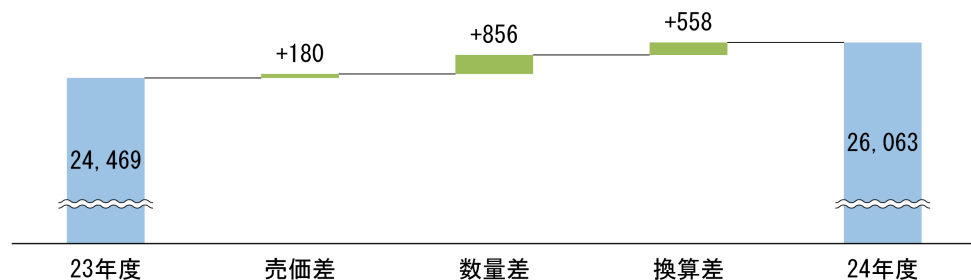
(売上収益)

売上収益は、住友ファーマセグメントにおいて、基幹3製品であるオルゴビクス（進行性前立腺がん治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫・子宮内膜症治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）の売上が拡大しました。アグロ&ライフソリューションセグメントにおいて、農薬の出荷が増加しました。ICT&モビリティソリューションセグメントにおいては、需要の拡大に伴い出荷が増加しました。

この結果、売上収益は、前連結会計年度の2兆4,469億円に比べ1,594億円増加し、2兆6,063億円となりました。

	23年度	24年度	増減	増減率	売価差	数量差	単位:億円 邦貨換算差
アグロ&ライフソリューション	5,156	5,402	246	4.8%	△70	254	62
ICT&モビリティソリューション	5,874	6,070	196	3.3%	△35	129	102
アドバンストメディカルソリューション	585	621	37	6.3%	0	35	2
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	8,859	8,990	132	1.5%	335	△440	237
住友ファーマ	3,138	3,980	842	26.8%	△50	737	155
その他	858	999	141	16.5%	0	141	0
合計	24,469	26,063	1,594	6.5%	180	856	558

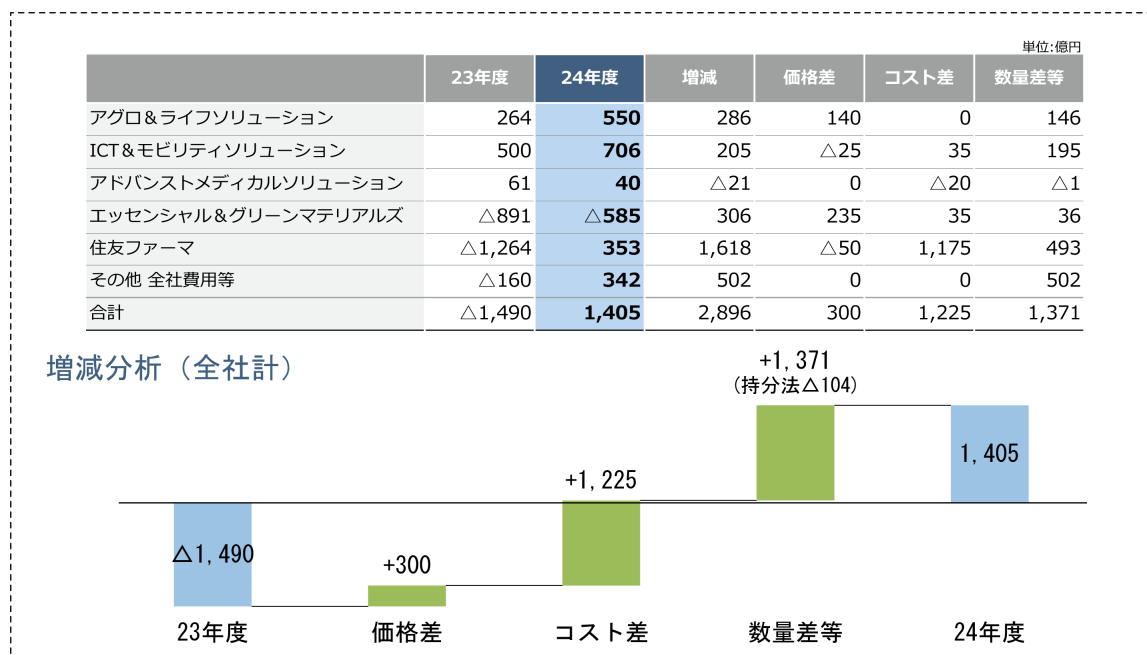
増減分析（全社計）



(コア営業損益/営業損益)

コア営業損益は、住友ファーマセグメントにおいて、基幹3製品の売上が拡大したことに加え、研究開発費を含む販売費及び一般管理費が大幅に減少しました。エッセンシャル&グリーンマテリアルズセグメントにおいては、製品市況の上昇に伴い交易条件が改善しました。アグロ&ライフソリューションセグメントにおいては、メチオニン（飼料添加物）の市況が上昇した他、農薬の出荷が増加しました。ICT&モビリティソリューションセグメントにおいては、出荷が増加しました。また、その他セグメントにおいて、事業の売却を行いました。

この結果、コア営業損益は、前連結会計年度の1,490億円の損失に比べ2,896億円改善し、1,405億円の利益となりました。



コア営業損益の算出にあたり営業損益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、当連結会計年度に、ペトロ・ラービグ社に対する貸付金の債務免除に伴い持分法による投資利益（非経常要因）等を計上したことから、前連結会計年度の3,398億円の損失に比べ3,923億円改善し、525億円の利益となりました。以上の結果、営業損益は、前連結会計年度の4,888億円の損失に比べ6,819億円改善し、1,930億円の利益となりました。

	23年度	24年度	増減
持分法による投資損益（非経常要因）	△48	836	884
固定資産売却益	12	143	131
残存持分の公正価値測定による評価損益	△25	94	119
減損損失	△2,694	△263	2,431
事業構造改善費用	△484	△236	248
その他	△159	△49	110
非経常項目計	△3,398	525	3,923

(金融収益及び金融費用/税引前損益)

金融収益及び金融費用は、ペトロ・ラービグ社に対する貸付金の債権放棄に伴う損失を計上したことにより、1,349億円の損失となり、前連結会計年度の260億円の利益に比べ1,610億円悪化しました。この結果、税引前損益は、前連結会計年度の4,628億円の損失に比べ5,209億円改善し、581億円の利益となりました。

(法人所得税費用/親会社の所有者に帰属する当期損益及び非支配持分に帰属する当期損益)

法人所得税費用は154億円となり、税引前損益から法人所得税費用を控除した当期損益は、427億円の利益となりました。

非支配持分に帰属する当期損益は、主として住友ファーマ社等の連結子会社の非支配持分に帰属する損益からなり、前連結会計年度の1,536億円の損失に比べ1,577億円改善し、41億円の利益となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期損益は、前連結会計年度の3,118億円の損失に比べ3,504億円改善し、386億円の利益となりました。

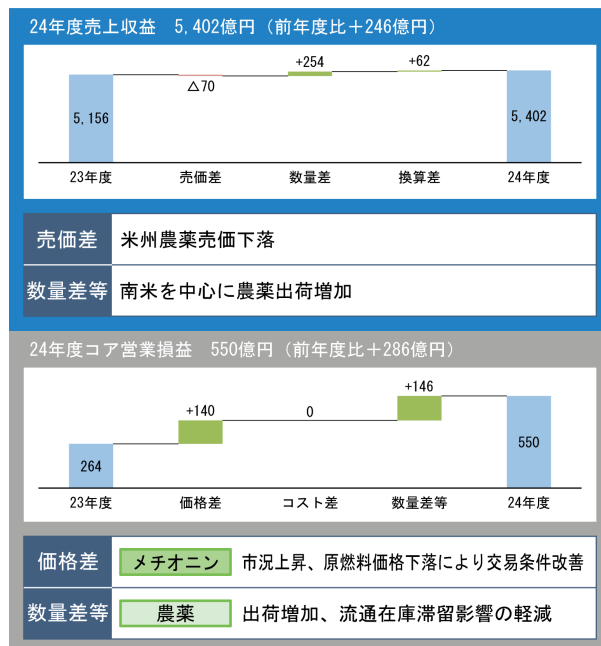
当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、持分法による投資損益を含む営業損益から非経常的な要因により発生した損益を控除した経常的な収益力を表す損益概念であるコア営業損益で表示しております。

(アグロ&ライフソリューション)

農薬は米州地域において市況が悪化しましたが、インド等において出荷が堅調に推移しました。メチオニン（飼料添加物）は前連結会計年度に比べ市況が上昇しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、246億円増加し5,402億円となりました。コア営業利益は前連結会計年度に比べ、286億円増加し550億円となりました。

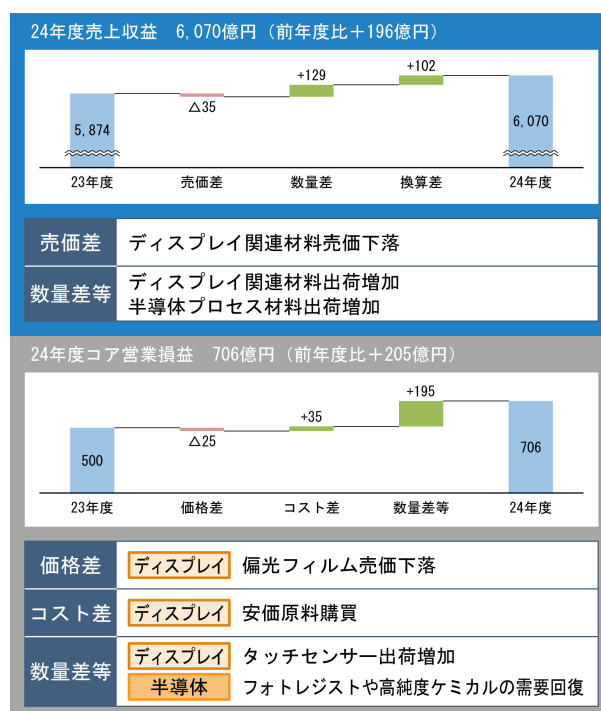
また、生産規模は、約2,850億円となりました。
(販売価格ベース)



(ICT&モビリティソリューション)

ディスプレイ関連材料、半導体プロセス材料である高純度ケミカルやフォトレジストのいずれも、需要の拡大により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、196億円増加し6,070億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ、205億円増加し706億円となりました。

また、生産規模は、約4,910億円となりました。
(販売価格ベース)

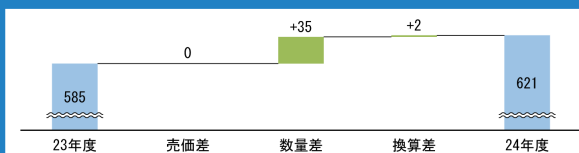


（アドバンストメディカルソリューション）

医薬品原薬・中間体については出荷が堅調に推移しました。この結果、売上収益は前連結会計年度並みの621億円となりました。コア営業利益は固定費の増加等により前連結会計年度に比べ、21億円減少し40億円となりました。

また、生産規模は、約510億円となりました。（販売価格ベース）

24年度売上収益 621億円（前年度比+37億円）



数量差 医薬化学品出荷堅調

24年度コア営業損益 40億円（前年度比△21億円）



コスト差 償却費等増加

（エッセンシャル&グリーンマテリアルズ）

合成樹脂やメタアクリル、各種工業薬品等は原料価格の上昇により、販売価格が上昇しました。一方で、事業撤退に伴い、アルミニウム等の出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、132億円増加し8,990億円となりました。コア営業損益は持分法適用会社であるペトロ・ラービグ社の業績が悪化した一方で、市況の改善により前連結会計年度に比べ、306億円改善し585億円の損失となりました。

また、生産規模は、約5,630億円となりました。（販売価格ベース）

24年度売上収益 8,990億円（前年度比+132億円）



売価差 ナフサ価格上昇
MMA・海外樹脂製品市況上昇

数量差 アルミニウム事業撤退影響等

24年度コア営業損益 △585億円（前年度比+306億円）



価格差 MMAや石化品市況の上昇に伴い、交易条件が改善

コスト差 アルミニウム事業撤退影響等

(住友ファーマ)

北米においてオルゴビクス（進行性前立腺がん治療剤）、マイフェンブリー（子宮筋腫・子宮内膜症治療剤）、ジェムテサ（過活動膀胱治療剤）の売上が拡大しました。一方、国内においては、薬価改定等の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、842億円増加し3,980億円となりました。コア営業利益は、売上収益の増加に加え、北米グループ会社の再編等による事業構造改善効果の発現や研究開発投資の選択と集中による削減等により、研究開発費を含む販売費及び一般管理費が大きく減少したことから、前連結会計年度に比べ、1,618億円改善し353億円となりました。

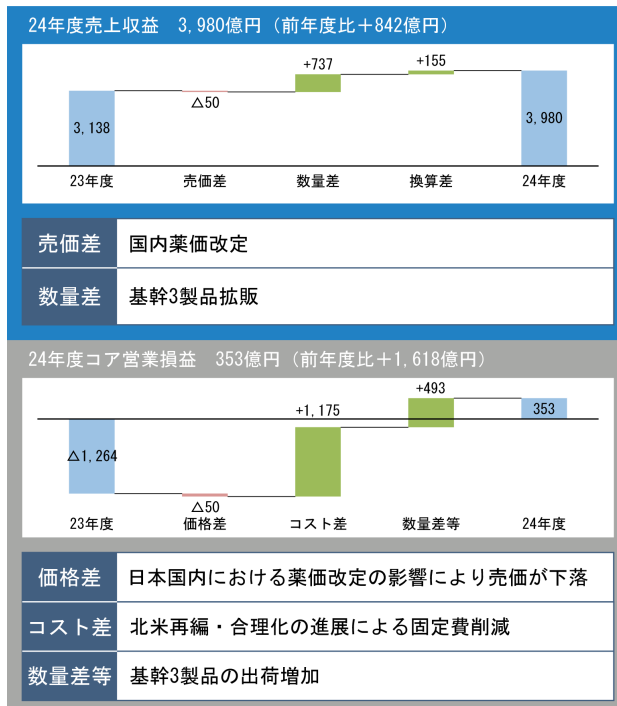
なお、再生・細胞医薬のCDMO事業は本セグメントに属さないことや当社連結決算処理の影響等により、本セグメントの売上収益及びコア営業利益は、連結子会社である住友ファーマ社の売上収益及びコア営業利益と異なります。

また、生産規模は、約2,610億円となりました。

(販売価格ベース)

(その他)

上記5セグメント以外に、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、141億円増加し999億円となり、コア営業利益は、連結子会社であった日本メジフィジックス株式会社の株式譲渡、連結子会社であった住友ケミカルエンジニアリング株式会社及び持分法適用会社であった住友ベークライト株式会社の一部株式譲渡により、前連結会計年度に比べ553億円増加し669億円となりました。



生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績及び受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、セグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
アグロ&ライフソリューション	540,221	4.8
ICT&モビリティソリューション	606,995	3.3
アドバンストメディカルソリューション	62,145	6.3
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	899,029	1.5
住友ファーマ	398,001	26.8
その他	99,890	16.5
合計	2,606,281	6.5

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客への売上収益を示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ4,950億円減少し3兆4,398億円となりました。株式譲渡等によりその他の金融資産が減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,051億円減少し、2兆3,654億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べ2,774億円減少し、1兆2,861億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、有価証券評価差額などのその他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ900億円減少し、1兆744億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント増加し、26.2%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益が大きく改善したことにより、前連結会計年度に比べ2,843億円増加し、2,330億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入の増加により、前連結会計年度に比べ1,975億円増加し、852億円の収入となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,636億円の支出に対して、当連結会計年度は3,183億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少等により3,008億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、売却目的で保有する資産への振替額も加味すると、前連結会計年度末に比べ76億円減少し、2,098億円となりました。

当社グループの資金需要及び資本の財源並びに資金の流動性は、次のとおりであります。

当社グループの資金需要には、通常の営業活動に必要となる運転資金や既存設備の定期修理のための資金に加え、中期経営計画（2022-2024年度）の基本方針の一つである「事業ポートフォリオの高度化（事業の強化と変革）」を推進するための投資に必要となる資金があります。成長への目配りもしながら案件を徹底的に厳選するとともに、資産売却やCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮等により財務体質の改善に努めてまいります。

また、当社グループは株主還元についても、経営上の最重要課題の一つと考えております。各期の業績、配当性向並びに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案の上、安定的な配当を継続することを基本とし、中長期的に配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を確保することです。D/Eレシオ（有利子負債/純資産）については、フレキシブルな資金調達が可能な現在の当社格付を維持することを考慮し、中長期的に0.7倍程度を目安としております。当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債及びコマーシャル・ペーパー（当連結会計年度末の当社発行枠2,500億円）の発行等により、必要資金を調達しております。

当社グループは、前連結会計年度より導入したキャッシュマネジメントシステム及びグループファイナンス等により手元資金の最大活用を図っており、現金及び現金同等物の保有額は事業遂行上必要な水準に維持することを目指しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,098億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は152.4%であります。

また、大手邦銀のシンジケート団による1,300億円のコミットメント・ライン及び大手外銀のシンジケート団による180億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有しており、事業等のリスクの顕在化等による突発的な資金需要に備え、手元流動性を確保しております。

(5) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

(1) 技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
住友ファーマ(株)	アルミラル社	スペイン	エバスチンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	1988年1月～2024年3月以後2年間ずつ自動更新
スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド	ビアル ポルテラ アンド シーエー社	ポルトガル	エスリカルバゼピンに関する技術	一時金	2007年12月～国毎に、発売から10年間、特許満了日、データ独占期間のうちいずれか長い方
スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド	アクエスティブ社	アメリカ	APL-130277に関する製剤技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2016年4月～2024年12月以後契約会社が終結を通知するまで
スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド	サノフィ社	フランス	アルボシジブに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2013年4月～ロイヤリティ支払期間満了まで
スミトモ ファーマ スイス GmbH	武田薬品工業(株)	日本	レルゴリクス及びMVT-602に関する技術	マイオバントサイエンシズリミテッド株式 ランニング・ロイヤリティ	2016年4月～ロイヤリティ支払期間満了まで
ユーロバントサイエンシズ GmbH	メルク社	アメリカ	ビベグロンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2017年3月～特許満了日まで

(注) 「第2 事業の状況 5 重要な契約等」はIFRSの開示要請に基づくものが含まれます。また、IFRSにより要求されている、関連するその他開示項目は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 39. コミットメント」に記載のとおりであります。

(2) 販売契約等

契約会社名	契約相手先	国名	内容	契約期間
住友化学	伊藤忠商事(株)	日本	当社が愛媛工場で生産する飼料添加物メチオニンに関し、同社がその全量を販売する包括的提携	2025年4月～
住友ファーマ(株)	ヤンセンファーマ(株)	日本	ゼプリオン、ゼプリオンTRIに関するプロモーション及び販売提携	2025年1月～相手方と合意した期間の満了まで

(3) ニュージーランド アルミニウム スメルター社及びボイン スメルター社の株式売却に関する契約

当社は、2024年5月、当社が保有するニュージーランド アルミニウム スメルター社及びボイン スメルター社の全株式を、リオ ティント社に売却する契約を締結し、2024年11月に株式譲渡を完了しました。

(4) ペトロ・ラービグ社の株式売却に関する契約

当社は、2024年8月、ペトロ・ラービグ社株式の当社持分約22.5%を、サウジ・アラムコ社に売却する契約を締結しました。本再編は、規制当局及び第三者の承認を含む条件を前提としております。なお、本契約において、当社及びサウジ・アラムコ社は、当社の株式売却対価（総額約702百万米ドル）と、それに加えてサウジ・アラムコ社からその同額のペトロ・ラービグ社への拠出、及びペトロ・ラービグ社に対してそれぞれ750百万米ドルの貸付金の債権放棄について合意しました。

(5) ペトロ・ラービグ社向け貸付金の債権放棄に関する契約

当社は、2024年8月、(4)に記載した債権放棄についてのサウジ・アラムコ社との合意に基づき、ペトロ・ラービグ社に対する貸付金500百万米ドルの債権放棄実施に関する契約を締結し、当該債権の放棄を実施しました。また、2025年1月に残り250百万米ドルの貸付金の債権放棄実施に関する契約を締結し、当該債権の放棄を実施しました。

(6) 住友ベークライト株式会社の株式譲渡に関する契約

当社は、2024年9月、当社が保有する住友ベークライト株式会社の株式の一部を、シンガポール政府投資公社に譲渡する契約を締結し、本譲渡を完了しました。なお、本譲渡に伴い住友ベークライト株式会社は当社の持分法適用会社から除外されております。

(7) 珠海住化複合塑料有限公司及び大連住化複合塑料有限公司の持分譲渡に関する契約

当社は、2024年9月、当社グループが保有する珠海住化複合塑料有限公司及び大連住化複合塑料有限公司の全持分を仕天材料科技有限公司に譲渡する契約を締結し、2024年12月に株式譲渡を完了しました。

(8) 旭友電子材料科技（無錫）有限公司及び住化華北電子材料科技（北京）有限公司の持分譲渡に関する契約

当社は、2024年12月、当社グループが保有する旭友電子材料科技（無錫）有限公司及び住化華北電子材料科技（北京）有限公司の全持分を湖北利友光電科技有限公司に譲渡する契約を締結しました。

(9) 日本メジフィジックス株式会社の株式譲渡に関する契約

当社は、2024年12月、当社が保有する日本メジフィジックス株式会社の全株式をGEヘルスケアテクノロジーズ・インクに譲渡する契約を締結し、2025年3月に株式譲渡を完了しました。

(10) 大連住化金港化工有限公司及び大連住化凱飛化学有限公司の持分譲渡に関する契約

当社は、2024年12月、当社が保有する大連住化金港化工有限公司及び大連住化凱飛化学有限公司の全持分を大連金港集团有限公司に譲渡する契約を締結し、2025年1月に株式譲渡を完了しました。

(11) 神東塗料株式会社の普通株式に対する公開買付けに関する契約

当社は、2025年2月、大日本塗料株式会社が実施する神東塗料株式会社の普通株式に対する公開買付けに当社が応募する旨の契約を締結し、2025年3月に本公開買付けは成立いたしました。なお、当社が保有する神東塗料株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同社は当社の持分法適用会社から除外されております。

(12) 住友ケミカルエンジニアリング株式会社の株式譲渡に関する契約

当社は、2025年2月、当社が保有する住友ケミカルエンジニアリング株式会社の株式の一部をJFEエンジニアリング株式会社に譲渡する契約を締結し、2025年3月に株式譲渡を完了しました。なお、本譲渡に伴い住友ケミカルエンジニアリング株式会社（現：JFEプラントテクノロジー株式会社）は当社の持分法適用会社になっております。

(13) 住友化学園芸株式会社の株式譲渡に関する契約

当社は、2025年2月、当社が保有する住友化学園芸株式会社の全株式を大日本除虫菊株式会社に譲渡する契約を締結しました。

(14) 当社子会社におけるアジア事業の会社分割（簡易吸収分割）並びに株式譲渡に関する契約

住友ファーマ社は、2025年4月、丸紅株式会社の完全子会社である丸紅グローバルファーマ株式会社との間で、住友ファーマの完全子会社である住友制薬投資（中国）有限公司及びスミトモ ファーマ アジア パシフィック プライベート リミテッド並びにそれらの子会社によるアジア事業を、住友ファーマ社が新設する完全子会社（以下「新会社」という。）に吸収分割の方法により承継させた上で、新会社の発行済株式のうち60%を丸紅グローバルファーマ株式会社に譲渡することを定めた株式譲渡契約を締結しました。

(15) 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

契約会社名	契約締結日	相手方の属性	契約に係る債務の 期末残高(百万円)	弁済期限	特約の内容
住友化学	2018年9月28日	生命保険業	3,000	2028年9月	株式会社格付投資情報センターの発行体格付、又は株式会社日本格付研究所の長期発行体格付をBBB-以上に維持すること。
住友化学	2021年1月22日	生命保険業	2,000	2026年6月	
住友化学	2021年11月30日	生命保険業	4,000	2034年11月	
住友化学	2024年3月29日	生命保険業	3,000	2031年9月	
住友化学	2016年10月27日	銀行・信託業 (注1)	30,000	2025年10月	
住友化学	2017年12月6日	銀行・信託業 (注1)	20,000	2026年12月	
住友化学	2018年9月26日	銀行・信託業 (注1)	22,280	2027年9月	
住友化学	2022年9月13日	銀行・信託業 (注1)	10,000	2032年9月	
住友化学	2023年6月13日	銀行・信託業 (注1)	19,500	2033年6月	
住友化学	2019年8月27日	銀行・信託業 (注1)	39,300	2028年8月	

契約会社名	契約締結日	相手方の属性	契約に係る債務の 期末残高(百万円)	弁済期限	特約の内容
住友ファーマ (株)	2025年3月26日	銀行・信託業 (注1)	140,000 (注3)	2028年3月	住友ファーマ(株) (借入人) の義務 ・2026年3月期、及び2027年3月期の住友ファーマ(株)の決算短信におけるコア営業利益をそれぞれ47億円、及び55億円以上とすること。 ・各連結会計年度末において、2024年3月期の住友ファーマ(株)の連結財政状態計算書における資本合計の金額の50%以上を維持すること。 ・住友ファーマ(株)のスミトモファーマ アメリカ インコーポレーテッドに対する100%出資を維持すること。
住友ファーマ (株)	2025年3月26日	銀行・信託業 (注1)	42,780 (注3)	2025年4月	当社(保証人)の義務 ・当社の住友ファーマ(株)に対する過半数出資を維持すること。 ・株式会社格付投資情報センターの発行体格付、又は株式会社日本格付研究所の長期発行体格付をBBB-以上に維持すること。

(注) 1 シンジケートローン契約を締結しております。

2 いずれの契約においても担保は付されておられません。

3 住友ファーマ社はマイオバント サイエンスズ リミテッドの完全子会社化の対価及びロイバント社との戦略的提携に伴う借入契約について、新たにシンジケートローン契約を締結しました。また、これらの借入契約に対し、当社が債務保証を行っております。

(16) 当連結会計年度において終了した重要な契約等

当連結会計年度において契約終了の合意もしくは契約期間満了に伴い終了した、重要な契約等は以下のとおりであります。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
住友ファーマ(株)	ピーティーシーセラピューティクス社	アメリカ	EPI-589に関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2013年3月～ 発売から10年間または 独占期間のどちらか長い方 協議により延長可能

販売契約等

契約会社名	契約相手先	国名	内容	有効期間
スミトモファーマ スイス GmbH	ファイザー社	アメリカ	婦人科領域におけるアメリカ及びカナダでのレルゴリクスの共同開発及び共同販売	2020年12月～ 開発及び販売の双方が終了するまで

(17) 当連結会計年度において内容を変更した重要な契約等

当連結会計年度において契約の更改により契約の相手先を変更した、重要な契約等は以下のとおりであります。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
住友ファーマ(株)	プリスティン社	フランス	イメグリミンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	2017年10月～ 国毎に、発売から10年間 または特許満了日の長い方

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進しております。

当連結会計年度においては、2022年度から2024年度までの中期経営計画に従い、引き続き、食糧、ICT、ヘルスケア、環境の4分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んでまいりました。

これに基づき、当連結会計年度に計上された研究開発費は、前連結会計年度に比べ388億円減少し、1,452億円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

アグロ&ライフソリューション分野では、世界の食糧増産、健康・衛生や環境の改善といった課題解決を通じてサステナブルな社会の実現に貢献するため、環境負荷低減効果を重視した技術による新製品やアプリケーション、競争力のある製造プロセスの開発を加速化し、コア事業のさらなる強化と周辺事業の拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度において、国内農業関連事業については、新規有効成分「ピリダクロメチル」を含有する殺菌剤「フセキフロアブル」を上市いたしました。「ピリダクロメチル」は、当社が独自に発明した、農業用殺菌剤として全く新しい化学グループに分類される化合物です。「フセキフロアブル」は、既存薬剤の耐性菌が問題となっているダイズ紫斑病やテンサイ褐斑病の防除に寄与することが期待されております。また、近年上市しました殺虫剤「アレス」、殺菌剤「カナメ/モンガレス」についても、新製品の開発を進めております。さらに、省力化・環境負荷低減技術の開発やDXの活用を通じて農業生産者への革新的なソリューションの提供を拡大すべく、農薬、肥料、コメ事業の製品ポートフォリオ拡充及び付随するサービスに関する研究開発を進めております。海外農業関連事業においては、新規有効成分「ラピディシル」を含む除草剤「エンペラ」をアルゼンチンで上市いたしました。当製品の上市は、今回が世界で初めてとなります。「ラピディシル」は、当社が独自に開発した除草剤有効成分で、殺菌剤「インディフリン」とともにブロックバスターになる有効成分と位置付けております。速効性があり、幅広い広葉雑草やイネ科雑草に対して高い効果を発揮することから、リジェネラティブ（再生可能）農業の一つとして注目される不耕起栽培に適した性能を有しており、土壤保全と二酸化炭素排出量の削減によるカーボンニュートラルへの貢献が期待できます。「ピリダクロメチル」及び「ラピディシル」の上市により、2020年から2024年までの5年間に上市した当社有効成分は世界の農薬業界で最多の5剤となりました。また、有効成分「インディフリン」含有製品をブラジル・アルゼンチン・オーストラリアで上市し、当社新規殺菌剤「パベクト」は欧州及び南米市場向けに鋭意開発を進めております。コルテバ・アグリサイエンス社との種子処理技術の開発、商業化プロジェクトにも引き続き取り組んでおります。さらに、当社が戦略的分野と位置付けているバイオラショナル事業では、米国のFBサイエンス社の買収を通じ、成長著しいバイオスティミュラント分野への本格参入を果たしました。バイオスティミュラントは天然物由来の農業資材で、非生物的ストレスに対する防御機能を誘導し作物の健全な成長を促すとともに、栄養素の吸収を促進することによって作物の品質改善や増収効果をもたらします。当社は、化学農薬、バイオラショナルの強固な基盤をもとにリジェネラティブ農業への貢献を追求いたします。

生活環境事業については、重点強化領域の市場セグメントにおける新製品の開発と製品群の拡充を推進しております。引き続き強い市場ニーズのある天然物由来製品を強化すべく、新規ボタニカル有効成分「ペラトリン」の米国での登録を取得いたしました。「ペラトリン」はユリ科の植物サバジラの種子からの抽出物で、幅広い害虫への作用が期待されます。また、ハチ用エアゾールの新製品「オンスロート パワーショット」を米国で上市する等、さらなる新製品の開発に取り組んでおります。熱帯感染症対策資材分野では、抵抗性を持つ蚊へ卓効を示す室内残留散布剤の販売に取り組むと同時に、蚊の発生源対策として幼虫防除用新製品の普及を引き続き進めていくことで、長期残効性蚊帳と併せて熱帯感染症を媒介する蚊に対して総合的な防除を可能とする製品普及に取り組んでおります。また、抗菌・抗ウイルス・アレル物質低減分野において製品の拡充を進め、抗バイオフィルム製品の開発・販売も展開しております。

アニマルニュートリション事業については、競争力強化のためメチオニンのプロセス改善等の合理化に加え、機能性飼料添加物分野における製品ラインナップ拡充のため、飼料効率の改善と安心・安全な畜産物生産に貢献できる新規製品の開発に取り組んでおります。また、近年問題となっている家畜排泄物由来の温室効果ガス（GHG）の低減を目的として、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構や国内大学等との共同研究プロジェクトに参画し、引き続きメチオニンを含むアミノ酸バランス改善飼料の技術普及を推進しております。

なお、アグロ&ライフソリューションセグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は306億円であります。

ICT&モビリティソリューション分野では、グローバルな技術・研究開発能力を結集し、AI時代の先端技術進化を支える新製品の開発に積極的に取り組み、高成長・高収益を目指してまいります。

当連結会計年度において、半導体分野においては、生成AIの普及と進化に伴う技術革新によって生じる新たな市場に対応すべく、研究開発リソースを重点的に投入しております。前工程用材料では、半導体集積度向上という命題に対し、微細加工分野において、当社独自の有機分子レジストにより、最先端技術である次世代超短波長EUV（極端紫外線）光源向けフォトレジストの性能の向上を図るとともに、最新の液浸ArFレジストのラインナップ拡充により、先端レジスト分野でのトップシェアをターゲットとしております。また、洗浄工程で使用される高純度ケミカルでは、pptオーダーの不純物管理を含む高品質化を実現するため、プロセス・分析技術の開発を推進しております。一方、技術転換期にある後工程用材料については、多層配線用厚膜レジストや特殊プロセス向け洗浄剤などの分野で実績を積み重ねると同時に、さらなるラインナップの拡充を目指しております。韓国をはじめとした海外拠点とのグローバルな連携により研究開発体制を一層強化することで、次世代材料の開発・事業化を加速してまいります。

さらに、化合物半導体製造技術を基盤に、今後大きな成長が期待されている次世代パワー半導体用材料として、大口径のGaN（窒化ガリウム）基板の開発に注力しております。また、世界に先駆けて量産を開始した超微粒 α アルミナについて、これら次世代半導体用の研磨材用途としての展開に加え、高強度・耐薬品性・透光性が求められる半導体製造装置用部材への応用開発も進めております。生成AI関連需要を捉えて半導体用電子部品へのスーパーエンジニアリングプラスチックの需要も増大しており、高精細化に対応する液晶ポリマー（LCP）グレード開発にも精力的に取り組んでおります。

ディスプレイ分野においては、主に中小型モバイル用途のOLEDディスプレイに対し、当社独自のキーコンポーネントである液晶塗布型位相差フィルムや液晶塗布型偏光子を用いた、薄型で耐久性や折り曲げ特性に優れた偏光フィルムを積極的に拡販しております。また、自動車の技術革新に伴って拡大する車載用ディスプレイ市場に向けて、次世代の高耐久・広視野角偏光フィルムの開発も強化しております。加えて、超高精細OLEDディスプレイをはじめとする次世代ディスプレイへの応用が期待される低温硬化カラーレジストの開発にも注力しております。引き続き、多様化が進むディスプレイ市場に対応する新規機能性フィルムや各種高機能材料の開発・事業化を加速してまいります。

成長著しいモビリティ及び高速通信分野においては、信頼性が要求される電動車向けに液晶ポリマー（LCP）のグレード開発を強化するとともに、リチウムイオン二次電池用各種部材についても、性能向上の要請や需要拡大に応えるべく、開発を推進しております。耐熱セパレータでは、性能向上とコスト削減を両立させる技術開発が進捗し、新規顧客での採用が広がっております。また、京都大学産学共同研究講座「固体型電池システムデザイン」では、圧力を加えなくても電極との界面接合が可能になる柔軟な固体電解質の実用化に向けた材料開発が進捗しております。併せて、高速・大容量通信、省エネ、自動運転等の技術を支える高周波デバイス用各種エビウエハの設計開発にも力を入れるとともに、IoTや大容量・高速通信のニーズの拡大に応える高速通信向けフィルムアンテナの開発と市場開拓も戦略的に進めております。

これらに加えて、培った材料や技術のライフ&ヘルスケア分野への展開も行っております。機能樹脂材料においては、ポリエーテルスルホン（PES）の、高機能膜向けの材料開発を積極的に進めるとともに、食器などの生活関連資材や医療関連資材に用途開拓に力を入れております。また、世界初の固体ポリマー型温度調節材料を用いた繊維開発に成功し、接触・持続冷感性や持続温感性を活かした、温度調節が求められる衣服への実用化に取り組んでおります。無機材料においては、今後の市場拡大が見込まれる人工関節や歯科材料を対象に、超微粒 α アルミナを活用したユーザーとの共創を積極的に進めております。

さらに、蓄積した事業ノウハウ・ネットワークを活かして、今後の成長が期待されるサーマルマネジメント分野などの新事業領域へ挑戦し、革新的で高機能な製品の開発を推進することで、ポートフォリオの高度化と価値創出の実現に取り組んでおります。

なお、ICT&モビリティソリューションセグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は314億円であります。

アドバンスドメディカルソリューション分野では、「高度な製造・管理・分析技術を駆使したソリューションの提供を通じ“化学とバイオの力”で世界中の人々の健康と未来を支える」ことをビジョンに据えて活動に取り組んでおります。このビジョンのもと、オーガニックな事業成長を推進するとともに先端医薬領域における飛躍的成長戦略を具体化し新たな当事業の柱の一つとすべく、長期的な育成に取り組んでおります。

当連結会計年度において、高度化低分子CDMO事業については、当社の有機合成プロセスの技術力を駆使した新薬の受託製造品目の拡充、ジェネリック原薬の製法開発、及び新規製造技術の開発に取り組んでおります。有望な複数の開発品・新製品に対して商業生産へ向けた準備を進めており、引き続き製販研一体で一層の事業拡大を追求いたします。

医療用オリゴ核酸CDMO事業については、2024年2月に米国FDAが医療用オリゴ核酸（ガイドRNA（gRNA））について80%以上の純度を推奨したこともあり、当社が強みとする長鎖かつ高純度なgRNAのニーズの急拡大が想定されます。引き続き、合成技術及び分析技術の両面で、競争力のある要素技術の獲得、独自技術の拡張を目的とした研究開発を推進すると共に、顧客が集中する米国への対応強化も積極的に進めてまいります。

再生・細胞医薬CDMO事業については、S-RACMO株式会社が、オリヅルセラピューティクス株式会社と共同で国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の公募課題である2024年度「再生・細胞医療・遺伝子治療産業化促進事業」に採択されるなど、製造受託に留まらず顧客と一体での製造プロセス開発も推し進めております。

なお、アドバンストメディカルソリューションセグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は34億円であります。

エッセンシャル&グリーンマテリアルズ分野では、炭素循環技術の社会実装、ライセンス技術の競争力強化、新規技術の創出、サステナブルな製品の市場投入を重点課題としています。これらを通じて、早期のエッセンシャル&グリーンマテリアルズコンプレックスの構築と新規事業の創出を目指し、社内外との連携を強化しながら革新的な技術と製品の開発を推進しております。

炭素循環技術の社会実装においては、総合リサイクル企業リバー株式会社との業務提携契約に基づき、使用済み自動車から得られる廃プラスチックのマテリアルリサイクルに関する共同技術開発を進めております。2023年に完成した精度の高い選別及び異物除去プロセスを活用し、2024年度には実証実験を進行するとともに、サンプル提供を開始いたしました。また、環境負荷低減技術として独自のアクリル樹脂（PMMA）の高効率ケミカルリサイクル技術について、米国のルーマス・テクノロジー社（以下「ルーマス社」という。）との協業契約を締結いたしました。ルーマス社は独占的ライセンスパートナーとして技術の商業化を加速し、世界各地での社会実装を推進してまいります。

包装用ポリオレフィン材料の開発では、素材メーカーとしての強みを活かし、剛性と耐熱性を単一の樹脂で両立するポリエチレン及びポリプロピレンのモノマテリアル包材の開発を継続して推進しております。

さらに、事業のグローバル競争力を強化するため、モノマー製品の触媒・プロセス改良、合成樹脂の製造プロセスの改良、既存素材の高性能化、新規高付加価値製品の開発にも注力しております。当連結会計年度には、環境負荷低減に優れたクメン法プロピレンオキシド技術について、米国のKELLOGG BROWN & ROOT LLC（以下「KBR社」という。）との独占的ライセンス協業契約を締結いたしました。この革新的なプロセスは省エネや高収率を実現し、KBR社との協業を通じて、住友化学の技術を世界中の顧客に提供いたします。

なお、エッセンシャル&グリーンマテリアルズセグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は99億円であります。

住友ファーマでは、精神神経領域及びがん領域並びにその他領域において、人々の健康で豊かな生活に貢献するため、自社研究に加え、技術導入、ベンチャー企業やアカデミアとの共同研究等、あらゆる方法で最先端の科学と技術を駆使して研究開発活動に取り組んでおります。

精神神経領域では、特長ある低分子の初期臨床開発品目群について、2030年代のグループ収益を支える優先品目を選抜し、次のフェーズへの移行に向けた取り組みを推進してまいります。

当連結会計年度において、がん領域では、①enzomenib（開発コード：DSP-5336）について、日本及び米国において、急性白血病を対象としたフェーズ1/2試験を推進いたしました。②nuvisertib（開発コード：TP-3654）について、日本及び米国において、骨髄線維症を対象としたフェーズ1/2試験を推進いたしました。③SMP-3124について、日本及び米国において、固形がんを対象としたフェーズ1/2試験を開始いたしました。enzomenib及びnuvisertibに資源を集中させるとともに、他社との提携機会を追求することにより、両剤の開発を最優先で推進し早期の承認取得と価値最大化を目指します。なお、2025年度から2027年度までの活動方針として策定した「Reboot 2027ー力強い住友ファーマへの再始動ー」の期間において、enzomenibは日本及び米国での承認取得・上市を目指し、nuvisertibは両国での承認申請を目指してまいります。

その他領域では、①「オブジェムサ」（一般名：ビベグロン）について、2024年6月、欧州において、提携先が過活動膀胱を適応症とした承認を取得いたしました。②「ジェムテサ」（一般名：ビベグロン）について、2024年12月、米国において、前立腺肥大症を伴う過活動膀胱に対する適応追加承認を取得いたしました。また、中国において、過活動膀胱を対象としたフェーズ3試験を実施しておりましたが、期待した結果が得られなかったため、住友ファーマ社における開発を中止いたしました。③ユニバーサルインフルエンザワクチン（開発コード：fh1/DSP-0546LP）について、ベルギーにおいて、住友ファーマ社が開発したTLR7アジュバント（免疫強化剤）を添加して作製した新規のユニバーサルインフルエンザワクチンのフェーズ1試験を開始いたしました。ユニバーサルインフルエンザワクチンについて、ベルギーでのフェーズ1試験の中間解析を実施し、KSP-1007については、アジア地域への展開を見据えた日本及び中国でのフェーズ1試験を継続し、開発を着実に推進してまいります。なお、ユニバーサルインフルエンザワクチン及びKSP-1007の研究開発は、日本医療研究開発機構（AMED）からの委託研究開発費を活用しております。

なお、住友ファーマセグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は434億円であります。

全社共通及びその他の研究分野においては、3つのX（BX・DX・GX）及び6つのコア技術（生体メカニズム解析/精密加工/有機・高分子材料機能設計/無機材料機能設計/デバイス設計/触媒設計）を組み合わせ、「食糧」「ICT」「ヘルスケア」「環境」の4つの重点分野に対し、事業部門とコーポレートの連携加速による「基盤技術の強化」と「次世代事業開発」を進め、社会課題解決の実現に向け推進しております。

また、2021年12月に公表した住友化学グループのカーボンニュートラル・グランドデザインに基づき、カーボンニュートラル実現へ向けた「貢献」として、GHG削減につながる各種の製品・技術の開発を行い、社会実装及びライセンスを通じたグローバル展開に取り組んでおります。

当連結会計年度において、食糧分野では、バイオトランスフォーメーション（BX）として合成生物学を活用した次世代事業の創出に取り組んでおります。また、乳酸菌を加熱処理したパラプロバイオティクスによるアニマルニュートリション用途開発を推進しております。加えて、2024年7月、成分分析を介して天然素材の売り手と買い手をつなぐ日本初のデジタル・プラットフォーム「Biondo（ビオンド）」をリリースし、専用webサイトをオープンしました。

「Biondo」は、当社が培ってきた高度分析やデータベースを基盤とし、DX（デジタル技術）を駆使することで新たな価値をお客様へ提供するものです。持続可能な未来に向けて、限りある資源を有効活用することで、循環型社会の構築へ貢献いたします。

ICT分野では、東京科学大学（旧：東京工業大学）、東京大学、理化学研究所と共同で、次世代量子デバイスの重要材料の一つとして有望視される強相関材料の開発を進めております。強相関材料とは強誘電、強磁性等、複数の強物性を同時に有する材料の総称であり、熱電変換、低エネルギー消費メモリー材料等、幅広い分野で期待されております。本取り組みでは、強相関材料のメカニズムを解析するとともにアプリケーションにも力を入れており、今年開催されている大阪万博の住友館において、その成果の一部を展示しております。

ヘルスケア分野では、先端医療への取り組みとして、バイオテクノロジーによる価値創造の一環として、疾患リスク検査キットを開発中です。高感度で多様な昆虫の嗅覚受容体を組み込んだ独自の細胞を用い、疾患リスクの判定を実現し、2027年を目途に各医療施設や衛生検査所等で臨床ニーズに応じた消費者向け検査ビジネスへの参入を目指しております。

また、当社グループの新会社である株式会社RACTHERAでは、再生・細胞医薬事業のフロントランナーたる技術・知見を駆使して研究開発に取り組んでおります。他家iPS細胞由来ドーパミン神経前駆細胞は、京都大学医学部附属病院によるパーキンソン病治療に関するフェーズ1/2試験のデータを基に、2025年度中の国内承認申請に向けて準備を進めております。他家iPS細胞由来網膜シート（立体網膜）は、米国のマサチューセッツ眼科耳鼻科病院と連携し、網膜色素変性治療に関するフェーズ1/2試験を開始いたしました。これら先行剤に注力し、早期事業化・育成を進めてまいります。

環境分野では、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）によるグリーンイノベーション（GI）基金事業として以下の環境負荷低減技術開発に取り組んでおります。まず、ケミカルリサイクルとして、①廃プラの直接分解によるオレフィン製造技術開発では、ベンチ設備での試験において、目標収率60%を達成し、パイロット設備の設計を開始しております。②CO₂からの高効率アルコール類製造技術開発では、パイロット設備での試験において、メタノール収率80%を達成し、実証設備の設計に進んでおります。③アルコール類からのオレフィン製造技術開発では、ベンチ設備での試験において目標収率80%を達成し、パイロット設備建設が進行中です。その他、CO₂削減のためのCO₂分離膜の開発では、複数種のCO₂排出源から純度90%以上のCO₂を回収することに成功し、パイロット設備での実証実験を目指しております。また、リチウムイオン電池回収後の正極材ダイレクトリサイクル開発では、ベンチ設備でのダイレクトリサイクル処理品にて電池容量回復率98%を達成し、連続化に向けたスケールアップ検討に進んでおります。引き続きGI基金の活用により、環境負荷低減技術開発を推進してまいります。

千葉地区にて環境負荷低減技術や新素材の開発拠点として2024年6月に新研究棟「Innovation Center MEGURU」が竣工し、稼働を開始いたしました。環境負荷低減テーマの加速と早期実現化を目指し、研究体制の強化を図ってまいります。また、本施設では研究者間の交流を促進する空間設計を導入するとともに、建築物省エネルギー表示制度（BELS）の最高ランクを獲得し、再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建築である「ZEB Ready」の認証も取得する等、環境に配慮した設計が施されております。

なお、全社共通及びその他における当連結会計年度の研究開発費は265億円であります。

このように、新製品・新技術の研究開発及び既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組みつつ、食糧、ICT、ヘルスケア、環境の4つの重点分野の社会課題をイノベーティブな技術で解決する企業（Innovative Solution Provider）を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額1,317億円の設備投資を行いました。

セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
	百万円	
アグロ&ライフソリューション	20,102	主に当社と子会社においてアグロ&ライフソリューション製造設備等の新設、増強、整備を行いました。
ICT&モビリティソリューション	49,230	主に当社と子会社においてICT&モビリティソリューション製造設備等の新設、増強、整備を行いました。
アドバンストメディカルソリューション	12,998	主に当社と子会社においてアドバンストメディカルソリューション製造設備等の新設、増強、整備を行いました。
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	26,300	主に当社と子会社においてエッセンシャル&グリーンマテリアルズ製造設備等の新設、増強、整備を行いました。
住友ファーマ	11,453	主に子会社において医薬品製造設備の新設、増強等を行いました。
その他	4,398	主に子会社において電力供給設備等の整備を行いました。
全社共通	7,244	主に当社と子会社において全社共通研究設備、情報システム等の整備を行いました。
合計	131,725	

（注） 1 所要資金については、自己資金等を充当しました。

2 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	エッセンシャル & グリーンマテ リアルズ等	エッセンシャル& グリーンマテリア ルズ等の製造設備 等	25,387	25,461	19,831 (3,394) [68]	2,196	9,900	82,774	1,156
大江工場 (愛媛県新居浜市)	ICT & モビリティ ソリューション	ICT&モビリティソ リューションの製 造設備等	2,318	2,308	1,107 (474)	—	3,191	8,923	292
千葉工場 (千葉県市原市)	エッセンシャル & グリーンマテ リアルズ等	エッセンシャル& グリーンマテリア ルズ等の製造設備 等	20,873	16,644	10,167 (2,297) [18]	355	8,252	56,292	1,185
大阪工場 (大阪市此花区)	ICT & モビリティ ソリューション等	ICT&モビリティソ リューション等の 製造設備等	12,019	7,794	3,665 (290)	2	4,577	28,056	1,042
大分工場 (大分県大分市)	アグロ & ライフ ソリューション 等	アグロ & ライフソ リューション等の 製造設備	13,487	24,900	3,416 (961) [41]	318	4,092	46,213	950
三沢工場 (青森県三沢市)	アグロ & ライフ ソリューション 等	アグロ & ライフソ リューション等の 製造設備	1,958	3,269	1,608 (785)	11	444	7,290	153
茨城工場 (茨城県日立市)	ICT & モビリティ ソリューション	ICT&モビリティソ リューションの製 造設備等	9	410	—	—	56	475	179
アグロ & ライフソ リューション研究所 (兵庫県宝塚市)	アグロ & ライフ ソリューション 等	研究設備	4,284	404	1,387 (41) [27]	40	1,555	7,671	279
先端材料開発研究所 (茨城県つくば市)	全社共通等	研究設備	1,484	18	4,645 (153) [4]	—	143	6,291	85
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	917	69	1,108 (58) [25]	3,704	134	5,932	113
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	3,079	509	1,431 (56)	17,632	4,874	27,524	1,213

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
- 3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に650千㎡及び千葉工場に306千㎡が含まれております。また、主な貸与先は当社の連結子会社である住友ファーマ社、広栄化学株式会社及び新居浜コーンセンター株式会社であります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	使用権 資産	その他	合計	
田岡化学 工業㈱	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	ICT&モビリ ティソリュ ーション	精密化学品等 製造設備	1,891	1,106	435 (38)	—	4,435	7,867	127
	淀川工場 (大阪市 淀川区)	ICT&モビリ ティソリュ ーション	精密化学品等 製造設備	1,530	1,725	786 (34)	262	579	4,882	250
㈱田中化学 研究所	福井工場 (福井県 福井市)	ICT&モビリ ティソリュ ーション	無機化学製品 製造設備	2,959	8,554	1,400 (95)	459	2,085	15,457	276
広栄化学㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	アドバンス トメディカ ルソリュ ーション	化成品・ 医薬品中間体 等製造設備	7,919	7,276	22 (127) [125]	10	1,199	16,426	182
㈱住化分析 センター	大阪ラボラトリー (大阪市 此花区)	アドバンス トメディカ ルソリュ ーション	分析設備等	2,256	—	91 (233)	2	866	3,215	302
日本エイアン ドエル㈱	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	エッセンシ ャル&グリ ーンマテリ アルズ	ABS樹脂・SBR ラテックス 製造設備	2,176	3,977	— (79) [79]	436	692	7,281	217
住友ファーマ ㈱	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	住友ファーマ	医薬品等 製造設備	5,052	3,533	121 (199)	129	538	9,373	318
	大分工場 (大分県 大分市)	住友ファーマ	医薬品 製造設備	797	1,104	— (31) [31]	0	488	2,389	129
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	住友ファーマ	医薬品等 研究設備	5,940	318	415 (45)	2	418	7,093	123
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	住友ファーマ	医薬品 研究設備	5,834	23	— (16) [16]	—	1,298	7,155	255
	本社 (大阪市 中央区)	住友ファーマ	管理販売設備	1,329	9	— (2) [2]	962	248	2,548	233
	神戸物流 センターほか (神戸市 須磨区ほか)	住友ファーマ	物流設備	3	334	— (10) [10]	222	8	566	—
住友共同 電力㈱	壬生川火力 発電所ほか (愛媛県 西条市ほか)	その他	汽力発電設備	2,443	26,178	1,750 (823) [225]	4,158	1,610	36,139	97
	東平発電所ほか (愛媛県 新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	2,130	3,835	42 (891) [213]	135	19	6,161	25
	西の谷変電所ほか (愛媛県 新居浜市)	その他	変電設備	578	3,960	7 (92) [69]	642	84	5,271	16
川崎 バイオマス 発電㈱	川崎バイオマス発 電所 (川崎市 川崎区)	その他	発電設備	395	1,609	— (31) [31]	621	3	2,628	14
住化ロジ スティクス㈱	千葉事業所 (千葉県 袖ヶ浦市ほか)	その他	物流設備	112	71	—	5,173	18	5,374	296

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
ペーラント ノースアメリカ LLC	(米国)	アグロ&ライ フソリューション	農薬等の製造設備	18,868	14,881	996 (1,282)	8,671	7,495	50,911	916
スミトモ ケミ カル インディ ア リミテッド	(インド 共和国)	アグロ&ライ フソリューション	農薬等の製造設備	1,175	5,050	2,607 (1,502) [430]	1,118	221	10,171	1,974
スミトモ ケミ カル ブラジル インダストリア キミカ S.A.	(ブラジル 連邦共和国)	アグロ&ライ フソリューション	農薬等の製造設備	3,918	1,546	986 (207)	539	1,338	8,327	741
SSLM(株)	(大韓民国)	ICT&モビリ ティソリューション	耐熱セパレータ製 造設備	3,119	466	4,413 (110)	—	7,429	15,427	301
東友ファイン ケム(株)	(大韓民国)	ICT&モビリ ティソリューション	ICT&モビリティ材 料製造設備	29,473	20,700	8,271 (547)	158	13,972	72,574	2,489
住華科技 股份有限公司	(台湾)	ICT&モビリ ティソリューション	ICT&モビリティ材 料製造設備	11,963	1,225	— (164) [164]	2,880	467	16,535	1,303
住化電子材料 科技(無錫) 有限公司	(中華人民 共和国)	ICT&モビリ ティソリューション	ICT&モビリティ材 料製造設備	2,254	1,369	— (402) [402]	952	1,578	6,153	840
住化電子材料 科技(西安) 有限公司	(中華人民 共和国)	ICT&モビリ ティソリューション	ICT&モビリティ材 料製造設備	3,231	548	— (68) [68]	291	127	4,197	83
住化電子材料 科技(常州) 有限公司	(中華人民 共和国)	ICT&モビリ ティソリューション	ICT&モビリティ材 料製造設備	2,736	1,721	— (62) [62]	503	632	5,592	30
スミトモ ケミ カル アジア プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	エッセンシャ ル&グリーン マテリアルズ 等	メタアクリル等の 製造設備及び化学 品の輸出用船舶等	3,340	872	— (317) [317]	13,475	173	17,860	371
ザ ポリオレ フィン カン パニー (シン ガポール) プライベート リミテッド	(シンガポール 共和国)	エッセンシャ ル&グリーン マテリアルズ	低密度ポリエチレ ン及びポリプロピ レン製造設備	2,017	11,972	— (241) [241]	10,295	2,592	26,876	279
スミカ ポリマー コンパウンズ ヨーロッパ	(英国)	エッセンシャ ル&グリーン マテリアルズ	プラスチック製造 設備	864	2,628	1,256 (106)	459	486	5,693	270
スミトモ ファ ーマ アメリカ インコーポレ ーテッド	(米国)	住友ファーマ	医薬品の生産設備 及び管理販売設備	3,815	110	563 (237) [3]	928	8,848	14,264	1,157

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド及びペーラント ノースアメリカ LLCには、同社の連結子会社が含まれております。

4 上記のほか、スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド(住友ファーマセグメント)において168,258百万円の無形資産を計上しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（設備の新設、増強、整備等）は1,580億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2025年3月末 計画金額	計画の内容
アグロ&ライフソリューション	百万円 20,500	アグロ&ライフソリューション製造設備の新設、増強、整備等
ICT&モビリティソリューション	71,500	ICT&モビリティソリューション製造設備等の新設、増強、整備等
アドバンストメディカルソリューション	11,500	アドバンストメディカルソリューション製造設備等の新設、増強、整備等
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	32,500	エッセンシャル&グリーンマテリアルズ製造設備等の新設、増強、整備等
住友ファーマ	9,000	医薬品製造設備の新設、増強、整備等
その他	4,000	電力供給設備等の整備等
全社共通	9,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	158,000	

- (注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定であります。
2 計画金額には、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,657,217,608	1,657,217,608	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	1,657,217,608	1,657,217,608	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月22日	414	1,655,860	111	89,810	111	23,806
2023年7月20日	589	1,656,449	128	89,938	128	23,935
2024年7月19日	768	1,657,217	120	90,059	120	24,055

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	74	59	1,355	402	1,269	231,855	235,014	—
所有株式数 (単元)	—	5,741,805	840,962	681,596	3,945,138	15,908	5,331,065	16,556,474	1,570,208
所有株式数 の割合 (%)	—	34.68	5.08	4.12	23.83	0.10	32.20	100.00	—

(注) 自己株式20,517,033株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に205,170単元及び「単元未満株式の状況」の欄に33株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	251,986	15.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	102,373	6.25
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	71,000	4.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.50
住友化学社員持株会	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	31,212	1.90
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	30,995	1.89
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	29,422	1.79
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	29,000	1.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	24,344	1.48
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	21,825	1.33
計	—	633,192	38.68

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 251,986千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 102,373千株であります。

2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株であります。

3 2024年8月5日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者9社が2024年7月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	29,377	1.77
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	251 リトル・フォールズ・ドライブ ウィルミントン デラウェア州 米国	4,007	0.24
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	251 リトル・フォールズ・ドライブ ウィルミントン デラウェア州 米国	9,826	0.59
ブラックロック (ネザーランド) BV(BlackRock (Netherlands) BV)	1 アムステルブレイン HA1096 アムステルダム オランダ王国	2,606	0.16
ブラックロック・ファンド・マネージャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	12 スログモートン・アベニュー ロンドン市 英国	3,627	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド(BlackRock Asset Management Canada Limited)	2500号 161 ベイ・ストリート トロント市 オンタリオ州 カナダ国	3,858	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	1階 2 ボールスブリッジパーク ボールスブリッジ ダブリン アイルランド共和国	3,254	0.20
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア州 米国	17,665	1.07
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア州 米国	28,350	1.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	12 スログモートン・アベニュー ロンドン市 英国	1,798	0.11
計	—	104,372	6.30

- 4 2025年2月6日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2025年1月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認をしておりません。

なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	56,777	3.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	28,639	1.73
計	—	85,416	5.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,517,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,036,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,634,094,100	16,340,941	—
単元未満株式	普通株式 1,570,208	—	—
発行済株式総数	1,657,217,608	—	—
総株主の議決権	—	16,340,941	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

住友化学株式会社 33株

日泉化学株式会社 48株

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目7番1号	20,517,000	—	20,517,000	1.23
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,500	—	775,500	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,800	—	110,800	0.00
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	—	100,000	0.00
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	—	50,000	0.00
計	—	21,553,300	—	21,553,300	1.30

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,451	5,983
当期間における取得自己株式	1,120	377

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	340	139	70	29
保有自己株式数	20,517,033	—	20,518,083	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間末の保有自己株式数は、2025年5月31日現在のものです。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向並びに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間及び期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年10月30日	4,910	3
2025年5月14日	9,820	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、約400年続く住友の事業精神を継承し、自社の利益のみを問わず事業を通じて広く社会に貢献していくという理念のもと、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成し、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦し続けることで、持続的成長を実現していきたいと考えております。その実現に向けて、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考え、株主を含め様々なステークホルダーとの協働、意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制及び内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話を基本とし、次の方針に則って、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っております。

- ・当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備並びに株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- ・当社は、会社の持続的成長には、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識のもと、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに、社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
- ・当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤作りの一環として、信頼性が高く、かつ利用者にとって有用性の高い情報の提供に努めます。
- ・当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を示すとともに、業務執行に対する実効性の高い監督を実施する等、取締役会の役割や使命を適切に履行いたします。
- ・当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との建設的な対話に努めます。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制

当社は、2025年6月20日開催の第144期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しております。また、重要な意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年としております。当社の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名（いずれも日本人、男性7名・女性2名）、監査等委員である取締役5名（いずれも日本人、男性5名）と執行役員34名（うち取締役兼務者4名。執行役員34名の内訳は日本人32名・外国人2名、男性31名・女性3名）になります。

・取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名（うち社外取締役4名）、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）で構成され、法令または定款及び取締役会規程の定めに則り、取締役にその決定を委任したものを除いて、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督し、それらを通じた経営の透明性・客観性のさらなる向上に努めております。

取締役会の構成員は、議長は代表取締役会長である岩田圭一（執行役員を兼務しておりません）、他のメンバーは水戸信彰、佐々木啓吾、新沼宏、山口登造、野崎邦夫、大野顕司、（以下、社外取締役）伊藤元重、村木厚子、市川晃、野田由美子、加藤義孝、米田道生及び神村昌通になります。

- ・監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）で構成され、取締役の職務執行を適法性・妥当性の観点から監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担います。

監査等委員会の構成員は、委員長は常勤監査等委員である大野顕司、他のメンバーは野崎邦夫、（以下、社外取締役）加藤義孝、米田道生及び神村昌通になります。

- ・役員指名委員会・役員報酬委員会

当社は取締役会の下に社外取締役を主要な構成員とする役員指名委員会、役員報酬委員会を設置し、最高経営責任者の選任、取締役（監査等委員である取締役を含む。）候補の指名及び経営陣幹部の選任、並びに取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等について審議を行い、取締役会へ助言します。また、取締役会からの委任を受け、「経営陣幹部、取締役に對する報酬決定方針」に基づき、経営陣幹部並びに取締役（監査等委員である取締役に除く。）の個人別報酬額を決定します。

本報告書提出時点の構成員は以下のとおりであります。

（役員指名委員会）

委員長は代表取締役会長である岩田圭一、委員は水戸信彰、（以下、社外取締役）伊藤元重、村木厚子、市川晃、野田由美子、米田道生及び神村昌通であります。

（役員報酬委員会）

委員長は社外取締役である村木厚子、委員は岩田圭一、水戸信彰、（以下、社外取締役）伊藤元重、市川晃、野田由美子及び加藤義孝であります。

- ・経営会議

経営会議は、取締役会に上程される議案や報告事項を含め、経営戦略や設備投資等の重要事項を審議する機関であり、経営の意思決定を支えています。構成メンバーは、重要な経営機能を統括もしくは担当する執行役員、常勤監査等委員及び取締役会議長とし、原則として年24回開催されています。

経営会議の構成員は、岩田圭一、水戸信彰、新沼宏、松井正樹、武内正治、佐々木啓吾、山口登造、荻野耕一、片山忠及び常勤監査等委員になります。（議事進行は佐々木啓吾が担当）

- ・その他の委員会等

上記以外にも、当社並びに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「サステナビリティ推進委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」、「リスク・クライシスマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」、「人権尊重推進委員会」（いずれも年1回以上開催）等を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っています。

(ロ) 当該体制を採用する理由

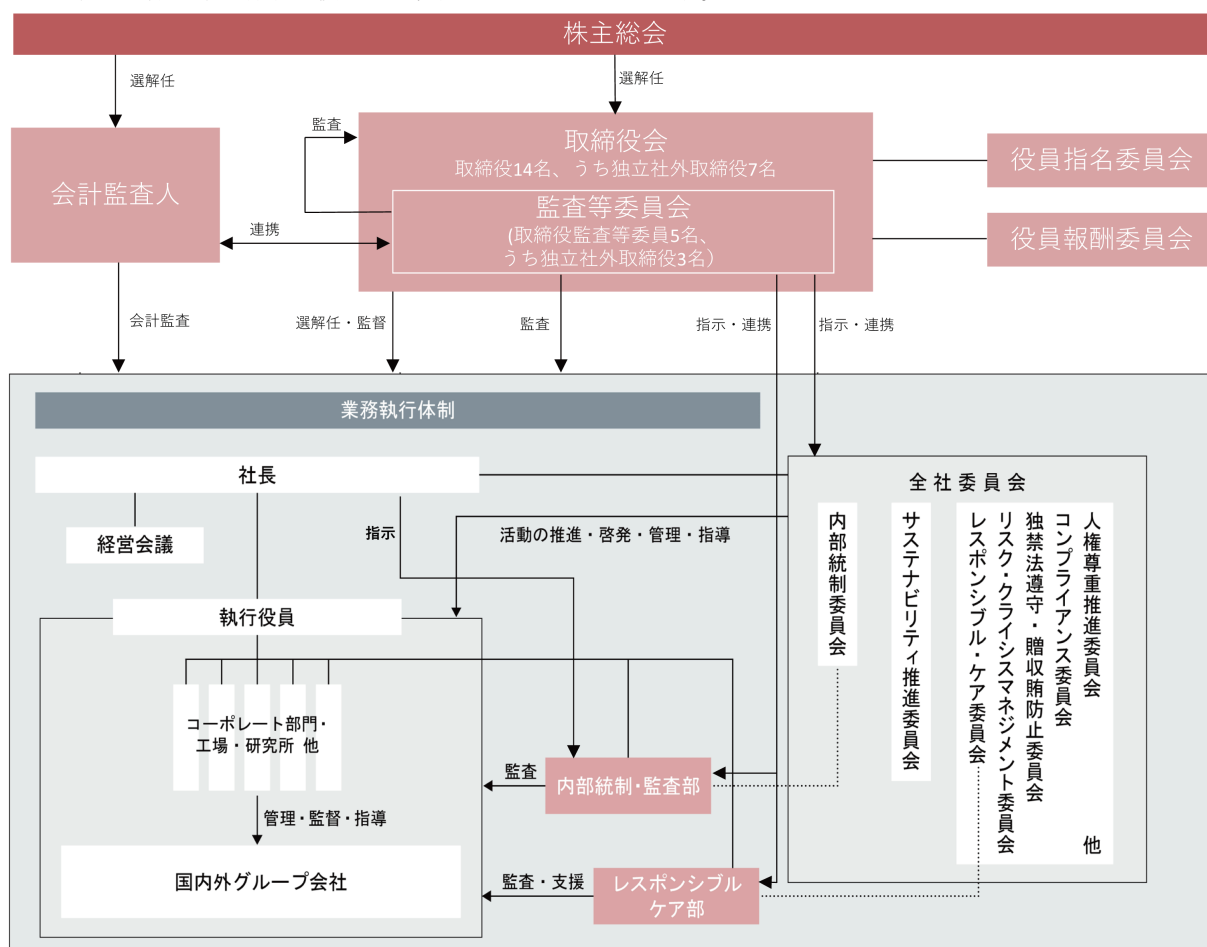
当社の経営理念の実現のため、これまでも取締役会の構成や運営方法をはじめ、コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の見直しを進めてまいりました。その結果、毎年実施している取締役会の実効性評価においては、実効性の高いガバナンス体制が構築されていると評価されておりますが、取締役会の「経営の監督」及び「中長期的な経営戦略・方針の審議・評価」などのモニタリング機能のさらなる強化の観点から、ここ数年、機関設計の在り方についても議論・検討を重ねてきました。

足元では、成長軌道への回帰、そして当社が長期的に目指す企業像である「Innovative Solution Provider」への変革に向けて、抜本的構造改革を推進するとともに、本年4月からは新たな中期経営計画をスタートさせたことも踏まえ、その基盤となるコーポレート・ガバナンス体制を一段と強化すべく、当社は、2025年6月20日開催の第144期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

これにより、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることで取締役会の監督機能をさらに高度化するとともに、監査等委員会と内部統制・監査部門との指示・連携体制強化により執行に対する監査の実効性も充実させます。また、取締役会が業務執行の決定を広く取締役に委任することを可能とすることによって、取締役会における経営方針や中長期の経営戦略に関する議論を一層深化させます。加えて、取締役会のモニタリング機能を確保しつつ従来以上に迅速かつ機動的な経営の意思決定を図ってまいります。

(ハ) 企業統治の体制の模式図

当社の企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



③企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に定める業務の適正を確保するための体制として、取締役会決議にて「内部統制システムの整備に係る基本方針」を制定しております。

また、社長を委員長、各事業部門及びコーポレート部門を統括・担当する執行役員を委員、常勤監査等委員をオブザーバーとする「内部統制委員会」を年3回開催し、前述の基本方針に基づく諸施策の計画及び実施状況について審議、確認するとともに、取り巻く事業環境の変化に迅速かつ適切に対応していくこと等によって当社グループにおける内部統制システムの不断の充実を図っております。

また、同委員会の実施状況については、開催の都度、監査等委員会に報告した上、取締役会にて報告・審議しております。

(ロ) コンプライアンスの体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、グループ全体のコンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、「コンプライアンス委員会」及び地域法務・コンプライアンス統括を設置し、指導・支援を強化しております。また、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章並びにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員に配布しております。不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見し対処するため、「スピークアップ制度」を設け、グループ全体の従業員に対して制度利用の働きかけを強化しております。受領した通報については慎重かつ丁寧な調査対応を行うとともに、対応状況についてコンプライアンス委員会及び監査等委員会にタイムリーな報告を行っております。さらに、全般的かつ個別的なコンプライアンス研修の実施、コンプライアンス推進月間における各部での取り組み、従業員コンプライアンス意識調査等を通じて、具体的なコンプライアンスリスクの低減及び従業員のコンプライアンス意識の向上を図っております。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、持続的な成長を実現するため、事業目的の達成を阻害する恐れのある様々なリスクを早期発見し適切に対応していくとともに、リスクが顕在化した際に迅速かつ適切に対応すべく、リスクマネジメントに関わる体制の整備・充実に努めております。

当社では、内部統制委員会を中心とした複数の会議体連携によるリスクマネジメント推進体制のもと、当社グループの各組織がグループ方針に従い、業務遂行上のリスクを適切に管理しております。

「内部統制委員会」では、グループ全体のリスクマネジメントに関する方針の立案と方針に基づく各組織の取り組み状況の監督を俯瞰的に行っております。リスク情報の収集・評価等に加え、毎年、グループ全体のリスクマップを作成し、経営戦略に関わるリスク及び事業継続の基盤に関わるリスクの状況を網羅的に把握するとともに、リスク主管組織と連携し、地震や労働災害、製品事故等、事業継続の基盤に関わる重要なリスクへの対策をグループ横断的に推進しております。

機会とリスクの双方の観点から検討を必要とする経営戦略に関わるリスクについては、当社及びグループ会社の経営戦略や設備投資・投融資をはじめとした経営上の重要事項として、「経営会議」で都度審議しております。また、サステナビリティに関しては、「サステナビリティ推進委員会」で審議のうえ、中長期的な環境・社会問題について、当社グループの経営諸活動が社会と自社のサステナビリティの実現に寄与するよう、グループの各組織に向けて必要な提言を行っております。なお、同委員会には、社外取締役・常勤監査等委員がオブザーバーとして参加しております。

なお、大規模災害（地震・風水害等）やパンデミック、国内外の治安悪化（テロ・暴動・戦争等）、その他重大なリスクの低減及びリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しております。

（ニ）責任限定契約の状況

当社は、各社外取締役との間で、社外取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外取締役の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

（ホ）役員等賠償責任保険契約の状況

当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担すべき損害賠償金及び訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合及び会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役及び執行役員であります。また、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当該保険契約に免責金額に関する定めを設け、一定額に至らない損害については填補の対象としないこととしているほか、犯罪行為や被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されない等、一定の免責事由を設けております。

④取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施しております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役会の活動状況等

(イ) 取締役会の活動状況

取締役会は、当期において17回開催され、経営戦略、短期集中業績改善策、抜本的構造改革、2025～2027年度中期経営計画、カーボンニュートラルを含むサステナビリティ関連、研究開発・デジタル革新関連、内部統制・レスポンスブルケア・リスクマネジメント・コンプライアンス関連、取締役会の実効性評価、機関設計の在り方、政策保有株式の保有方針の検証や株主との対話等について審議しました。平均所要時間は約3時間で、各取締役・監査役（役職名は当事業年度末時点）の出席率は、以下のとおりであります。

役職・氏名	出席回数
代表取締役会長 十倉 雅和	17/17回（出席率100%）
代表取締役社長 岩田 圭一	17/17回（出席率100%）
取締役 上田 博	17/17回（出席率100%）
取締役 新沼 宏	17/17回（出席率100%）
取締役 友野 宏	17/17回（出席率100%）
取締役 伊藤 元重	16/17回（出席率 94%）
取締役 村木 厚子	17/17回（出席率100%）
取締役 市川 晃	17/17回（出席率100%）
取締役 野田 由美子（注）	13/13回（出席率100%）
監査役 野崎 邦夫	17/17回（出席率100%）
監査役 西 広信	17/17回（出席率100%）
監査役 麻生 光洋	17/17回（出席率100%）
監査役 加藤 義孝	17/17回（出席率100%）
監査役 米田 道生	17/17回（出席率100%）

（注）2024年6月21日定時株主総会において新たに就任しました。

(ロ) 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会の実効性に関し、各取締役・監査役によるアンケート結果、及び監査役会から出された意見を参考にしつつ、社外取締役、社外監査役、会長、社長を出席メンバーとする社外役員懇談会、社内取締役等を出席メンバーとする経営会議等において、意見交換を実施することで評価分析を行いました。また取締役会では、これらの意見を基にして取締役会の実効性評価に関する総括を実施しております。

当事業年度の取り組み内容とその評価、及び今後の取り組み方針は以下のとおりであります。

当事業年度の取り組みとその評価	・ 持続的成長に向けた取締役会の機能発揮 取締役会に加えてインフォーマル会合を含め必要に応じ機動的に議論の機会を設定し、短期集中業績改善策や抜本的構造改革の方向性及び具体内容について議論を深め、スピーディーな意思決定につなげるとともに、その進捗状況をモニタリングすることで、業績のV字回復を確かなものにしました。 ・ グループガバナンスの実効性向上 当社グループが目指す事業ポートフォリオやベストオーナーの観点を含め各グループ会社の保有意義を改めて検証のうえ、グループ体制の最適化を進めたことを確認しました。ただし、前中期経営計画が目標未達となったことを踏まえ、取締役会としてのモニタリングについては、さらに改善を図るべきことも確認しました。 ・ 機関設計の在り方 継続して取締役・監査役による議論・検討を重ね、持続的成長の基盤となるコーポレートガバナンス体制の一層の強化を目的に、「監査等委員会設置会社」に移行することを決定しました。そのうえで、移行後の取締役会のアジェンダについては計画的に設定していくべきとして、前述の課題認識も踏まえて改めて検討することを確認しました。
今後の取り組み方針	・ 取締役会におけるモニタリングプロセスの振り返り・検証 これまでの経営施策等に関する取締役会によるモニタリングについて振り返り、監査等委員会設置会社に移行することに伴う諸施策とあわせ、取締役会としてのモニタリング機能のさらなる改善につなげてまいります。 ・ モニタリング強化のためのアジェンダ設定 監査等委員会設置会社への移行を機に、取締役会に諮る個別事案を減らすとともに、それによって生み出される時間を活用して取締役会において議論・審議すべき経営上の重点テーマについても、予め取締役会等にて議論し、年間のアジェンダ計画を作成し、モニタリング機能強化につなげてまいります。 ・ 市場の評価を活かした企業価値向上 取締役会による企業価値向上への貢献をさらに高めるため、市場からの評価について従来以上に詳細に分析のうえ、資本政策、株主還元策についてより一層議論を深めてまいります。また、市場とのエンゲージメントをさらに強化し、各種取り組みについてわかりやすく情報開示を行うことで、株主価値の最大化を目指してまいります。

⑨役員指名委員会・役員報酬委員会の活動状況等

役員指名委員会・役員報酬委員会の当期の主な活動状況は、以下のとおりであります。

委員会	活動内容
役員指名委員会	・役員体制に関する審議
役員報酬委員会	・役員報酬水準に関する審議 ・役員賞与に関する審議 ・取締役、経営陣幹部の各人別報酬額・賞与額の審議、決定 ・役員報酬の減額に関する審議 ・役員報酬体系に関する審議 ・「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針・手続き」の改訂に関する審議

各取締役（役職名は当事業年度末時点）の出席状況は、以下のとおりであります。

役職・氏名	役員指名委員会	役員報酬委員会
代表取締役会長 十倉 雅和	4/4回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
代表取締役社長 岩田 圭一	4/4回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
取締役 友野 宏	4/4回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
取締役 伊藤 元重	4/4回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
取締役 村木 厚子	3/4回（出席率 75%）	4/4回（出席率100%）
取締役 市川 晃	4/4回（出席率100%）	4/4回（出席率100%）
取締役 野田 由美子	3/3回（出席率100%）	3/3回（出席率100%）

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	岩 田 圭 一	1957年10月11日生	1982年4月 2004年7月 2010年4月 2013年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月 2025年4月	当社入社 情報電子化学業務室部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長(現)	(注) 3	384
代表取締役 社長	水 戸 信 彰	1960年8月4日生	1985年4月 2014年4月 2015年4月 2018年4月 2020年6月 2021年4月 2024年6月 2025年4月 2025年6月	当社入社 理事 知的財産部長 執行役員 常務執行役員 代表取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 専務執行役員 社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 3	132
代表取締役	佐々木 啓 吾	1963年2月11日生	1986年4月 2010年7月 2016年4月 2019年4月 2020年4月 2025年4月 2025年6月	当社入社 経理室部長(経理) 執行役員 住化ファイナンス株式会社社長(現) 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現)	(注) 3	95
取締役	新 沼 宏	1958年3月5日生	1981年4月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2018年4月 2018年6月 2022年4月 2024年6月	当社入社 総務部長 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 副社長執行役員(現) 住友ファーマ株式会社取締役(現)	(注) 3	209
取締役	山 口 登 造	1962年6月1日生	1991年4月 2015年4月 2018年4月 2021年4月 2024年6月 2025年4月 2025年6月	当社入社 光学製品事業部長 執行役員 常務執行役員 株式会社田中化学研究所取締役(現) 専務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注) 3	93
取締役	伊 藤 元 重	1951年12月19日生	1993年12月 1996年4月 2007年10月 2016年4月 2018年6月 2022年4月 2022年6月 2022年10月	東京大学経済学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授 東京大学大学院経済学研究科長 兼 経済学部長 学習院大学国際社会科学部教授 当社取締役(現) JX金属株式会社取締役(現) はごろもフーズ株式会社取締役(現) 株式会社しずおかフィナンシャルグループ取締役(現)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	村 木 厚 子	1955年12月28日生	1978年4月 2005年10月 2006年9月 2008年7月 2010年9月 2012年9月 2013年7月 2015年10月 2018年6月	労働省入省 厚生労働省大臣官房政策評価審議官 厚生労働省大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 内閣府政策統括官(共生社会政策担当) 厚生労働省社会・援護局長 厚生労働省厚生労働事務次官 厚生労働省退官 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役	市 川 晃	1954年11月12日生	1978年4月 2010年4月 2020年4月 2022年6月 2025年6月	住友林業株式会社入社 住友林業株式会社代表取締役社長 住友林業株式会社代表取締役会長(現) 当社取締役(現) 株式会社大和証券グループ本社取締役(現)	(注)3	—
取締役	野 田 由 美 子	1960年1月26日生	1982年4月 1996年3月 2000年1月 2007年6月 2011年1月 2017年10月 2020年6月 2023年6月 2024年6月 2024年6月 2025年6月	バンク・オブ・アメリカ東京支店入社 株式会社日本長期信用銀行ロンドン支店 次長(ストラクチャード・ファイナンス部門統括) PwC フィナンシャル・アドバイザリー・サービス株式会社 パートナー(PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)・民営化部門統括) 横浜市副市長 PwC アドバイザリー株式会社 パートナー(インフラ・PPP部門アジア太平洋地区統括) ヴェオリア・ジャパン株式会社(現：ヴェオリア・ジャパン合同会社) 代表取締役社長 ヴェオリア・ジャパン株式会社 代表取締役会長 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役(現) 東日本旅客鉄道株式会社取締役(現) 当社取締役(現) ヴェオリア・ジャパン合同会社 取締役会長(現)	(注)3	—
取締役 監査等委員 (常勤)	野 崎 邦 夫	1956年10月29日生	1979年4月 2002年11月 2007年6月 2009年4月 2014年4月 2014年6月 2018年6月 2019年4月 2019年6月 2025年6月	当社入社 経理室部長(財務) 執行役員 常務執行役員 専務執行役員 代表取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 監査役 取締役 監査等委員(現)	(注)4	98

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (常勤)	大 野 颯 司	1963年12月10日生	1987年 4 月 2014年 6 月 2016年 4 月 2020年 4 月 2025年 6 月	当社入社 総務法務室部長(法務・コンプライア ンス)兼総務法務室部長(総務) 執行役員 常務執行役員 取締役 監査等委員(現)	(注) 4	97
取締役 監査等委員	加 藤 義 孝	1951年 9 月17日生	1978年 9 月 2008年 8 月 2014年 6 月 2015年 6 月 2024年 6 月 2025年 6 月	公認会計士登録(現) 新日本有限責任監査法人理事長 新日本有限責任監査法人退社 当社監査役 石油資源開発株式会社 社外監査役 当社取締役 監査等委員(現)	(注) 4	—
取締役 監査等委員	米 田 道 生	1949年 6 月14日生	1973年 4 月 1998年 5 月 2000年 4 月 2000年 4 月 2003年12月 2013年 1 月 2015年 6 月 2018年 6 月 2020年 3 月 2025年 6 月	日本銀行入行 日本銀行札幌支店長 日本銀行退行 大阪証券取引所常務理事 株式会社大阪証券取引所代表取締役社 長 株式会社日本取引所グループ取締役 兼 代表執行役グループC00 株式会社東京証券取引所取締役 退任 当社監査役 TOYO TIRE株式会社取締役(現) 当社取締役 監査等委員(現)	(注) 4	2
取締役 監査等委員	神 村 昌 通	1961年 3 月 8 日生	1989年 4 月 2023年 1 月 2024年 2 月 2024年 6 月 2025年 6 月	検事任官 札幌高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 当社取締役 監査等委員(現)	(注) 4	—
		計				1, 110

- (注) 1 取締役 伊藤 元重、村木 厚子、市川 晃、野田 由美子、加藤 義孝、米田 道生、神村 昌通の各氏は、社外取締役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は34名で、上記記載の取締役のうち、社長執行役員 水戸 信彰、副社長執行役員 新沼 宏、専務執行役員 佐々木 啓吾、同 山口 登造の4名の他に、副社長執行役員 松井 正樹、専務執行役員 武内 正治、常務執行役員 村田 弘一、同 荻野 耕一、同 ファン フェレイラ、同 中西 輝、同 清水 正生、同 福田 加奈子、同 向井 宏好、同 本多 聡、同 猪野 善弘、同 高橋 哲夫、同 北山 威夫、同 奥 憲章、同 辻 純平、同 片山 忠、執行役員 山内 利博、同 小田原 恭子、同 武村 真一、同 松原 佐和、同 井上 雅夫、同 李 種燦、同 板橋 一憲、同 加藤 祐治、同 齋藤 繁範、同 枝松 邦茂、同 矢野 浩二、同 瀧 敏晃、同 岩田 敦、同 平岡 昭彦の30名で構成されております。
- 3 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

(イ) 社外取締役

社外取締役は7名であります。

伊藤 元重	・同氏には、長年にわたる大学教授としての経済学等の専門的な知識に加え、政府の各種審議会の委員等を歴任されたことによる経済・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
村木 厚子	・同氏には、長年にわたって国家公務員として行政に従事してこられたことによる法律や社会等に関する豊富な経験と幅広い見識及び特に人事に関する専門知識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
市川 晃	・同氏には、事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
野田 由美子	・同氏には、グローバルに展開する事業法人の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識、金融機関やコンサルティング会社でのファイナンスに関する深い専門的知見を当社経営の監督に活かしていただくため、当社の社外取締役にご就任いただいております。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
加藤 義孝	・同氏には、長年にわたる公認会計士としての財務・会計・監査に関する専門的な知識と豊富な経験を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定及び業務執行に対する適切な監督、独立した立場と客観的な視点からの適切な監査などが期待できるため、当社の監査等委員である社外取締役にご就任いただきました。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
米田 道生	・同氏には、長年にわたって我が国の金融や証券市場の管理に従事してきたことによる産業・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定及び業務執行に対する適切な監督、独立した立場と客観的な視点からの適切な監査などが期待できるため、当社の監査等委員である社外取締役にご就任いただきました。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。
神村 昌通	・同氏には、長年にわたる検察官としての法律や社会等に関する専門的な知識と豊富な経験を活かした、当社取締役会における経営上の重要事項に関する意思決定及び業務執行に対する適切な監督、独立した立場と客観的な視点からの適切な監査などが期待できるため、当社の監査等委員である社外取締役にご就任いただきました。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。 ・当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出ております。

(ロ) 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

「独立役員の指定に関する基準」

1. 本基準は、当社が、当社の社外取締役を、国内各証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」に指定するにあたっての要件を定めるものとする。
 2. 以下の①ないし⑨に定める要件のいずれにも該当しない場合は、原則として、当社と重大な利害関係がないものとみなし、独立役員に指定することができるものとする。
 - ① 当社及び当社グループ会社の業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員及び従業員（名称の如何を問わず当社及び当社グループ会社と雇用関係にある者））
 - ② 当社の主要な顧客・取引先の業務執行者。主要な顧客・取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 当社に製品またはサービスを提供している取引先、または当社が製品またはサービスを提供している取引先のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度1年間の取引総額が、当社単体売上高の2%を超える者または当社への売上高が2%を超える者
 - (イ) 当社が借入れを行っている金融機関のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における借入総額が、当社単体借入総額の2%を超える者。ただし、2%以下であっても、有価証券報告書、事業報告等の对外公表文書に借入先として記載している金融機関は主要取引先に含める。
 - ③ 当社から役員報酬以外の報酬を得ているコンサルタント、公認会計士、弁護士等の専門家のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社からの役員報酬以外の報酬支払総額が1,000万円を超える者。ただし、1,000万円以下であっても、該当者の年収の50%を超える場合は、多額の報酬を得ているものとして取り扱う。
 - ④ 当社と取引のあるコンサルティング・ファーム、税理士法人、法律事務所等の法人もしくは組合等の団体のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度における当社への売上高が2%もしくは1,000万円のいずれか高い方を超える団体に所属する者
 - ⑤ 当社の株主のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有及び間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑥ 当社が株式を保有している会社のうち、独立役員に指定しようとする直近の事業年度末における当社の議決権保有比率が総議決権の10%以上（直接保有及び間接保有の合算比率）である者またはその業務執行者
 - ⑦ 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - ⑧ 過去において上記①に該当していた者、並びに前1年間もしくはそれと同視できる期間において上記②ないし⑦に該当していた者
 - ⑨ 次のいずれかに該当する者の配偶者または2親等以内の親族族
 - (ア) 上記①ないし⑦に掲げる者
 - (イ) 前1年間もしくはそれと同視できる期間において、当社及び当社グループ会社の業務執行者に該当していた者
 - (ウ) 上記(ア)及び(イ)に定める業務執行者とは、各会社及び取引先の業務執行取締役、執行役員及び部長職相当の従業員である重要な業務執行者をいい、部長職相当未満の者を含まない。
 - (エ) 上記(ア)にかかわらず、上記④における「団体に所属する者」とは、「重要な業務執行者及びその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
 - (オ) 上記(ア)にかかわらず、上記⑦の「監査法人に所属する者」においては、「重要な業務執行者及び公認会計士等の専門的な資格を有する者」でない者を含まない。
3. 上記2に規定する要件に該当しない場合であっても、独立役員としての責務を果たせないと判断するに足る事情があるときには、当該社外取締役を独立役員に指定しないこととする。
4. 上記にしたがい独立役員に指定すべきとする社外取締役につき、本人の書面による同意に基づき独立役員に指定し、当社が上場している証券取引所に届出を行う。なお、届出の前に、取締役会及び監査等委員会にて報告するものとする。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等について取締役会で報告することとしています。社外取締役は、取締役会に出席することを通して報告及び説明を受けて当社経営の監督にあたっており、当社は幅広い経験、見識に基づいた助言を得ております。

また、監査等委員である社外取締役は、内部監査の状況、並びに会計監査人が実施する会計監査及び内部統制監査の状況について監査等委員会で報告を受けるほか、法務部や経理部といった内部統制部門を含む業務執行部門から適宜報告及び説明を受けることとしており、これらの情報交換を通じて連携を強化いたします。なお、監査等委員会の活動を補佐し監査・監督の円滑な遂行を支援するため、監査等委員会室を設置し、専従のスタッフを配置しております。監査等委員である社外取締役から、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいていただいた意見については、内部監査、会計監査人による監査、並びに内部統制部門の業務の執行に適切に反映してまいります。

(3) 【監査の状況】

当社は2025年6月20日開催の第144期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の一部変更が決議されたことにより、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員会は社外取締役である3名を含む5名の監査等委員で構成されております。

なお、以下の各項においては、移行前の2024年度の「監査の状況」について記載しております。

①監査役監査の状況

〔監査役監査の組織及び人員〕

当社監査役会は、常勤監査役2名、非常勤社外監査役3名から構成されております。

監査役5名のうち3名は独立性を有する社外監査役で、麻生監査役は、長年にわたる検察官あるいは弁護士としての豊富な専門的知識と経験を有しております。加藤監査役は、長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験に基づき、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。米田監査役は、長年にわたる我が国の金融や証券市場の管理に従事してきたことによる産業・社会等に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。

常勤監査役は2名からなり、野崎監査役は、長年にわたり当社の経理・財務部門の経験を有しており、企業会計審議会の委員を務める等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。西監査役は、長年にわたる事業部門の経験、及び工場の生産企画、CSR活動推進、シンガポールや中国での海外勤務等の幅広い経験を有しており、これらの監査役が、それぞれ監査活動を行っております。

また、当社では、監査役監査の実効性の確保に関する取り組みの一環で、監査役の職務を補佐するため、業務執行部門から独立した専任部署を設置し、専従のスタッフ2名を置いております。また、監査役への報告を理由として不利な取り扱いを受けないこと、及び監査役の職務の執行の費用の確保についても規程に明記し、徹底を図り、監査役の機能の強化に努めております。

〔当事業年度における監査役及び監査役会の活動状況〕

〔監査役会の監査活動〕

監査役会は、監査役監査基準を定めており、監査役は、監査役会で決議された監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況を調査しております。

監査計画は、毎年6月に開催される定時株主総会終了後の監査役会で決議され、同日の取締役会に報告、監査役監査に対する取締役の協力が要請され、取締役からは全面的支援が表明されております。監査役会では、監査役は経営上の諸課題を認識し、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況、リスク管理の運用状況、コンプライアンスの徹底に向けた取り組み状況、財務報告に係る適切な運用の取り組み状況、経営計画の取り組み状況等を把握し、職務執行の適法性・適正性の確認、良質な企業統治体制の確立、経営管理の改善・向上に資する監査活動を行うとの方針の下、監査計画を立案し、業務の分担に従って監査を実施し、共有しております。監査役会においては、監査報告書の作成のほか、会計監査人の評価に関するチェックリストに基づき、会計監査人の株主総会での再任の可否を検討し、会計監査人の報酬等の決定に関する同意等の法定事項等について審議のうえ決議を行っております。また、監査役会は、取締役会に前置して開催されており、取締役会における審議・報告事項については事前に報告を聴取し、監査役で協議をすることとしております。

会計監査に関しては、期首に会計監査人と監査計画について協議を行い、期中及び期末においては、決算報告及び期中レビュー、金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価の監査（J-SOX）等に関する会計監査人からの監査結果の報告の聴取を行い、その方法及び結果の相当性について協議をしております。

期末の三様監査ミーティングでは、会計監査人からの監査結果の報告に加えて、内部統制・監査部、監査役会からもその期におけるそれぞれの監査活動の振り返りの報告を行っております。

なお、監査役会の実効性を高めるべく、期末の監査役会にて当期の監査活動の実績及びその評価について監査役間で協議を行い、その後の翌期の監査計画の作成に役立てております。

監査役会は、当期において15回開催され、平均所要時間は約3時間です。各監査役の出席率は以下のとおりであります。

氏 名	出席回数
野崎 邦夫	15/15回 (出席率100%)
西 広信	15/15回 (出席率100%)
麻生 光洋	15/15回 (出席率100%)
加藤 義孝	15/15回 (出席率100%)
米田 道生	15/15回 (出席率100%)

[監査役の監査活動]

監査役は、監査役会で協議した業務分担に従って、取締役会、経営会議、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、独占禁止法遵守・贈収賄防止委員会、レスポンシブル・ケア委員会、リスク・クライシスマネジメント委員会、人権尊重推進委員会、サステナビリティ推進委員会その他の重要会議に定期的に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び工場・研究所への往査、事業部門に対するヒアリングを行い、取締役、執行役員、各部門担当者等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め情報を収集し、意見表明を行っております。子会社等については、国内外のグループ会社の調査を行い、グループ会社監査役、監査等委員との意見交換を行っております。上記の業務執行の監査に関しては、常勤監査役2名が中心となって監査活動を行うこととしつつ、社外監査役は主要な事業所、子会社（本年度は国内1社、海外2社の合計3社）等の監査活動に同行して報告を聴取・意見の表明を行う等の監査活動を行っております。また、これらの監査活動の結果を踏まえて、会長、社長と定期的に経営課題についての意見交換を行っております。

[内部統制・監査部との連携]

内部統制システムの構築及び運用の実効性の監査につきましては、内部監査部門から定期的に報告を受けております。内部統制・監査部は、関係する本社部門、事業部門が参加する「内部監査連絡会」を定期的に開催し、それらの部署と内部監査で発見された課題と改善の進捗状況を共有することで、当社グループとしての内部統制システムを強化する取り組みを行っておりますが、監査役は内部監査部門から事前の報告を受け、意見を表明する機会を設けております。なお、重要事項については内部統制・監査部、レスポンシブルケア部、法務部等の内部統制に関係する各部署から速やかに監査役に報告がなされる体制・運用になっております。また、金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価についても、会計監査人の内部統制監査の進捗について適宜報告を受けるとともに、内部統制委員会に出席をして報告を聴取しております。

[会計監査人との連携]

会計監査人とは、期首において監査計画の協議を行い、期中・期末において監査結果の報告の受領、意見交換を行って、監査の方法及びその結果についての相当性の判断を行っております。また、年に数回行う会計監査人、内部統制・監査部、監査役との間の三様監査ミーティング等、監査役が必要とする情報の適切な提供を受け、監査を実施しております。また、金融商品取引法上の監査人の監査報告に記載が義務付けられております「監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters）」の選定の検討過程において、監査役会場で監査人等との協議を重ねてきました。

上記の会計監査人との連携には、監査役全員（常勤監査役2名、社外監査役3名）が参加しました。

会計監査の品質管理体制の確認は、監査役会において、会計監査人の評価に関する基準及び項目を定めており、毎年行う会計監査人の再任の適否の判断のため、会社計算規則第131条に基づく監査役等への通知事項を含む会計監査人からの報告を踏まえて、監査役会で検討を行っております。

会計監査人の報酬額決定への同意に関しましても、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠を検証、確認し、監査報酬の妥当性を総合的に検討したうえで監査役会としての同意決議を行っております。

②内部監査の状況

当社では、内部統制のモニタリングの取り組みの一つとして、監査役監査、会計監査人監査とは別に、当社内に専任の組織（31名在籍）を設置して監査を実施しております。当社及びグループ会社の業務執行に係る事項全般については内部統制・監査部が内部監査を、化学製品のライフサイクル全般における安全・環境・健康・品質に係る事項についてはレスポンシブルケア部の専任監査チームがレスポンシブル・ケア監査を、各々必要な連携を取りながら実施しております。なお、内部統制・監査部長及びレスポンシブルケア部長の選任はいずれも取締役会の決議事項となっております。

このうち内部監査については、「業務の有効性と効率性の維持」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」等の観点から内部統制が整備・運用され、適切に機能しているか検証しております。

各監査対象単位ごとに、原則2～5年に1度監査を実施しており、本事業年度は、社内6組織、国内グループ会社10社、海外グループ会社8社の業務監査、また社内3組織、国内グループ会社5社、海外グループ会社8社の情報システムセキュリティ監査を実施しました。

これらの内部監査の結果については、課題の共有と対策の横展開を図るため、内部統制・監査部、レスポンシブルケア部、法務部、人事部、経理部、各事業部門の業務室等、当社の複数部署及び常勤監査役が参加する「内部監査連絡会」（年4回開催）にて報告するとともに、社長を委員長とし、各事業部門及びコーポレート部門を統括・担当する執行役員を委員、常勤監査役をオブザーバーとして構成する内部統制委員会（年3回開催）にて報告しております。また、内部統制・監査部は金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価についても対応し、評価範囲（当社並びに連結子会社及び持分法適用会社46社を対象として全社的な内部統制の評価を実施、また当社並びに連結子会社及び持分法適用会社11事業拠点を重要な事業拠点として業務プロセスに係る内部統制の評価を実施）や評価結果等を同委員会に都度報告しております。

なお、内部統制委員会への報告内容については、開催の都度、監査役会及び取締役会に報告しております。

さらに、内部統制に係る重要な発見事項があった際には、速やかに業務執行ラインの役員及び監査役会へ（経営陣幹部に関する発見事項があった場合には、監査役会及びコンプライアンス委員会事務局長へ）報告しております。

[会計監査人との連携]

内部統制・監査部は、年に数回（本事業年度は3回実施）、監査役、会計監査人との間で行う三様監査ミーティングにて意見交換等を行うとともに、会計監査人による金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の監査において、緊密に情報交換を行うことにより、内部統制システムの有効性の確保のための連携強化に努めております。

③会計監査の状況

（イ）監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

（ロ）継続監査期間

1969年以降

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身（の1つ）である朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものであります。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

（ハ）業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 中嶋 歩、富田 亮平、渡辺 直人

（ニ）監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士及び公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

（ホ）監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会による会計監査人の選定につきましては、当社の監査に必要な規模・人的組織・国際的ネットワークを有すること、当社の事業内容及び国内外の事業展開を熟知していること、品質管理体制・コンプライアンス体制が整備され重大な監査上の品質問題を発生させていないこと、独立性に疑義を生じさせるような利害関係がないこと等を選定・評価基準としております。

当社は、有限責任 あずさ監査法人が当該基準を満たしており、職務遂行状況等を総合的に勘案した結果、同監査法人を適任と判断し、再任いたしました。

なお、当社の監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、会計監査人の独立性及びその職務の遂行状況等に鑑み、会計監査人が継続して職務を遂行することに関して重大な疑義が生じた場合には、会社法第344条に定める手続きに従い、会計監査人の解任または不再任について株主総会に付議する方針であります。

（ヘ）監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は会計監査人の選定・評価基準を策定しており、当該基準に基づき会計監査人に対する評価を行っております。また、独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規定の遵守に関する事項、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制に関するその他の事項等を確認することにより、会計監査人に求められる独立性及び専門性についても確認を行うこととしております。

④監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	193	1	205	1
連結子会社	287	54	287	62
計	480	55	492	63

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計事項及び税務事項に関するアドバイザリー業務等でありま
す。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務等であります。

上記以外に、連結子会社において前連結会計年度の監査に係る追加報酬として、当連結会計年度に43百万円を支
払っております。

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に属する組織に対する報酬（（イ）を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	46	—	35
連結子会社	993	396	1,020	238
計	993	442	1,020	273

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザリー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザリー業務等であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザリー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務事項に関するアドバイザリー業務等であります。

(ハ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、会計監査人から監査計画の内容、監査業務の実施方
法の説明を受け、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定するこ
ととしております。

(ニ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠を検証・確認し、監
査報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について合理的な水準であると判断し、会社法第399
条第1項に基づき同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ) 基本方針

1. 経営陣幹部（※）及び取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、変動報酬としての「賞与」及び「株式報酬」から構成されるものとします。なお、経営陣幹部以外の執行役員についても同様の構成とします。また、監査等委員である取締役及び社外取締役の報酬は、「基本報酬」のみで構成されるものとします。
2. 「基本報酬」は、経営陣幹部及び取締役の行動が短期的・部分最適的なものに陥らぬように、職務の遂行に対する基礎的な報酬として、役割や職責に応じた設計とします。
3. 「賞与」は、毎年の事業計画達成への短期インセンティブを高めるため、当該事業年度の連結業績を強く反映させるものとします。
4. 「株式報酬」は、株主との一層の価値共有を推進するとともに、会社の持続的な成長に向けた中長期インセンティブとして機能するよう設計します。
5. 報酬水準については、当社の事業規模や事業内容、ESG等の非財務的要素も含めた外部評価等を総合的に勘案するとともに、優秀な人材の確保・維持等の観点からの競争力ある水準とします。また、その水準が客観的に適切なものかどうか、外部第三者機関による調査等に基づいて毎年チェックします。
6. 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役除く。）の報酬構成は、年間連結コア営業利益3,000億円を達成した場合に、固定報酬と変動報酬の割合が概ね1：1、変動報酬における短期インセンティブ（賞与）と中長期インセンティブ（株式報酬）の割合が概ね7：3となるよう設計します。

(※) 経営陣幹部

「専務執行役員以上の執行役員」及び「社長執行役員の直下で一定の機能を統括する役付執行役員」

(ロ) 各報酬要素の仕組み

1. 基本報酬

基本報酬は、上記（イ）5～6の方針に基づいて、その水準を決定します。

基本報酬は各年単位では固定報酬とする一方、「成長」、「収益力」及び「外部からの評価」等の観点から総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は、報酬水準を変動させる仕組みを採用します。

ポジションの変動を判断する主な指標は、①「成長」の面では売上収益、資産合計、時価総額、②「収益力」の面では当期利益（親会社帰属）、ROE、ROI、D/Eレシオ、③「外部からの評価」の面では信用格付やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定したESG指数を適用することとします。

なお、各人の支給額は、役位別基準額に基づいて決定します。

2. 賞与（短期インセンティブ）

賞与は、当該事業年度の業績が一定以上となった場合に支給することとし、賞与算出フォーミュラに基づいて決定します。

賞与算出フォーミュラに係る業績指標は、財務活動も含めた当該年度の経常的な収益力を賞与額に反映させるため、連結のコア営業利益と金融損益の合算値を適用します。また、算出フォーミュラの係数は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

《賞与算出フォーミュラ》

連結業績指標（コア営業利益＋金融損益）	×	係 数
---------------------	---	-----

3. 株式報酬（中長期インセンティブ）

株式報酬は、譲渡制限付株式報酬とし、役位別に定めた額に応じた譲渡制限付株式を毎年定時株主総会後の一定の時期に割り当て、在任中はその保有を義務付けます。また、総報酬に占める株式報酬の割合は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

《譲渡制限付株式報酬制度の概要》

①譲渡制限期間

当社の取締役または取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任するまでの間

②譲渡制限の解除

対象者が、任期中、継続して、当社の取締役または取締役を兼務しない執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象者が正当な理由により、任期が満了する前に当社の取締役及び取締役を兼務しない執行役員のいずれの地位をも退任した場合、譲渡制限を解除する割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

③株式没収条件

対象者が、法令、社内規程等に重要な点で違反したと認められる場合は、譲渡制限が既に解除されたものも含めて、割当株式はすべて没収する（当社が無償で取得）。

(ハ) 役員報酬決定に関する機関と手順

当社は、経営陣幹部及び取締役の報酬制度及び報酬水準並びにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。本委員会は、取締役を構成員（過半数は社外取締役）とし、報酬制度や水準等の決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、2025年6月20日開催の第144期定時株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額（年額10億円以内（うち社外取締役分は年額1.5億円以内））の範囲内において決定します。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を付与するために支給する報酬額については、2025年6月20日開催の第144期定時株主総会の決議によって定められた上限額（年額4億円以内）の範囲内において決定します。

取締役会は、役員報酬委員会からの助言を踏まえ、取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬の決定方法を審議、決定します。なお、経営陣幹部及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬額は、取締役会の授権を受けた役員報酬委員会が、「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針」に基づき決定します。したがって、取締役会は個別の報酬額の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、役員報酬委員会は、代表取締役及び社外取締役で構成し、委員の過半数を社外取締役としております。当事業年度末における役員報酬委員会の体制は下記のとおりであります。

十倉 雅和 （代表取締役会長）
岩田 圭一 （代表取締役社長）
友野 宏 （社外取締役）
伊藤 元重 （社外取締役）
村木 厚子 （社外取締役）
市川 晃 （社外取締役）
野田 由美子（社外取締役）

監査等委員である取締役の個人別報酬額は、2025年6月20日開催の第144期定時株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額（年額2億円以内）の範囲内において監査等委員である取締役の協議により決定します。

<役員報酬委員会等の活動内容>

当事業年度における取締役等の報酬等に関する審議及び決定のための委員会等の活動は次のとおりであります。

委員会等	開催回数	活動内容
役員報酬委員会	4回	・役員報酬水準に関する審議 ・役員賞与に関する審議 ・取締役、経営陣幹部の各人別報酬額・賞与額の審議、決定 ・役員報酬の減額に関する審議 ・役員報酬体系に関する審議 ・「経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針・手続き」の改訂に関する審議
取締役会	1回	・譲渡制限付株式の付与に関する審議、決定

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)
取締役 (うち社外取締役)	14 (5)	500 (70)	397 (70)	—	103 (—)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	119 (42)	119 (42)	—	—
合計	19	619	516	—	103

- (注) 1 上記の員数及び報酬等の総額には、当期中に退任した取締役4名を含んでおります。
- 2 株主総会の決議による取締役の金銭報酬額は年額10億円以内、監査役の金銭報酬額は年額1億5,000万円以内であります(2006年6月23日開催の第125期定時株主総会決議)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名、監査役の員数は5名であります。また、当該金銭報酬とは別枠で、譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は年額4億円以内であります(2022年6月23日開催の第141期定時株主総会決議)。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は8名であります。
- 3 当期業績に対応する賞与(業績連動報酬)は支給していません。
- 4 株式報酬(非金銭報酬)は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額を記載しております。
- 5 2023年11月から2024年4月の間、代表取締役会長及び代表取締役社長は基本報酬月額10%を自主返上しております。なお、2024年5月から10月までの間、代表取締役会長及び代表取締役社長は基本報酬月額の20%を、その他の取締役(社外取締役を含む。)、執行役員は基本報酬月額の5～10%を減額しております。

③役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)
十倉 雅和	101	取締役	提出会社	74	—	27
岩田 圭一	101	取締役	提出会社	74	—	27

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主として株式の価値変動または配当による利益を受けることを目的とみなしているものを純投資目的である投資株式としており、投資先企業との円滑な取引関係の維持・強化等を通じ中長期的な視点で企業価値向上や持続的な成長に資すると判断されるものを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、円滑な事業運営や取引関係の維持・強化等を目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有しております。

当社は保有するすべての上場株式について、株式保有の必要性が現在も継続して存在するのかを定性的に評価するとともに、株式保有に伴う便益とリスクが当社の資本コストに見合っているかを設定指標（ROE・財務レバレッジ・株式益利回り等）に基づいて定量的に評価することにより、総合的観点から個別銘柄毎の保有の意義・合理性の検証を、毎年、取締役会において行っております。

そのうえで、事業環境の変化等により保有意義が低下したと認められる銘柄に関しては、株価や市場動向等を考慮したうえで適宜売却を行うこととしております。当事業年度には、15銘柄/451億円を売却いたしました。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	79	10,992
非上場株式以外の株式	11	65,411

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	1,066	主として、次世代事業の創出のため、株式等の引受を実施したことにより ます。
非上場株式以外の株式	1	2,461	持分法適用会社であった住友ベーク ライト株式会社について、当社の影 響力が低下し、当事業年度において 持分法適用除外となったことによる 銘柄数の増加であります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	6,915
非上場株式以外の株式	10	38,201

(ハ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友ベークライト株式 会社	9,251,779	—	顧客並びに事業運営上の提携先として 良好な関係を維持・強化していくこと の重要性に加え、資本コストを勘案し た配当・取引額等の定量的な評価を通 じて、総合的に判断し保有しております。 なお、当事業年度において持分法 適用会社株式から異動しております。	有
	30,818	—		
稲畑産業株式会社	5,591,400	5,591,400	顧客並びに事業運営上の提携先として 良好な関係を維持・強化していくこと の重要性に加え、資本コストを勘案し た配当・取引額等の定量的な評価を通 じて、総合的に判断し保有しております。 なお、前事業年度において持分法 適用会社株式から異動しております。	有
	17,725	17,753		
株式会社日本触媒	5,455,600	2,450,200	エッセンシャル&グリーンマテリアル ズ部門における顧客並びに事業運営上 の提携先として良好な関係を維持・強 化していくことの重要性等に加え、資 本コストを勘案した配当・取引額等の 定量的な評価の実施を通じて、総合的 に判断し保有しております。なお、株 式分割により株式数が増加しておりま す。	有
	9,504	14,368		
大倉工業株式会社	674,600	674,600	エッセンシャル&グリーンマテリアル ズ部門における顧客並びに事業運営上 の提携先として良好な関係を維持・強 化していくことの重要性等に加え、資 本コストを勘案した配当・取引額等の 定量的な評価の実施を通じて、総合的 に判断し保有しております。	有
	2,624	2,115		
北興化学工業株式会社	1,968,000	1,968,000	アグロ&ライフソリューション部門の 顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量 的な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	2,529	2,511		
三協立山株式会社	1,565,278	2,235,278	エッセンシャル&グリーンマテリアル ズ部門の顧客として良好な関係を維 持・強化していくことの重要性等に加 え、資本コストを勘案した配当・取引 額等の定量的な評価の実施を通じて、 総合的に判断し保有しております。	有
	952	2,144		
フマキラー株式会社	433,500	433,500	アグロ&ライフソリューション部門の 顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量 的な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	471	515		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ドンバン アグロ コーポレーション	718,619	718,619	アグロ&ライフソリューション部門の 顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	442	512		
サンケイ化学株式会社	117,200	117,200	アグロ&ライフソリューション部門の 顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	有
	143	143		
カネコ種苗株式会社	74,000	74,000	アグロ&ライフソリューション部門の 顧客として良好な関係を維持・強化し ていくことの重要性等に加え、資本コ ストを勘案した配当・取引額等の定量的 な評価の実施を通じて、総合的に判 断し保有しております。	無
	104	106		
ダイソーケミックス株 式会社	163,000	163,000	ICT&モビリティソリューション部門 の運営上の提携先として良好な関係を 維持・強化していくことの重要性等 に加え、資本コストを勘案した配当・取 引額等の定量的な評価の実施を通じ て、総合的に判断し保有しております。	有
	100	115		
住友林業株式会社	—	1,007,000	事業運営上の提携先として良好な関係 を維持・強化していくことの重要性等 に加え、資本コストを勘案した配当・ 取引額等の定量的な評価の実施を通じ て、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	4,948		
株式会社住友倉庫	—	724,500	安定的な物流網の確保・運営の観点か ら、良好な関係を維持・強化していく ことの重要性等に加え、資本コストを 勘案した配当・取引額等の定量的な評 価の実施を通じて、総合的に判断し保 有しておりました。	有
	—	1,859		
住友電気工業株式会社	—	732,500	エッセンシャル&グリーンマテリアル ズ部門の顧客として良好な関係を維 持・強化していくことの重要性等に加 え、資本コストを勘案した配当・取引 額等の定量的な評価の実施を通じて、 総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	1,720		
住友ゴム工業株式会社	—	491,400	エッセンシャル&グリーンマテリアル ズ部門の顧客として良好な関係を維 持・強化していくことの重要性等に加 え、資本コストを勘案した配当・取引 額等の定量的な評価の実施を通じて、 総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	923		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友金属鉱山株式会社	—	157,500	エッセンシャル&グリーンマテリアルズ部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	722		
クミアイ化学工業株式会社	—	702,310	アグロ&ライフソリューション部門の顧客として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	584		
住友重機械工業株式会社	—	121,300	資材の調達先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	有
	—	573		
有機合成薬品工業株式会社	—	671,300	エッセンシャル&グリーンマテリアルズ部門の運営上の提携先として良好な関係を維持・強化していくことの重要性等に加え、資本コストを勘案した配当・取引額等の定量的な評価の実施を通じて、総合的に判断し保有しておりました。	無
	—	213		

(注) 1 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2 定量的な保有効果については相手先との機密情報に当たるとの判断から記載しませんが、各銘柄について十分な定量的効果があると判断しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式を保有していないため記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び処理要領を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	217,449	209,838
営業債権及びその他の債権	9	620,022	593,836
その他の金融資産	10	31,338	45,015
棚卸資産	11	709,637	625,243
その他の流動資産	12	79,077	49,993
小計		1,657,523	1,523,925
売却目的で保有する資産	13	18,359	59,209
流動資産合計		1,675,882	1,583,134
非流動資産			
有形固定資産	14	796,526	759,266
のれん	15	263,757	257,811
無形資産	15	272,921	239,319
持分法で会計処理されている 投資	17	319,988	287,977
その他の金融資産	10	412,747	177,405
退職給付に係る資産	24	110,390	72,618
繰延税金資産	18	37,070	34,608
その他の非流動資産	12	45,537	27,646
非流動資産合計		2,258,936	1,856,650
資産合計		3,934,818	3,439,784

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	19, 21	585, 905	252, 892
営業債務及びその他の債務	23	543, 384	488, 132
その他の金融負債	20, 21, 22	77, 610	81, 364
未払法人所得税等		8, 545	10, 627
引当金	25	90, 919	89, 711
その他の流動負債	26	129, 087	109, 360
小計		1, 435, 450	1, 032, 086
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	13	8, 037	6, 661
流動負債合計		1, 443, 487	1, 038, 747
非流動負債			
社債及び借入金	19, 21	977, 581	1, 033, 236
その他の金融負債	20, 21, 22	100, 144	91, 157
退職給付に係る負債	24	30, 589	24, 841
引当金	25	46, 059	25, 974
繰延税金負債	18	121, 146	111, 048
その他の非流動負債	26	51, 446	40, 366
非流動負債合計		1, 326, 965	1, 326, 622
負債合計		2, 770, 452	2, 365, 369
資本			
資本金	27	89, 938	90, 059
資本剰余金	27	237	—
利益剰余金	27	578, 175	640, 611
自己株式	27	△8, 355	△8, 361
その他の資本の構成要素	27	304, 033	174, 871
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益		1, 725	3, 610
親会社の所有者に帰属する持分 合計		965, 753	900, 790
非支配持分		198, 613	173, 625
資本合計		1, 164, 366	1, 074, 415
負債及び資本合計		3, 934, 818	3, 439, 784

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上収益	6, 29	2, 446, 893	2, 606, 281
売上原価		△1, 947, 198	△1, 880, 805
売上総利益		499, 695	725, 476
販売費及び一般管理費	30	△887, 124	△601, 074
その他の営業収益	31	27, 935	97, 341
その他の営業費用	31	△71, 934	△49, 349
持分法による投資損益 (△は損失)	17	△57, 398	20, 639
営業利益 (△は損失)		△488, 826	193, 033
金融収益	32	72, 997	17, 650
金融費用	32	△46, 963	△152, 590
税引前利益 (△は損失)		△462, 792	58, 093
法人所得税費用	18	△2, 657	△15, 405
当期利益 (△は損失)		△465, 449	42, 688
当期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△311, 838	38, 591
非支配持分		△153, 611	4, 097
当期利益 (△は損失)		△465, 449	42, 688
1 株当たり当期利益	34		
基本的 1 株当たり当期利益 (△は損失) (円)		△190. 69	23. 59
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)		—	23. 58

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益 (△は損失)		△465,449	42,688
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	33	42,622	△32,471
確定給付制度の再測定	24, 33	△3,387	△20,432
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	17, 33	3,644	1,742
純損益に振り替えられることのない 項目合計		42,879	△51,161
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産	33	—	△58
キャッシュ・フロー・ヘッジ	33, 36	925	△180
在外営業活動体の換算差額	33	104,619	△49,682
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	17, 33	15,023	3,771
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		120,567	△46,149
税引後その他の包括利益		163,446	△97,310
当期包括利益		△302,003	△54,622
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△187,380	△53,967
非支配持分		△114,623	△655
当期包括利益		△302,003	△54,622

④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2023年4月1日	89,810	—	891,552	△8,349	81,869	—
当期利益(△は損失)	—	—	△311,838	—	—	—
その他の包括利益	33	—	—	—	24,972	△4,940
当期包括利益合計	—	—	△311,838	—	24,972	△4,940
新株の発行	27	128	128	—	—	—
自己株式の取得	27	—	—	△5	—	—
自己株式の処分	27	—	0	0	—	—
配当金	28	—	△19,628	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	△290	—	—	—
非支配持分との取引	37	—	109	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	18,453	—	△23,393	4,940
その他の増減額	—	—	△74	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	128	237	△1,539	△5	△23,393	4,940
2024年3月31日	89,938	237	578,175	△8,355	83,448	—

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計	
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計					
2023年4月1日		△539	116,500	197,830	349	1,171,192	317,997	1,489,189
当期利益（△は損失）		—	—	—	—	△311,838	△153,611	△465,449
その他の包括利益	33	858	103,568	124,458	—	124,458	38,988	163,446
当期包括利益合計		858	103,568	124,458	—	△187,380	△114,623	△302,003
新株の発行	27	—	—	—	—	256	—	256
自己株式の取得	27	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	27	—	—	—	—	0	—	0
配当金	28	—	—	—	—	△19,628	△5,954	△25,582
新規連結による変動額		—	—	—	—	—	54	54
子会社の支配喪失に伴う変動		—	1,923	1,923	△349	1,284	—	1,284
非支配持分との取引	37	—	—	—	—	109	1,139	1,248
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△18,453	—	—	—	—
その他の増減額		—	—	—	—	△74	—	△74
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替		—	△1,725	△1,725	1,725	—	—	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	198	△18,255	1,376	△18,058	△4,761	△22,819
2024年3月31日		319	220,266	304,033	1,725	965,753	198,613	1,164,366

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2024年4月1日	89,938	237	578,175	△8,355	83,448	—
当期利益	—	—	38,591	—	—	—
その他の包括利益	33	—	—	—	△25,304	△22,303
当期包括利益合計	—	—	38,591	—	△25,304	△22,303
新株の発行	27	120	120	—	—	—
自己株式の取得	27	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	27	—	△0	0	—	—
配当金	28	—	—	△9,818	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う 変動	—	—	115	—	—	—
非支配持分との取引	37	—	△1,413	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	34,604	—	△56,907	22,303
その他の増減額	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替	—	—	—	—	△51	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替	—	1,056	△1,056	—	—	—
所有者との取引額等合計	120	△237	23,845	△6	△56,958	22,303
2025年3月31日	90,059	—	640,611	△8,361	1,186	—

		親会社の所有者に帰属する持分				非支配 持分	資本 合計	
注記	その他の資本の構成要素			売却目的で 保有する 資産に 関連する その他の 包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2024年4月1日		319	220,266	304,033	1,725	965,753	198,613	1,164,366
当期利益		—	—	—	—	38,591	4,097	42,688
その他の包括利益	33	△232	△40,803	△88,642	△3,916	△92,558	△4,752	△97,310
当期包括利益合計		△232	△40,803	△88,642	△3,916	△53,967	△655	△54,622
新株の発行	27	—	—	—	—	240	—	240
自己株式の取得	27	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	27	—	—	—	—	0	—	0
配当金	28	—	—	—	—	△9,818	△11,695	△21,513
新規連結による変動額		—	—	—	—	—	△154	△154
子会社の支配喪失に伴う 変動		—	—	—	△115	—	△7,869	△7,869
非支配持分との取引	37	—	—	—	—	△1,413	△4,615	△6,028
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△34,604	—	—	—	—
その他の増減額		—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替		—	△5,865	△5,916	5,916	—	—	—
その他資本剰余金の負の 残高の振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△5,865	△40,520	5,801	△10,996	△24,333	△35,329
2025年3月31日		87	173,598	174,871	3,610	900,790	173,625	1,074,415

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益 (△は損失)		△462,792	58,093
減価償却費及び償却費		157,522	131,597
減損損失	16	269,389	26,312
持分法による投資損益(△は益)		57,398	△20,639
受取利息及び受取配当金		△22,139	△15,831
支払利息		29,234	28,704
事業構造改善費用		48,397	23,583
条件付対価に係る公正価値変動		1,562	△2,427
固定資産売却損益(△は益)		△1,215	△14,339
営業債権の増減額(△は増加)		34,798	△21,964
棚卸資産の増減額(△は増加)		78,554	56,532
営業債務の増減額(△は減少)		△32,251	△6,113
前受収益の増減額(△は減少)		△11,543	△23,064
引当金の増減額(△は減少)		△50,143	△326
その他		△67,240	53,416
小計		29,531	273,534
利息及び配当金の受取額		26,812	20,659
利息の支払額		△28,060	△27,478
法人所得税の支払額		△48,333	△10,090
事業構造改善費用の支払額		△31,267	△23,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		△51,317	233,027
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(△は増加)		3,336	△6,968
有価証券の純増減額(△は増加)		△3,953	2,910
固定資産の取得による支出		△152,873	△130,465
固定資産の売却による収入		1,959	16,816
子会社の取得による収支(△は支出)		△1,019	△196
投資の取得による支出		△5,273	△4,117
投資の売却及び償還による収入		97,963	179,970
貸付けによる支出	38	△67,825	△86
子会社の売却による収入		20,701	39,671
子会社の売却による支出		△2,469	△11,614
その他		△2,787	△692
投資活動によるキャッシュ・フロー		△112,240	85,229
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	21	26,405	△226,165
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	21	29,000	△37,000
長期借入れによる収入	21	67,113	153,978
長期借入金の返済による支出	21	△39,083	△132,253
社債の発行による収入	21	39,836	99,161
社債の償還による支出	21	△30,000	△120,000
リース負債の返済による支出	21, 22	△18,619	△19,201
セール・アンド・リースバックによる収入		—	6,700
配当金の支払額	28	△19,639	△9,866
非支配持分への配当金の支払額		△5,965	△11,698
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△5,330
その他		198	896
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,246	△300,778
現金及び現金同等物に係る換算差額		28,736	△6,823
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△85,575	10,655
現金及び現金同等物の期首残高	8	305,844	217,449
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13	△2,820	△18,266
現金及び現金同等物の期末残高	8	217,449	209,838

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友化学株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>）で開示しております。当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）の連結財務諸表は、3月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」及び「住友ファーマ」の各製品の製造・販売であります。各事業の内容については注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第1号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2025年6月20日に代表取締役社長 水戸信彰によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。従って、当社グループが議決権の過半数を所有していない企業についても、意思決定機関を実質的に支配していると判断した場合には、子会社としております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得または損失は純損益として認識しております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合には、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく子会社の財務諸表を使用し、連結を行っております。

② 関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、当該取決めの当事者の権利及び義務に応じて、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）かジョイント・ベンチャー（共同支配企業）に分類されます。ジョイント・オペレーションとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めをいい、ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対して共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合は、当該持分を取得時に取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、当該ジョイント・オペレーションの資産、負債、収益及び費用の持分をそれぞれの類似する科目に合算しております。

関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションが適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションの財務諸表に調整を加えております。

他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象の影響については連結財務諸表に反映しております。

関連会社及び共同支配企業に対する投資について、減損の兆候の有無を判断しており、減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施しております。回収可能価額は公正価値で算定しており、公正価値は市場価格を用いております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社グループが発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループ

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能な取得した資産と引き受けた負債の正味価値を上回る場合は、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の認識金額の比例割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した期の末日までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日の公正価値で再評価され、発生した利得または損失があれば純損益またはその他の包括利益に認識されます。

取得後の条件付対価の公正価値変動は、上記測定期間中の測定に該当する場合には取得対価を修正し、そうでない場合には公正価値の変動として純損益に認識しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からののれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

取得原価で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、取得日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品及びヘッジが有効な範囲内におけるキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識され資本に累積されていた在外営業活動体の換算差額は、処分による利得または損失が認識される時に資本から純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権については発生時に当初認識しております。それ以外の金融資産については、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に以下のとおり分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- a. 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- b. 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式等の資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または(a) (b)以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。また、これに係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含まれております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものから生じる配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で金融収益の一部として、純損益に認識しております。また、当該金融資産の公正価値が著しく下落した場合または認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額は、利益剰余金に振り替えております。

負債性金融商品に係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に認識されます。また当該金融資産の認識を中止した場合には、その他の資本の構成要素に累積したその他の包括利益累計額を純損益に組替調整額として振り替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品もしくは金融保証契約に、当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを評価しております。

金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権及びその他の債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しております。この判断には、以下のような、過去の事象、現在の状況、及び将来の経済状況の予測についての、過大なコストや労力をかけずに利用可能な範囲内における合理的かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

(a) 内部信用格付け

(b) 利用可能な場合、外部信用格付け

(c) 借手の営業成績の実際のまたは予想される著しい変化

(d) 借手の規制環境、経済環境または技術環境の実際のまたは予想される著しい不利な変化のうち、借手が債務を履行する能力の著しい変化を生じさせるもの

(e) 同一の借手の他の金融商品に係る信用リスクの著しい増大

(f) 債務の裏付となっている担保の価値または第三者の保証もしくは信用補完の質の著しい変化

また、金融商品の予想信用損失は、契約上受け取るべき金額と、受け取りが見込まれる金額との差額に時間価値を考慮の上測定し、当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融負債を認識しております。金融負債は、当初認識時に、以下のものを除いて償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（FVTPLの金融負債）

(b) 金融保証契約

(c) 企業結合に係る条件付対価

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(b) 金融保証契約

以下のいずれか高い方の金額で測定しております。

- ・上記「(iv) 減損」に従って算定された貸倒引当金の金額
- ・当初測定額から償却累計額を控除した額

(c) 企業結合に係る条件付対価

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(d) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。これに係る利息発生額は、連結損益計算書の金融費用に含まれております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が履行、免責、取消しまたは失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分については、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法等を含んでおります。当社グループは、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

(i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段の公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてその他の包括利益で認識しており、非有効部分は純損益に認識しております。

その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額は、ヘッジ対象から生じるキャッシュ・フローが純損益に影響を与える期に組替調整額として純損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の認識を生じさせるものである場合には、当該資産の当初の取得原価の測定に直接含めております。

予定取引がもはや発生可能性が高くなった場合にはヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を純損益に振り替えております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費並びに現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産（使用権資産以外）

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、並びに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 ５－60年
- ・機械装置及び運搬具 ４－12年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

事業の取得により生じたのれんの当初認識及び測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんの償却は行わず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上されます。

持分法で会計処理している被投資企業については、のれんの帳簿価額を投資の帳簿価額に含めております。

② 無形資産

無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合で取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。内部発生の開発費用は、資産として認識するための基準がすべて満たされた場合に限り無形資産として認識することとしております。

無形資産の償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。なお、仕掛中の研究開発として計上された無形資産は、未だ使用可能な状態にないため、償却をせず、毎期、または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。仕掛中の研究開発は、規制当局の販売承認が得られた時点で特許権、販売権等の項目に振り替え、当該資産が使用可能となった時点から償却を開始しております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・特許権 ３－20年
- ・ソフトウェア ３－10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているか否かに基づき、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定しております。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

① 使用権資産

使用権資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で測定しております。取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原資産の原状回復費用等を加えた額で構成されております。使用権資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり、定額法で計上しております。また、連結財政状態計算書上、使用権資産は「有形固定資産」に含めて表示しております。

② リース負債

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を割引率として使用しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減させております。

また、連結財政状態計算書上、リース負債は「その他の金融負債」に含めて表示しております。

なお、短期リース及び少額資産のリースについては、IFRS第16号第6項を適用し、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産の減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産またはその資産の属する資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、継続的な使用により他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する、最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように、必要に応じて統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位（グループ）に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位（グループ）の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。資金生成単位（グループ）に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位（グループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入れをいたしません。のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎期末日において損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位（グループ）の回収可能価額の見積りを行っております。その回収可能価額が、資産または資金生成単位（グループ）の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻入れております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債または資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還または制度の将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

退職後給付制度以外の長期従業員債務として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しております。

② 資産除去引当金

有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものに備えて、その支出費用見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、製品及び商品の返品予測高を計上しております。

④ 固定資産撤去費用引当金

撤去の方針を決定した固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。

(13) 収益

① 顧客との契約から生じる収益

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」及び「住友ファーマ」の事業を主な事業としており、製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

化学産業設備の設計・工事監督等の一部の履行義務については、製品または役務に対する支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております（インプット法）。

② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

③ 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに制定または実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資、並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に解消しない可能性が高い場合の一時差異

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

また、当社グループは、2023年5月に公表された「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール（IAS第12号の改訂）」の一時的な例外規定を適用しており、経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定または実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関して、認識及び開示を行っておりません。

（15） 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。また、逆希薄化効果を有する潜在株式が存在する場合、当該潜在株式は希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めておりません。

（16） 資本

普通株式は資本に分類しております。

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

（17） 株式報酬

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）及び取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く）に対するインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与日において、付与した当社普通株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

（18） 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産または処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合に売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した非流動資産または処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産または処分グループに分類後の有形固定資産または無形資産については、減価償却または償却を中止し、売却目的で保有する資産及び負債は、財政状態計算書上において流動項目として他の資産及び負債と区分して表示しております。

（19） 会計方針の変更

① サプライヤー・ファイナンス契約－IAS第7号及びIFRS第7号の改訂

当社グループは、当連結会計年度より、2023年5月に改訂されたIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」及びIFRS第7号「金融商品：開示」（サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充）を適用しております。当該基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

② 負債の流動または非流動への分類及び特約条項付きの非流動負債－IAS第1号の改訂

当社グループは、当連結会計年度より、2020年1月及び2022年10月に公表されたIAS第1号「負債の流動または非流動への分類及び特約条項付きの非流動負債」の改訂を適用しております。当該基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(20) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額」及び「子会社の売却による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。一方、前連結会計年度において独立掲記していた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

これに伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「貸付金の回収による収入」に表示していた95百万円、「その他」に表示していた△2,015百万円は、「定期預金の純増減額」3,336百万円、「子会社の売却による支出」△2,469百万円、「その他」△2,787百万円として組み替えております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行う必要があります。実際の結果は、見積り及び仮定に関する不確実性があるために、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損（注記「16. 非金融資産の減損」）
- ・共同支配企業に対する投資の評価（注記「17. 持分法で会計処理されている投資」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「18. 法人所得税」）
- ・引当金の測定（注記「25. 引当金」）
- ・金融商品の公正価値（注記「36. 金融商品」）

5. 未適用の公表済み新基準及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当連結会計年度において当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。新しいIFRS適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積することはできません。

基準書	基準名	発効日 (以後開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第7号 IFRS第9号	金融商品：開示 金融商品	2026年1月1日	2027年3月期	・金融資産の分類の明確化（契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみかどうかの評価に係る明確化） ・電子送金システムを通じて決済される金融負債の認識の中止日の明確化 ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品及び偶発的な特性により契約上のキャッシュ・フローが変動する金融商品に係る開示の改訂
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	・損益計算書の比較可能性の改善 ・経営者が定義した業績指標（MPMs）の透明性の向上 ・財務諸表におけるより有用な情報のグルーピング

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

当社グループは、抜本的構造改革において、グローバルに存在感のある企業であり続けるための高成長戦略として、イノベーティブな技術で社会課題の解決に貢献していくことを目指し、2024年10月1日付で組織改正を実施、新たに4事業部門を設定いたしました。これに伴い、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より報告セグメントを見直し、従来の「エッセンシャルケミカルズ」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」、「医薬品」の5セグメントから、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」、「住友ファーマ」の5セグメントへと変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えたものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
アグロ&ライフソリューション	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
ICT&モビリティソリューション	光学製品、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル、高純度アルミニウム・アルミナ、化成品、添加剤、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
アドバンストメディカルソリューション	高度化低分子医薬分野、医療用オリゴ核酸分野、再生・細胞医薬分野のCDMO（製法開発、製造受託）事業等
エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	合成樹脂、合成繊維原料、各種工業薬品、メタアクリル、合成樹脂加工製品、普通アルミニウム・アルミナ、合成ゴム等
住友ファーマ	低分子医薬品

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス メディカル ソリューション	エッセンシャル & グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	515,617	587,356	58,457	885,873	313,832	2,361,135	85,758	—	2,446,893
セグメント間の 内部売上収益	1,979	3,730	14,922	5,122	95	25,848	76,895	△102,743	—
計	517,596	591,086	73,379	890,995	313,927	2,386,983	162,653	△102,743	2,446,893
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益) (注1)	26,428	50,021	6,062	△89,113	△126,449	△133,051	11,599	△27,597	△149,049
セグメント資産	842,801	649,554	118,356	953,367	899,601	3,463,679	425,991	45,148	3,934,818
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	22,892	35,507	6,490	34,259	37,125	136,273	9,644	11,605	157,522
持分法による 投資損益 (△は損失)	360	4	—	△69,369	△23	△69,028	11,314	316	△57,398
減損損失	19,847	21,153	—	47,503	180,857	269,360	21	8	269,389
持分法で会計 処理されている 投資	8,662	504	—	205,143	360	214,669	106,328	△1,009	319,988
資本的支出	27,828	61,874	7,870	29,190	16,338	143,100	5,896	9,409	158,405

(注) 1 「アグロ&ライフソリューション」のセグメント利益(コア営業利益)26,428百万円は、事業譲渡益8,623百万円を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△27,597百万円には、セグメント間取引消去886百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,483百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額45,148百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去△116,300百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産161,448百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)及び全社共通研究に係る資産等であります。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額11,605百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△1,009百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資本的支出の調整額9,409百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンス トメディカル ソリューション	エッセンシャル & グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	540,221	606,995	62,145	899,029	398,001	2,506,391	99,890	—	2,606,281
セグメント間の 内部売上収益	1,114	3,258	10,388	4,874	529	20,163	65,195	△85,358	—
計	541,335	610,253	72,533	903,903	398,530	2,526,554	165,085	△85,358	2,606,281
セグメント利益 又は損失(△) (コア営業損益) (注1)	54,978	70,555	3,966	△58,471	35,337	106,365	66,855	△32,701	140,519
セグメント資産	771,293	635,736	125,339	791,922	728,688	3,052,978	284,587	102,219	3,439,784
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	21,046	34,154	7,701	22,764	24,862	110,527	9,763	11,307	131,597
持分法による 投資損益 (△は損失)	322	3	—	13,191	△355	13,161	6,383	1,095	20,639
減損損失	6,066	2,724	7,895	2,802	5,463	24,950	1,340	22	26,312
持分法で会計 処理されている 投資	8,765	507	—	233,959	—	243,231	45,699	△953	287,977
資本的支出	20,102	49,230	12,998	26,300	11,453	120,083	4,398	7,244	131,725

(注) 1 「その他」のセグメント利益(コア営業利益)66,855百万円は、事業譲渡益48,879百万円を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△32,701百万円には、セグメント間取引消去2,324百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35,025百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究費等であります。

(2) セグメント資産の調整額102,219百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去△96,460百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産198,679百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)及び全社共通研究に係る資産等であります。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額11,307百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△953百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資本的支出の調整額7,244百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出であります。

セグメント損益から税引前損益への調整は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
セグメント利益 (△は損失)	△149,049	140,519
持分法による投資損益 (非経常要因)	△4,830	83,569
固定資産売却益	1,215	14,339
残存持分の公正価値測定による評価損益	△2,477	9,449
条件付対価に係る公正価値変動	△1,562	2,427
減損損失	△269,389	△26,312
事業構造改善費用	△48,397	△23,583
その他	△14,337	△7,375
営業利益 (△は損失)	△488,826	193,033
金融収益	72,997	17,650
金融費用	△46,963	△152,590
税引前利益 (△は損失)	△462,792	58,093

(注) 営業損益に含まれる持分法による投資損益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
持分法による投資損益	△57,398	20,639
うち、経常的な要因により発生した損益	△52,568	△62,930
うち、非経常的な要因により発生した損益	△4,830	83,569

(3) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

日本	中国	北米 (うち、米国)	東南アジア	その他	合計
782,048	384,247	326,530 (309,644)	245,563	708,505	2,446,893

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

日本	中国	北米 (うち、米国)	東南アジア	その他	合計
784,907	394,545	419,075 (403,098)	265,423	742,331	2,606,281

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

非流動資産

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	その他	合計
558,400	500,612 (500,511)	319,729	1,378,741

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

日本	北米 (うち、米国)	その他	合計
516,145	497,543 (497,473)	270,354	1,284,042

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

7. 企業結合

(1) 重要な企業結合

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度において重要な企業結合はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において重要な企業結合はありません。

(2) 条件付対価

トレロ ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド(以下「トレロ社」という。)(現：スミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッド)の買収においては、旧株主に対して、企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、条件付対価を追加で支払うことになっております。

本買収においては、取得の対価として、当連結会計年度末までに205百万米ドル(23,272百万円)を支払うとともに、将来、トレロ社が開発中の化合物の開発マイルストーンとして時間的価値考慮前の金額にて最大90百万米ドル(13,458百万円)を支払う可能性があります。さらに、販売後は売上収益に応じた販売マイルストーンとして、時間的価値考慮前の金額にて最大150百万米ドル(22,430百万円)を支払う可能性があります。

当社グループは、この条件付対価については、時間的価値を考慮し、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債として認識しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキー及び感応度分析については注記「36. 金融商品」に記載しております。

当社グループが条件付対価を支払う可能性があるものの総額は、前連結会計年度末54,479百万円(割引前)、当連結会計年度末35,888百万円(割引前)です。なお、条件付対価に関する期日別支払予定額は、その不確実性により記載しておりません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	217,017	209,838
短期投資	432	—
合計	217,449	209,838

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形及び売掛金	537,707	513,070
未収入金	72,091	77,249
その他の債権	10,224	3,517
合計	620,022	593,836

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

なお、売掛金のうち、回収及び売却を保有目的としている債権は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類しております。

契約資産は「その他の債権」に含めて表示しております。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式及び出資金	293,250	173,708
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
貸付金	114,968	—
長期未収利息	910	—
デリバティブ資産	756	1,025
その他	16,475	13,856
償却原価で測定する金融資産		
貸付金	1,172	988
その他	16,554	32,843
合計	444,085	222,420
流動資産	31,338	45,015
非流動資産	412,747	177,405
合計	444,085	222,420

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
市場性あり	212,529	101,283
市場性なし	80,721	72,425
合計	293,250	173,708

上記のうち、主な銘柄の公正価値は、以下のとおりであります。

銘柄	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
住友ベークライト株式会社	—	30,818
稲畑産業株式会社	17,753	17,725
株式会社日本触媒	14,368	9,504
ロイバント サイエンス リミテッド	113,647	—

主に取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している投資については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失（税引前）は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
公正価値	累積利得又は損失(△)	公正価値	累積利得又は損失(△)
70,091	46,521	153,242	83,116

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動による累積利得又は損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金に振り替えたその他の包括利益の累積利得又は損失（税引後）は、前連結会計年度23,393百万円、当連結会計年度56,907百万円であります。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	437,953	382,022
原材料及び貯蔵品	238,956	216,768
仕掛品	32,728	26,453
合計	709,637	625,243

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度29,224百万円、当連結会計年度20,519百万円であります。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
前払費用	37,471	25,361
未収法人所得税等	28,290	10,323
前渡金	3,408	3,210
その他	55,445	38,745
合計	124,614	77,639
流動資産	79,077	49,993
非流動資産	45,537	27,646
合計	124,614	77,639

13. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	3,958	22,224
営業債権及びその他の債権	6,311	16,872
棚卸資産	1,633	7,426
有形固定資産	4,960	5,276
その他	1,497	7,411
合計	18,359	59,209
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	3,549	4,041
社債及び借入金	1,437	—
その他の流動負債	579	1,185
その他	2,472	1,435
合計	8,037	6,661

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記していた「その他の金融資産」及び「退職給付に係る負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、売却目的で保有する資産の「その他」及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の「その他」に含めて表示しております。

これに伴い、前連結会計年度において「その他の金融資産」に表示していた760百万円及び「退職給付に係る負債」に表示していた1,267百万円は、売却目的で保有する資産の「その他」1,497百万円及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の「その他」2,472百万円として組み替えております。

前連結会計年度における売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債のうち、主要なものは以下のとおりであります。

2024年3月、当社が保有する住化カラー株式会社の株式を、日本ピグメント株式会社に譲渡することとし、株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、住化カラー株式会社が当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、前連結会計年度末において同社に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しておりました。売却目的で保有する処分グループはエッセンシャル&グリーンマテリアルズセグメントに帰属しておりました。

なお、当該株式譲渡は2024年4月に完了いたしました。

また、2024年3月、当社グループが保有する住化電子材料科技（合肥）有限公司及び住化電子材料科技（重慶）有限公司の全持分を、鎮江潤晶高純化工科技股份有限公司に譲渡することとし、持分譲渡契約を締結いたしました。これにより、住化電子材料科技（合肥）有限公司及び住化電子材料科技（重慶）有限公司が当社グループ会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、前連結会計年度末において当該会社に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しておりました。売却目的で保有する処分グループはICT&モビリティソリューションセグメントに帰属しておりました。

なお、当該持分譲渡は2024年5月に完了いたしました。

当連結会計年度における売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債のうち、主要なものは以下のとおりであります。

当社の連結子会社である住友ファーマ株式会社（以下「住友ファーマ社」という。）は、2025年4月1日において、当社の完全子会社である住友制薬投資（中国）有限公司及びスミトモ ファーマ アジア パシフィック プライベート リミテッド並びにそれらの子会社によるアジア事業を丸紅グローバルファーマ株式会社に譲渡することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度末においてアジア事業に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しております。売却目的で保有する処分グループは住友ファーマセグメントに帰属しております。

また、2024年12月、当社グループが保有する旭友電子材料科技（無錫）有限公司及び住化華北電子材料科技（北京）有限公司の全持分を、湖北利友電科技有限公司に譲渡することとし、持分譲渡契約を締結いたしました。これにより、旭友電子材料科技（無錫）有限公司及び住化華北電子材料科技（北京）有限公司が当社グループ会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、当連結会計年度末において当該会社に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しております。旭友電子材料科技（無錫）有限公司の持分譲渡は、翌第1四半期連結会計期間中に完了いたしました。住化華北電子材料科技（北京）有限公司の持分譲渡は、翌第1四半期連結会計期間以降に完了する予定であります。売却目的で保有する処分グループはICT&モビリティソリューションセグメントに帰属しております。

また、2025年2月、当社が保有する住友化学園芸株式会社の全株式を、大日本除虫菊株式会社に譲渡することとし、株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、住友化学園芸株式会社が当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、当連結会計年度末において同社に関連する資産及びそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しております。当該株式譲渡は翌第2四半期連結会計期間以降に完了する予定であります。売却目的で保有する処分グループはアグロ&ライフソリューションセグメントに帰属しております。

14. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減並びに取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2023年4月1日	91,523	256,084	257,921	29,223	105,651	88,953	829,355
取得	—	—	—	—	14,112	147,819	161,931
企業結合による 取得	25	2	49	16	82	—	174
売却又は処分	△116	△794	△1,766	△497	△2,253	△661	△6,087
売却目的で保有 する資産への振替	△1,401	△1,778	△1,323	△216	△241	△1	△4,960
子会社の支配喪失 に伴う変動	△23	△3	△32	△71	△738	△171	△1,038
科目振替	126	20,889	92,780	10,632	—	△124,427	—
減価償却費	—	△20,362	△67,658	△11,314	△17,906	—	△117,240
減損損失	△518	△18,107	△48,087	△457	△4,383	△14,640	△86,192
在外営業活動体の 換算差額	2,157	9,540	8,020	790	6,134	4,408	31,049
その他の増減	69	△3,359	△2,886	1,317	△144	△5,463	△10,466
2024年3月31日	91,842	242,112	237,018	29,423	100,314	95,817	796,526
取得	—	—	—	—	11,284	131,048	142,332
企業結合による 取得	—	—	—	—	—	—	—
売却又は処分	△4,343	△633	△840	△238	△782	△1,824	△8,660
売却目的で保有 する資産への振替	△491	△1,413	△2,289	△276	△657	△150	△5,276
子会社の支配喪失 に伴う変動	△6,005	△7,756	△3,361	△778	△1,449	137	△19,212
科目振替	2,238	37,669	57,203	11,938	—	△109,048	—
減価償却費	—	△18,949	△53,841	△11,163	△17,793	—	△101,746
減損損失	—	△5,696	△9,545	△148	△1,101	△1,628	△18,118
在外営業活動体の 換算差額	△1,641	△5,138	△3,166	△318	△808	△3,452	△14,523
その他の増減	21	△2,518	△2,715	776	△58	△7,563	△12,057
2025年3月31日	81,621	237,678	218,464	29,216	88,950	103,337	759,266

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2023年4月1日	92,546	748,996	1,976,772	206,617	158,898	95,290	3,279,119
2024年3月31日	93,178	775,468	2,022,185	211,416	156,922	116,308	3,375,477
2025年3月31日	81,804	744,152	1,889,592	204,953	156,702	118,420	3,195,623

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2023年4月1日	1,023	492,912	1,718,851	177,394	53,247	6,337	2,449,764
2024年3月31日	1,336	533,356	1,785,167	181,993	56,608	20,491	2,578,951
2025年3月31日	183	506,474	1,671,128	175,737	67,752	15,083	2,436,357

(2) 使用権資産

有形固定資産に含まれる使用権資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
2023年4月1日	30,627	62,051	12,863	110	105,651
2024年3月31日	31,733	52,191	16,226	164	100,314
2025年3月31日	29,840	45,016	13,972	122	88,950

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減並びに取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2023年4月1日	266,868	13,526	310,173	27,102	53,195	403,996
取得	—	2,258	810	6,721	2,060	11,849
企業結合による取得	1,210	—	—	—	39	39
売却又は処分	—	—	△6	△195	△189	△390
売却目的で保有する資産 への振替	—	—	—	△2	△439	△441
子会社の支配喪失に 伴う変動	—	—	—	△16	△400	△416
償却費	—	△96	△24,924	△7,932	△5,732	△38,684
減損損失	△38,319	△10,577	△133,584	△212	△223	△144,596
在外営業活動体の換算 差額	32,864	904	33,185	571	6,198	40,858
その他の増減	1,134	△288	1	364	629	706
2024年3月31日	263,757	5,727	185,655	26,401	55,138	272,921
取得	—	376	3,323	6,576	292	10,567
企業結合による取得	779	—	—	305	—	305
売却又は処分	—	—	—	△405	△35	△440
売却目的で保有する資産 への振替	—	△2,774	—	△826	△797	△4,397
子会社の支配喪失に 伴う変動	—	—	△710	△255	△11	△976
償却費	—	△133	△14,619	△7,616	△5,437	△27,805
減損損失	△1,321	—	△4,712	△460	△518	△5,690
在外営業活動体の換算 差額	△5,825	△367	△1,910	△151	△3,506	△5,934
その他の増減	421	△1	617	△811	963	768
2025年3月31日	257,811	2,828	167,644	22,758	46,089	239,319

- (注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。
- 2 研究開発の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないものは、使用可能な状態にないため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、償却が開始されていない無形資産に分類しております。進行中の研究開発資産である仕掛研究開発は、研究開発プロセスに内在する不確実性のため、製品化に至らず減損損失が発生するリスクや、市場環境の変動等に伴う収益性の低下により減損損失が発生するリスクがあります。当該無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度末3,249百万円及び当連結会計年度末463百万円であります。
- 3 「その他」には、アグロ&ライフソリューションセグメントに係る顧客関連資産、住友ファーマセグメントに係る販売権等が含まれております。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2023年4月1日	280,628	100,096	508,648	100,073	127,510	836,327
2024年3月31日	319,249	115,619	572,109	107,735	136,198	931,661
2025年3月31日	315,973	110,754	567,772	104,377	130,619	913,522

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		研究開発費	特許権	ソフトウェア	その他	
2023年4月1日	13,760	86,570	198,475	72,971	74,315	432,331
2024年3月31日	55,492	109,892	386,454	81,334	81,060	658,740
2025年3月31日	58,162	107,926	400,128	81,619	84,530	674,203

(2) 重要性がある無形資産の詳細

連結財政状態計算書に計上されている主な無形資産は、住友ファーマ及びその子会社によるマイオバント サイエンスズ リミテッド（現：スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド）及びユーロバント サイエンスズ リミテッド（現：スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド）の買収により取得した無形資産であり、帳簿価額及び残存償却期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			帳簿価額		残存償却期間
			前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
スミトモ ファーマ UK ホールディングス リミテッド	マイフェンブリー	特許権	10,640	9,734	13年
	オルゴピクス	特許権	69,714	63,782	13年
	ジェムテサ	特許権	98,535	92,246	16年

(3) 研究開発費

連結損益計算書で認識した研究開発費は、前連結会計年度184,030百万円、当連結会計年度145,192百万円であります。

16. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度において、269,389百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
米国	医薬品に係る特許権 (マイフェンブリー)	特許権	住友ファーマ	133,457
米国	医薬品に係るのれん	のれん	住友ファーマ	35,858
日本(千葉県)	エッセンシャルケミカルズ製造設備及び工場共用資産	機械装置及び運搬具等	エッセンシャル&グリーンマテリアルズ等	25,381
日本(愛媛県)	メチオニン製造設備	機械装置及び運搬具等	アグロ&ライフソリューション	16,776
シンガポール	メタアクリル製造設備	機械装置及び運搬具等	エッセンシャル&グリーンマテリアルズ	14,891
日本(愛媛県)	正極材焼成実証設備	建設仮勘定等	ICT & モビリティソリューション	11,566

減損損失の内訳

- ・ 医薬品に係る特許権(マイフェンブリー) 133,457百万円
(特許権133,457百万円)
- ・ 医薬品に係るのれん 35,858百万円
(のれん35,858百万円)
- ・ エッセンシャルケミカルズ製造設備及び工場共用資産 25,381百万円
(建物及び構築物7,509百万円、機械装置及び運搬具17,872百万円)
- ・ メチオニン製造設備 16,776百万円
(建物及び構築物1,875百万円、機械装置及び運搬具14,603百万円、その他299百万円)
- ・ メタアクリル製造設備 14,891百万円
(建物及び構築物2,913百万円、機械装置及び運搬具8,666百万円、使用権資産3,313百万円)
- ・ 正極材焼成実証設備 11,566百万円
(建設仮勘定11,518百万円、その他48百万円)

住友ファーマセグメントにおいて、北米事業の事業予測を見直したことにより、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」に係る特許権について収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額10,640百万円まで減損しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しており、処分コスト控除後の公正価値は、過去の経験及び外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。この評価技法は観察可能な市場データでないインプットを使用しているため、この処分コスト控除後の公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されます。減損テストに使用した割引率は15.8%(税引前)であります。また、北米事業に係るのれんについて、のれんを含む資金生成単位の回収可能価額307,627百万円が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

エッセンシャル&グリーンマテリアルズセグメント等において、事業環境の悪化による需要及び市況価格の低迷により収益性が低下した千葉工場におけるエッセンシャル&グリーンマテリアルズ製造設備及び工場共用資産について、また、シンガポールにおけるメタアクリル製造設備について、帳簿価額をそれぞれ回収可能価額9,036百万円、5,152百万円、及び15,822百万円まで減損しております。いずれの資産の回収可能価額も使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを9.4%~15.6%(税引前)で割り引いて算定しております。

アグロ&ライフソリューションセグメントのメチオニン製造設備について、原燃料価格高騰によるコスト上昇や、需給環境の悪化に伴う売価下落により、前々連結会計年度に帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。前々連結会計年度末において、需要の減退は一時的なものとみておりましたが、世界的なインフレによる景気悪化等により、需要は想定よりも長期にわたって低迷し、売価の上昇も想定を下回ることが見込まれるため、収益予測の見直しを行った結果、帳簿価額全額を減損しております。減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

ICT&モビリティソリューションセグメントの正極材焼成実証設備について、事業計画の見直しに伴い収益性の低下が見込まれることから減損テストを実施いたしました。収益予測の見直しを行った結果、帳簿価額全額を減損しております。

なお、個別に重要でない減損損失の主な内訳は、事業における機械装置及び運搬具等の有形固定資産及び仕掛研究開発等の無形資産に係るものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、26,312百万円の減損損失を計上しております。減損損失は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に計上しております。減損損失のセグメント別内訳については、「6. セグメント情報」に記載しております。

減損損失を認識した主要な資金生成単位は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
中国	農薬中間体製造設備	機械装置及び運搬具等	アグロ&ライフソリューション	5,137
日本(千葉県)	ファイン製品製造用マルチプラント	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	アドバンストメディカルソリューション	4,529
日本(大阪府)	医薬品に係る特許権 (ツイミグ)	特許権	住友ファーマ	4,175
日本(愛媛県)	エッセンシャル&グリーンマテリアルズ製造設備等	機械装置及び運搬具等	エッセンシャル&グリーンマテリアルズ等	3,248

減損損失の内訳

- ・ 農薬中間体製造設備 5,137百万円
(建物及び構築物1,869百万円、機械装置及び運搬具2,042百万円、その他1,225百万円)
- ・ ファイン製品製造用マルチプラント 4,529百万円
(建物及び構築物2,415百万円、機械装置及び運搬具2,085百万円、その他29百万円)
- ・ 医薬品に係る特許権(ツイミグ) 4,175百万円
(特許権4,175百万円)
- ・ エッセンシャル&グリーンマテリアルズ製造設備等 3,248百万円
(建物及び構築物810百万円、機械装置及び運搬具2,359百万円、その他78百万円)

アグロ&ライフソリューションセグメントにおいて、当社が保有する中国の子会社持分の売却に伴い、売却価額が帳簿価額を下回ることが見込まれたため、固定資産の帳簿価額全額を減損しております。減損テストにおける回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しており、処分コスト控除後の公正価値には売却価額を用いております。評価技法には観察可能な市場データでないインプットを使用しているため、処分コスト控除後の公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されます。

アドバンストメディカルソリューションセグメントのファイン製品製造用マルチプラントについて、事業環境の悪化や収益性の低下が見込まれることから減損テストを実施いたしました。その結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額である6,909百万円まで減損しております。資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.3%（税引前）で割り引いて算定しております。

住友ファーマセグメントにおいて、2型糖尿病治療剤「ツイミグ」に係る特許権について収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損いたしました。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。処分コスト控除後の公正価値は、過去の経験及び外部からの情報に基づいた将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。この評価技法は観察可能な市場データでないインプットを使用しているため、この処分コスト控除後の公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されます。

エッセンシャル&グリーンマテリアルズセグメント等の愛媛工場製造設備について、需要及び市況価格の低迷により収益性が低下したため、帳簿価額全額を減損しております。減損テストにおける回収可能価額には使用価値を用いております。将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

なお、個別に重要でない減損損失の主な内訳は、事業における機械装置及び運搬具等の有形固定資産及び特許権などの無形資産に係るものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

有形固定資産、のれん及び無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位を判別したうえで、当該資金生成単位における使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方を回収可能価額として測定しております。当該処分コスト控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りにおける仮定、割引率等は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

(2) 減損損失の戻入

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度において該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度における該当事項のうち、重要なものはありません。

なお、住友ファーマセグメントにおいて、274百万円の減損損失の戻入を計上しております。

(3) のれんの減損テスト

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分されており、帳簿価額は前連結会計年度263,757百万円、当連結会計年度257,811百万円であります。

上記のうち重要なものは、住友ファーマセグメントに係るのれんであり、帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
北米	199,783	197,406
合計	199,783	197,406

のれんの減損損失は、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に認識され、当該のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、承認された事業計画を基礎として測定した処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しております。処分コスト控除後の公正価値の測定には、資金生成単位に含まれる、既に上市されている製品については、それらの製品の販売価格、当該製品が関連する疾患領域の市場規模及び当該製品のシェア等に基づく収益及び固定費等の予測、また、主要な開発品については、研究開発活動の成功確率等を勘案した当該開発品の収益及び固定費等の予測等が含まれており、過去の経験及び外部からの情報を基にした将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて測定しております。

前連結会計年度における「北米」に帰属するのれんの減損テストについて、処分コスト控除後の公正価値は、15年間の将来予測を基礎としたキャッシュ・フローに永久成長率2.1%を考慮した見積額を現在価値に割り引いたうえで処分コスト見積額を控除して算定しております。当連結会計年度における「北米」に帰属するのれんの減損テストについて、処分コスト控除後の公正価値は、17年間の将来予測を基礎としたキャッシュ・フローに永久成長率2.2%を考慮した見積額を現在価値に割り引いたうえで、処分コスト見積額を控除して算定しております。この評価技法は観察可能な市場データでないインプットを使用しているため、この処分コスト控除後の公正価値は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されます。

のれんの減損テストには、資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コスト等を基礎とした割引率を用いており、減損テストに使用した税引前の割引率は、前連結会計年度は14.5%、当連結会計年度は12.4%であります。

前連結会計年度における減損テストの結果、「北米」の資金生成単位について、回収可能価額がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を下回ったことから、当該のれんについて減損損失を認識しております。

当連結会計年度における減損テストの結果、「北米」の資金生成単位について、回収可能価額がのれんを含む資金生成単位の帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識しておりません。

なお、「北米」の資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値は帳簿価額を十分に上回っており、処分コスト控除後の公正価値算定に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、減損が発生する可能性は低いと判断しております。

17. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
帳簿価額合計	118,521	55,524

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期利益に対する持分取込額	11,263	5,592
その他の包括利益に対する持分取込額	5,667	△6,041
当期包括利益に対する持分取込額	16,930	△449

(2) 共同支配企業に対する投資

① 重要な共同支配企業

当社グループにとって重要性のある共同支配企業は、以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合	
			前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	石油製品及び 石油化学製品の製造・ 販売	サウジアラビア王国 ラービグ	37.50%	37.50%

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下「ペトロ・ラービグ社」という。）の要約財務情報は以下のとおりであります。

なお、ペトロ・ラービグ社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3ヵ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しております。当注記においても3ヵ月相違した同社の要約財務情報を開示しております。また、同社が適用する会計方針と当社グループの適用する会計方針との重要な差異及び決算日の差異により生じる期間の重要な取引または事象の影響について、同社の財務諸表に調整を加えております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動資産	452,248	468,566
非流動資産	1,941,877	2,081,248
資産合計	2,394,125	2,549,814
流動負債	862,006	920,088
非流動負債(注1)	1,132,459	1,135,571
負債合計	1,994,465	2,055,659
資本合計(注1)	399,660	494,155
資本合計のうち当社グループの持分	149,872	185,308
連結調整	△10,208	△9,379
投資の帳簿価額	139,664	175,929
投資の公正価値(注2)	190,202	196,124
上記に含まれる重要な項目：		
現金及び現金同等物	51,977	60,491
流動金融負債(営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く)	367,942	170,013
非流動金融負債(営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く)(注1)	1,101,643	1,099,033

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	1,674,880	1,593,244
当期利益(△は損失)(注1)	△176,212	45,575
その他の包括利益(注1)	△429	3,301
当期包括利益合計	△176,641	48,876
当社グループの持分		
当期利益(△は損失)	△64,716	18,307
その他の包括利益	9,398	12,131
当期包括利益合計	△55,318	30,438
上記に含まれる重要な項目：		
減価償却費及び償却費	120,934	129,262
法人所得税費用	△3,764	△8,159

- (注) 1 当社及びサウジアラビアン オイル カンパニー社（以下「サウジ・アラムコ社」という。）の両社は、ペトロ・ラービグ社の財務改善策として、2024年8月に1,000百万米ドル、2025年1月に500百万米ドルの貸付金の債権放棄を実施いたしました。本債権放棄に関するペトロ・ラービグ社の財務諸表への影響について、同社の財務諸表に調整を加えております。
- 2 投資の市場価格に基づく公正価値であり、公正価値ヒエラルキーはレベル1であります。

前連結会計年度におけるペトロ・ラービグ社の受取利息は1,015百万円、支払利息は79,859百万円であります。
当連結会計年度におけるペトロ・ラービグ社の受取利息は831百万円、支払利息は87,218百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ペトロ・ラービグ社から受け取った配当金はありません。

ペトロ・ラービグ社の剰余金の配当は、プロジェクト・ファイナンス契約に規定されている条件の範囲において実施できるものであります。

当社はペトロ・ラービグ社が実施しているラービグ第2期計画に伴う資金需要のうち、プロジェクト・ファイナンス契約による借入金等で充当されない部分について、当社持分（37.50%）相当額を増資等の手段により提供することに合意しております。

当社はペトロ・ラービグ社に対する投資について、減損の兆候の有無を判断しており、減損の兆候が存在する場合には減損テストを実施しております。回収可能価額は公正価値で算定しており、公正価値は市場価格を用いております。回収可能価額は将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

当社は翌連結会計年度以降、当社が保有するペトロ・ラービグ社株式の内、持分約22.5%を規制当局及び第三者の承認を含む条件を前提としてサウジ・アラムコ社に約702百万米ドルで売却し、本株式売却完了を前提として株式売却対価をペトロ・ラービグ社に拠出することを予定しております。

② 個々には重要性のない共同支配企業

個々には重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
帳簿価額合計	61,803	56,524

個々には重要性のない共同支配企業の当期包括利益の持分取込額は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益(△は損失)に対する持分取込額	△3,945	△3,260
その他の包括利益に対する持分取込額	3,602	△577
当期包括利益に対する持分取込額	△343	△3,837

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	2023年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益にお いて認識	その他 (注)	2024年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	62,231	△25,898	—	2,904	39,237
棚卸資産	29,256	△9,162	—	259	20,353
退職給付に係る負債	9,143	△586	△163	346	8,740
未払費用及び引当金等	19,318	△1,121	—	510	18,707
繰越欠損金	33,882	△5,346	—	2,705	31,241
前払研究費	10,267	△1,271	—	421	9,417
その他	9,433	△2,131	△388	404	7,318
合計	173,530	△45,515	△551	7,549	135,013
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	104,101	△45,465	—	8,682	67,318
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	46,635	9	15,148	40	61,832
退職給付に係る資産	32,268	4,184	△2,609	369	34,212
子会社及び関連会社 に対する投資	38,483	△4,575	6,357	—	40,265
その他	13,715	992	△29	784	15,462
合計	235,202	△44,855	18,867	9,875	219,089

(注) 主に在外営業活動体の外貨換算差額であります。また、子会社の支配喪失に伴う変動及び売却目的で保有する資産グループへの振替による変動を含んでおります。

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる将来課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて見積もった将来の各事業年度の課税所得を前提としております。当該将来の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	2024年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益にお いて認識	その他 (注)	2025年3月31日
繰延税金資産					
有形固定資産及び無形資産	39,237	△8,908	—	△615	29,714
棚卸資産	20,353	△4,507	—	△1,803	14,043
退職給付に係る負債	8,740	747	△25	△386	9,076
未払費用及び引当金等	18,707	△2,030	—	△750	15,927
繰越欠損金	31,241	△9,947	—	△1,425	19,869
前払研究費	9,417	△834	—	△89	8,494
その他	7,318	2,288	△17	△3,374	6,215
合計	135,013	△23,191	△42	△8,442	103,338
繰延税金負債					
有形固定資産及び無形資産	67,318	△2,259	—	△3,327	61,732
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	61,832	△69	△18,767	14	43,010
退職給付に係る資産	34,212	2,933	△10,509	303	26,939
子会社及び関連会社に 対する投資	40,265	△6,003	1,873	—	36,135
その他	15,462	△3,186	262	△576	11,962
合計	219,089	△8,584	△27,141	△3,586	179,778

(注) 主に在外営業活動体の外貨換算差額であります。また、子会社の支配喪失に伴う変動及び売却目的で保有する資産グループへの振替による変動を含んでおります。

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる将来課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて見積もった将来の各事業年度の課税所得を前提としております。当該将来の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

②未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の金額は、以下のとおりであります。（税額ベース）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
将来減算一時差異	126,229	130,373
税務上の繰越欠損金	145,938	232,498
繰越税額控除	31,618	31,235

繰延税金資産を認識していない子会社等に対する投資に係る将来減算一時差異の合計額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ495,991百万円及び431,864百万円であります。（所得ベース）

③未認識の繰延税金資産と繰越期限

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の失効予定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
税務上の繰越欠損金		
1年目	930	4,503
2年目	4,092	3,389
3年目	1,454	9,777
4年目	8,683	16,459
5年目以降	130,779	198,370
合計	145,938	232,498
繰越税額控除		
1年目	—	—
2年目	—	—
3年目	431	—
4年目	—	—
5年目以降	31,187	31,235
合計	31,618	31,235

④未認識の繰延税金負債（所得ベース）

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ674,639百万円及び621,282百万円であります。これらは当社グループが一時的差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期税金費用	1,997	798
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	△18,584	△6,797
繰延税金資産の回収可能性見直し	19,244	19,852
税率の変更	—	1,552
繰延税金費用 計	660	14,607
合計	2,657	15,405

当連結会計年度における当期税金費用には、当社グループが事業を行う一部の国において認識された第2の柱の法人所得税に係る税金費用が含まれておりますが、重要性はありません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び公正価値の著しい下落により認識された法人所得税は、前連結会計年度において13,148百万円（損）、当連結会計年度において30,975百万円（損）であります。

②適用税率の調整

法定実効税率と平均実効負担税率との差異要因は以下のとおりであります。当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも30.6%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	2.4
持分法による投資損益	△3.8	△9.9
関係会社の留保利益	1.0	△10.8
未認識の繰延税金資産の変動	△22.0	28.8
試験研究費等税額控除	0.3	△3.9
子会社の適用税率との差異	△3.1	△17.1
条件付対価公正価値の変動額による影響	△0.1	△0.9
税率変更の影響	—	2.7
その他	△2.8	2.7
平均実効負担税率	△0.6%	26.5%

③法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した30.62%から、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,750百万円、当連結会計年度に計上された繰延税金費用が1,552百万円、確定給付制度の再測定が457百万円、それぞれ増加し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が1,182百万円、在外営業活動体の換算差額が473百万円、それぞれ減少しております。

19. 社債及び借入金

(1) 内訳

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	平均利率	(単位：百万円) 返済期限
短期借入金	319,104	142,341	1.940%	—
コマーシャル・ペーパー	74,000	37,000	0.533%	—
長期借入金	552,709	509,354	0.887%	2025年～ 2034年
社債	617,673	597,433	1.382%	2026年～ 2079年
合計	1,563,486	1,286,128	—	—
流動負債	585,905	252,892	—	—
非流動負債	977,581	1,033,236	—	—
合計	1,563,486	1,286,128	—	—

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。なお、平均利率及び返済期限は、当連結会計年度に関するものを記載しております。

前連結会計年度末において財務制限条項に抵触した長期借入金は、連結財政状態計算書上、流動負債として表示しております。

(2) 社債の明細

社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2025年3月31日) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友化学㈱	第49回 無担保社債	2014年 4月25日	10,000	—	0.944	なし	2024年 4月25日
	第52回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000	0.850	なし	2036年 9月1日
	第53回 無担保社債	2016年 9月1日	10,000	10,000	0.300	なし	2026年 9月1日
	第55回 無担保社債	2017年 9月13日	10,000	10,000	0.880	なし	2037年 9月11日
	第56回 無担保社債	2017年 9月13日	20,000	20,000	0.380	なし	2027年 9月13日
	第57回 無担保社債	2017年 9月13日	10,000	—	0.240	なし	2024年 9月13日
	第58回 無担保社債	2018年 4月17日	30,000	30,000	0.900	なし	2038年 4月16日
	第59回 無担保社債	2018年 4月17日	20,000	20,000	0.355	なし	2028年 4月17日
	第60回 無担保社債	2019年 4月16日	15,000	15,000	0.900	なし	2039年 4月15日
	第61回 無担保社債	2019年 4月16日	20,000	20,000	0.400	なし	2029年 4月16日
	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2019年 12月13日	150,000	150,000	1.300 (注2)	なし	2079年 12月13日 (注5)
	第2回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2019年 12月13日	100,000	—	0.840 (注3)	なし	2079年 12月13日 (注6)
	第62回 無担保社債	2020年 10月22日	10,000	10,000	0.780	なし	2040年 10月22日
	第63回 無担保社債	2020年 10月22日	10,000	10,000	0.360	なし	2030年 10月22日
	第65回 無担保社債	2021年 10月13日	15,000	15,000	0.680	なし	2041年 10月11日
	第66回 無担保社債	2021年 10月13日	20,000	20,000	0.280	なし	2031年 10月10日
	第67回 無担保社債	2023年 7月12日	10,000	10,000	0.880	なし	2033年 7月12日
	第68回 無担保社債	2023年 7月12日	30,000	30,000	0.280	なし	2026年 7月10日
	第3回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2024年 9月12日	—	100,000	3.300 (注4)	なし	2059年 9月12日 (注7)
住友ファーマ㈱	第1回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2020年 9月10日	60,000	60,000	1.390 (注8)	なし	2050年 9月9日 (注10)
	第2回 利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	2020年 9月10日	60,000	60,000	1.550 (注9)	なし	2050年 9月9日 (注11)
合計	—	—	620,000	600,000	—	—	—

- (注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載しております。
- 2 2019年12月13日の翌日から2029年12月13日までは固定利率、2029年12月13日の翌日以降は変動利率であります(2029年12月13日の翌日及び2049年12月13日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 3 2019年12月13日の翌日から2024年12月13日までは固定利率、2024年12月13日の翌日以降は変動利率であります(2029年12月13日の翌日及び2044年12月13日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 4 2024年9月12日の翌日から2029年9月12日までは固定利率、2029年9月12日の翌日以降は変動利率であります(2029年9月12日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 5 2029年12月13日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じかつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。
- 6 2024年12月13日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じかつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。
- 7 2029年9月12日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じかつ継続している場合に、当社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。
- 8 2020年9月10日の翌日から2027年9月10日までは固定利率、2027年9月10日の翌日以降は変動利率であります(2027年9月10日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 9 2020年9月10日の翌日から2030年9月10日までは固定利率、2030年9月10日の翌日以降は変動利率であります(2030年9月10日の翌日に金利のステップアップが発生)。
- 10 2027年9月10日及び2027年9月10日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、住友ファーマ社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。
- 11 2030年9月10日及び2030年9月10日以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性変更事由が生じ、かつ継続している場合に、住友ファーマ社の裁量で期限前償還が可能な特約条項が付されております。

(3) 担保資産

債務の担保に供している資産及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
担保資産		
共同支配企業に対する投資	139,664	175,929
受取手形及び売掛金	7,839	5,961
有形固定資産	4,346	3,960
その他	96	5,305
合計	151,945	191,155
対応債務		
借入金	9,055	6,742
合計	9,055	6,742

共同支配企業に対する投資は、共同支配企業の借入金168,587百万円(前連結会計年度197,136百万円)を担保するため、物上保証に供しております。

(4) 財務制限条項

前連結会計年度（2024年3月31日）

長期借入金のうち、244,635百万円（1年内返済予定を含む）に財務制限条項が付されており、抵触した場合は当該契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。財務制限条項が付されている主なものは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	借入残高（帳簿価額）	財務制限条項
住友化学㈱	180,966	株式会社格付投資情報センターの発行体格付、又は株式会社日本格付研究所の長期発行体格付をBBB-以上に維持すること。
住友ファーマ㈱	50,929	・各連結会計年度末時点の住友ファーマ㈱の決算短信におけるコア営業利益を2回連続して赤字としないこと。 ・各連結会計年度末時点の報告書等の住友ファーマ㈱の連結財政状態計算書における資本合計の金額を、2,000億円以上に維持すること。

（注）前連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりました住友ファーマ㈱を借入人とするシンジケートローン契約による長期借入金については、連結財政状態計算書上、流動負債として表示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

長期借入金のうち、302,818百万円（1年内返済予定を含む）に、以下の財務制限条項が付されており、抵触した場合は当該契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。財務制限条項が付されている主なものは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	借入残高（帳簿価額）	財務制限条項
住友化学㈱	152,991	株式会社格付投資情報センターの発行体格付、又は株式会社日本格付研究所の長期発行体格付をBBB-以上に維持すること。
住友ファーマ㈱	139,487	住友ファーマ㈱（借入人）の義務 ・2026年3月期、及び2027年3月期の住友ファーマ㈱の決算短信におけるコア営業利益をそれぞれ47億円、及び55億円以上とすること。 ・各連結会計年度末において、2024年3月期の住友ファーマ㈱の連結財政状態計算書における資本合計の金額の50%以上を維持すること。 ・住友ファーマ㈱のスミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッドに対する100%出資を維持すること。 当社（保証人）の義務 ・当社の住友ファーマ㈱に対する過半数出資を維持すること。 ・株式会社格付投資情報センターの発行体格付、又は株式会社日本格付研究所の長期発行体格付をBBB-以上に維持すること。

（注）前連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりました住友ファーマ㈱を借入人とするシンジケートローン契約については、新たなシンジケートローン契約の締結により当連結会計年度末においては財務制限条項への抵触は解消されております。

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	4,991	2,521
条件付対価	3,314	897
その他	17,764	16,370
償却原価で測定する金融負債		
預り金	40,166	50,249
その他	350	605
リース負債	111,169	101,879
合計	177,754	172,521
流動負債	77,610	81,364
非流動負債	100,144	91,157
合計	177,754	172,521

21. 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の調整表は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	2023年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ・ フロー	非資金取引				2024年 3月31日 帳簿価額
			企業結合	外貨換算	子会社の 支配喪失	その他	
社債	607,268	9,836	—	—	—	569	617,673
コマーシャル・ ペーパー	45,000	29,000	—	—	—	—	74,000
短期借入金	283,781	26,405	28	9,027	—	△137	319,104
長期借入金	525,317	28,030	103	594	—	△1,335	552,709
リース負債	109,969	△18,619	82	6,568	—	13,169	111,169
合計	1,571,335	74,652	213	16,189	—	12,266	1,674,655

(注) 1 リース負債の非資金取引「その他」には、使用権資産の新規取得による増加が含まれております。

2 前連結会計年度末において財務制限条項に抵触した長期借入金は、連結財政状態計算書上、流動負債として表示しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	2024年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ・ フロー	非資金取引				2025年 3月31日 帳簿価額
			企業結合	外貨換算	子会社の 支配喪失	その他	
社債	617,673	△20,839	—	—	—	599	597,433
コマーシャル・ ペーパー	74,000	△37,000	—	—	—	—	37,000
短期借入金	319,104	△175,236	99	△236	△122	△1,268	142,341
長期借入金	552,709	△29,204	—	△176	△14,000	25	509,354
リース負債	111,169	△19,201	—	△866	△1,503	12,280	101,879
合計	1,674,655	△281,480	99	△1,278	△15,625	11,636	1,388,007

(注) 1 リース負債の非資金取引「その他」には、使用権資産の新規取得による増加が含まれております。

2 前連結会計年度末において財務制限条項に抵触していた借入金50,929百万円の返済は、連結キャッシュ・フロー計算書においては短期借入金の純増減額に含めておりますが、上表では長期借入金の返済として記載しております。

22. リース

(1) リースに関連する損益及びキャッシュ・フロー

当社グループは、借手として、建物や機械装置等の資産を賃借しております。

リースに関連する損益及びキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
使用権資産減価償却費		
建物及び構築物	12,204	11,259
機械装置及び運搬具	4,198	4,839
工具器具及び備品	68	96
土地	1,436	1,599
減価償却費計	17,906	17,793
使用権資産減損損失		
建物及び構築物	3,919	—
機械装置及び運搬具	31	1,060
工具器具及び備品	18	14
土地	415	27
減損損失計	4,383	1,101
リース負債に係る支払利息	1,986	2,185
短期リースに係る費用	1,115	1,139
少額資産のリースに係る費用	2,399	1,880
リース負債の測定に含まれていない変動リース料	403	309
使用権資産のサブリースによる収入(△は収入)	△696	△599
純損益に認識された金額	5,206	4,914
リース負債の返済による支出	18,619	19,201
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計	23,825	24,115
セール・アンド・リースバック取引から生じた利得又は損失(△)	—	4,887

(2) 延長オプション及び解約オプション（借手側）

当社グループにおいては、各社がリース管理に責任を負っており、リース条件は個々に交渉され、幅広く異なる契約条件となっております。

延長オプション及び解約オプションは、主にオフィス及び倉庫、工場用地に係る不動産リースに含まれております。これらのオプションは、リース契約主体が不動産を事業に活用する上で、必要に応じて使用されております。

(3) リースにより課されている制限または特約

リースにより課されている制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

23. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	308,823	289,671
未払金及び未払費用	231,808	196,803
その他	2,753	1,658
合計	543,384	488,132

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

24. 従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型、非積立型の退職一時金制度、確定給付企業年金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

これらの制度には、法律に従って最低積立要件が設けられており、制度に積立不足が存在する場合には、定められた期間内に掛金の追加拠出を行い最低積立要件を満たすことが要求されます。

当社グループの主要な制度は、投資リスク、利率リスク、インフレリスク、寿命リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。

当社は、2024年4月1日付で、定年年齢を現行の60歳から段階的に65歳まで延長するとともに、定年延長に合わせた確定給付企業年金制度の改定を行っており、当該改定に伴う確定給付企業年金規約の変更にかかる諸手続きを前連結会計年度に完了いたしました。

本制度改定により確定給付企業年金の支給開始要件等が変更されることに伴い、過去勤務費用△10,488百万円（退職給付債務の減額）を前連結会計年度に計上し、連結損益計算書において、「売上原価」4,429百万円及び「販売費及び一般管理費」6,059百万円がそれぞれ減少しております。また、本改定にあたっては、確定給付型年金制度の確定給付制度債務及び制度資産を再測定しております。

(1) 確定給付制度

① 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	275,532	233,230
制度資産の公正価値	△395,334	△371,008
小計	△119,802	△137,778
資産上限額の影響による調整額	40,001	90,001
確定給付負債及び資産の純額	△79,801	△47,777
退職給付に係る負債	30,589	24,841
退職給付に係る資産	△110,390	△72,618
確定給付負債及び資産の純額	△79,801	△47,777

② 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	292,989	275,532
当期勤務費用	11,764	11,119
利息費用	4,466	4,415
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	△155	△260
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	△2,714	△21,599
実績の修正により生じた数理計算上の差異	△3,686	△1,427
過去勤務費用	△10,845	△427
給付支払額	△16,797	△26,228
売却目的で保有する資産に直接関連する負債 への振替	△1,267	△592
子会社の支配喪失に伴う減少	—	△5,394
その他	1,777	△1,909
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	275,532	233,230

当社及び主要な連結子会社の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において13.7年、当連結会計年度において13.9年であります。

③ 制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	365,815	395,334
利息収益	6,043	6,344
再測定		
制度資産に係る収益	27,613	△4,202
事業主からの拠出金	10,027	8,597
給付支払額	△13,224	△20,085
制度資産の一部返還(注)	△3,673	△405
売却目的で保有する資産への振替	—	△362
子会社の支配喪失に伴う減少	—	△11,599
その他	2,733	△2,615
制度資産の公正価値の期末残高	395,334	371,008

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の制度資産が確定給付制度債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続すると見込まれることから、制度資産のうち退職給付信託として拠出していた現金部分の返還を実施しております。

当社グループの制度資産の運用に関する基本方針は、現在及び将来の年金給付及び一時金給付に必要な制度資産を安全かつ効率的に確保するために、具体的な運用利回り、許容するリスクを定め、時価ベースでの制度資産の拡大を図ることを目標としております。

この目的の達成のため、特定の運用資産に偏ることなく、リスク分散に努めることとしております。

また、資産構成割合は、必要に応じて見直しを行うこととしております。

当社グループは、翌連結会計年度（2026年3月期）に7,185百万円の掛金を拠出する予定であります。

④ アセット・シーリングによる調整額の変動

アセット・シーリングによる調整額の変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	—	40,001
再測定：		
制度資産の純額を資産上限額に 制限していることの影響	40,001	50,000
期末残高	40,001	90,001

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、将来掛金が減額されないまたは将来掛金が返還されないために経済的便益が利用できないことから、当社及び当社グループの年金制度の一部に未認識の積立超過額が発生しております。

⑤ 制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当連結会計年度 (2025年3月31日)		
	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計	活発な市場 価格のある 資産	活発な市場 価格のない 資産	合計
現金及び現金同等物	38,605	—	38,605	35,924	—	35,924
資本性金融商品	96,939	—	96,939	78,030	—	78,030
負債性金融商品	184,038	—	184,038	184,252	—	184,252
生保一般勘定	—	52,289	52,289	—	51,254	51,254
その他(注)	1,747	21,716	23,463	141	21,407	21,548
合計	321,329	74,005	395,334	298,347	72,661	371,008

(注) その他は、主に不動産投資信託等から構成されています。

⑥ 主な数理計算上の仮定

数理計算に用いた主な仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	1.4%	2.2%

⑦ 感応度分析

数理計算に用いた割引率が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務の現在価値に与える影響は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	△16,241	△12,863
割引率が0.5%低下した場合	17,976	14,228

(注) 感応度分析における確定給付制度債務の算定にあたっては、連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の算定方法と同一の方法を適用しております。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）に関して費用として認識された金額は、前連結会計年度が7,312百万円、当連結会計年度が6,318百万円であります。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の営業費用」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ442,000百万円及び422,922百万円であります。

(4) 確定給付である複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

企業年金基金への掛金の額は、加入員の標準給与等の額に一定の率を乗ずる方法により算定されます。また、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、法令に定める基準に従って掛金の額が見直されます。

同基金が解散し清算する場合は、法令により算定された最低積立基準額等に基づき、不足金の徴収もしくは残余財産の分配が行われます。また、事業者が脱退する場合は、脱退により生ずると見込まれる債務及び不足金が徴収されます。

① 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2024年3月31日現在)
年金資産の額	36,788	40,258
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の 額との合計額	62,707	61,837
差引額	△25,919	△21,579

上記の差引額の内訳は、2023年3月31日時点では特別掛金収入現価△30,175百万円、剰余金4,256百万円であり、2024年3月31日時点では特別掛金収入現価△29,749百万円、剰余金8,171百万円であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足額を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、企業年金基金規約であらかじめ定められた掛金率（特別掛金）を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、2023年3月期は20年8ヶ月、2024年3月期は19年8ヶ月です。当社グループの連結財務諸表上、特別掛金（2023年3月期は32百万円、2024年3月期は32百万円）を費用処理しております。

② 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.71% (2023年3月31日現在)

当連結会計年度 1.77% (2024年3月31日現在)

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

③ 翌年度における複数事業主制度に対する拠出額

当社グループは、翌連結会計年度（2026年3月期）における複数事業主制度に対する拠出額を189百万円と見積っております。

25. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上割戻 引当金	資産除去 引当金	返品調整 引当金	固定資産撤去 費用引当金	その他の 引当金	合計
2024年4月1日	53,353	26,513	31,602	16,427	9,083	136,978
期中増加額	50,682	29	15,461	169	12,281	78,622
期中減少額(目的使用)	△54,286	△287	△10,074	△1,464	△2,976	△69,087
期中減少額(戻入)	△60	△3,628	△7,090	△647	△781	△12,206
割引計算の期間利息 費用	—	344	—	—	—	344
子会社の支配喪失 に伴う変動	—	△16,748	—	—	△104	△16,852
その他の増減	△850	235	△1,079	△287	△133	△2,114
2025年3月31日	48,839	6,458	28,820	14,198	17,370	115,685
引当金計上額の内訳						
流動	48,839	—	28,820	2,595	9,457	89,711
非流動	—	6,458	—	11,603	7,913	25,974
合計	48,839	6,458	28,820	14,198	17,370	115,685

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローの期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。売上割戻引当金を算定するにあたり、公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上しており、期末残高のうち、当社の連結子会社であるスミトモ ファーマ アメリカ インコーポレーテッドで販売している製品に適用される売上割戻引当金は、48,770百万円になります。米国で販売されている主要品目に適用される様々な保険制度に係る売上割戻金は、その決済までの期間が確定までに時間を要するものもあります。また、売上割戻金の算定の基礎となる売上割戻率は、商流（卸売業者、薬局、病院等）及び適用される保険制度によって異なることから、売上割戻引当金の見積りに当たっては、最終的な商流と適用される保険制度を見積る必要があり、これらの経営者による判断が売上割戻引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。その他の引当金については、将来において債務の決済に要すると見込まれるキャッシュ・フローは、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

26. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未払賞与	47,633	44,931
未払有給休暇	13,580	12,409
契約負債	22,593	25,210
前受収益(注)	48,533	22,657
その他	48,194	44,519
合計	180,533	149,726
流動負債	129,087	109,360
非流動負債	51,446	40,366
合計	180,533	149,726

(注) 前受収益は、ファイザー社とのがん領域及び婦人科領域における北米でのレトルグリスの共同開発及び共同販売に関する契約に基づき受領した一時金であります。

27. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び剰余金

授權株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
授權株式数	5,000,000,000	5,000,000,000
発行済株式数		
期首残高	1,655,860,207	1,656,449,145
期中増減(注2)	588,938	768,463
期末残高	1,656,449,145	1,657,217,608

- (注) 1 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込み済みとなっております。
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における期中増加は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株発行によるものであります。

剰余金の主な内容は、以下のとおりであります。

① 資本剰余金

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また日本の会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

なお、子会社株式の追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額により資本剰余金が負の値になる場合には、資本剰余金をゼロとし、残額は利益剰余金から減額しております。

② 利益剰余金

日本の会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当することができます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができます。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	20,486,616	20,500,922
期中増減	14,306	16,111
期末残高	20,500,922	20,517,033

- (注) 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取または売渡請求によるものであります。

(3) その他の資本の構成要素

① その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

② 確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、確定給付制度債務の現在価値に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息の純額に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響（利息の純額に含まれる金額を除く）の変動額であります。これらについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

③ キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効部分であります。

④ 在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された海外子会社等の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

28. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	9,812	6.00	2023年3月31日	2023年6月1日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	9,816	6.00	2023年9月30日	2023年12月4日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	4,908	3.00	2024年3月31日	2024年6月3日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	4,910	3.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	4,908	利益剰余金	3.00	2024年3月31日	2024年6月3日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	9,820	利益剰余金	6.00	2025年3月31日	2025年6月2日

29. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」、「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」及び「住友ファーマ」の事業を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンスト メディカル ソリューション	エッセンシャル& グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	その他 (注1)	合計
日本	88,580	90,848	41,780	375,997	106,620	78,223	782,048
中国	9,169	201,934	1,374	137,903	33,795	72	384,247
北米 (うち、米国)	107,601 (97,153)	37,361 (37,174)	2,541 (2,528)	23,847 (20,238)	155,180 (152,551)	0 (0)	326,530 (309,644)
東南アジア	24,045	63,582	1,891	143,163	5,658	7,224	245,563
その他	286,222	193,631	10,871	204,963	12,579	239	708,505
合計	515,617	587,356	58,457	885,873	313,832	85,758	2,446,893
うち、顧客との 契約から認識した収益	515,617	587,356	58,457	885,873	296,866	85,758	2,429,927
うち、その他の 源泉から認識した収益(注2)	—	—	—	—	16,966	—	16,966

(注) 1 「その他」の事業では、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を含んでおります。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	アグロ& ライフ ソリューション	ICT& モビリティ ソリューション	アドバンスト メディカル ソリューション	エッセンシャル& グリーン マテリアルズ	住友ファーマ	その他 (注1)	合計
日本	92,288	96,978	46,884	368,703	91,764	88,290	784,907
中国	10,084	200,085	581	141,983	41,754	58	394,545
北米 (うち、米国)	111,001 (101,553)	33,541 (33,258)	3,756 (3,663)	24,774 (21,082)	246,003 (243,542)	0 (0)	419,075 (403,098)
東南アジア	26,994	75,477	1,995	145,399	4,160	11,398	265,423
その他	299,854	200,914	8,929	218,170	14,320	144	742,331
合計	540,221	606,995	62,145	899,029	398,001	99,890	2,606,281
うち、顧客との 契約から認識した収益	540,221	606,995	62,145	899,029	371,974	99,890	2,580,254
うち、その他の 源泉から認識した収益(注2)	—	—	—	—	26,027	—	26,027

(注) 1 「その他」の事業では、放射性診断薬、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務等を含んでおります。

2 その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益であります。

(2) 履行義務

当社グループが履行義務を充足する通常の時点、返品及び返金の義務については、「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおりであります。顧客との契約で約束された製品または役務の対価は、履行義務の充足時点から主として1年以内に回収しており、重大な金融要素は含まれておりません。

(3) 契約残高

顧客との契約から生じた契約残高の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	前連結会計年度期首 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	534,987	537,707	513,070
契約資産	1,826	7,383	281
契約負債	16,736	22,593	25,210

顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、「営業債権及びその他の債権」に含まれており、契約負債は、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

契約資産は、主に特定の製品の販売に関する契約に基づいて移転した財またはサービスに係る対価を受け取る権利に対して認識しており、契約負債は、主に顧客からの前受金に対して認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の期首時点で契約負債（流動）に含まれていた金額はそれぞれ8,613百万円、16,164百万円であります。これらの金額のうち、それぞれ前連結会計年度及び当連結会計年度に収益として認識されなかった金額に重要性はありません。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(4) 未充足の履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格及び収益の認識が見込まれる時期は以下のとおりであります。なお、個別の契約期間が1年以内と見込まれる取引は、実務上の便法を使用しているため記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	32,426	27,582
1年超	29,787	27,802
合計	62,212	55,384

(5) 顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、顧客との契約の獲得または履行のために発生したコストの金額に重要性はありません。

30. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	179,062	141,734
従業員給付費用	204,004	184,531
運送費及び保管費	61,883	68,554
広告宣伝費及び販売促進費	53,979	36,133
減価償却費及び償却費	56,527	45,480
条件付対価に係る公正価値変動	1,562	△2,427
その他	330,107	127,069
合計	887,124	601,074

(注) 前連結会計年度において認識した開発化合物に係る仕掛研究開発の減損損失は10,577百万円、医薬品の特許権及びのれんの減損損失はそれぞれ133,457百万円、35,858百万円、そして正極材焼成実証設備の減損損失は11,566百万円であり、いずれも「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において認識した医薬品の特許権の減損損失は4,177百万円であり、「その他」に含めて表示しております。

31. その他の営業収益及び営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
事業譲渡益等	15,014	56,653
固定資産売却益	1,215	14,339
残存持分の公正価値測定による評価益	—	12,238
補助金	772	2,562
その他	10,934	11,549
合計	27,935	97,341

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
事業構造改善費用(注1)	48,397	23,583
長期前払費用償却	915	6,954
寄付金	1,133	475
関係会社持分譲渡損(注2)	6,114	—
その他	15,375	18,337
合計	71,934	49,349

- (注) 1 事業構造改善費用は、事業の構造改善を目的とした費用であり、主に有形固定資産除却損及び組織・業務改革の推進に伴う費用が含まれております。
- 2 前連結会計年度における関係会社持分譲渡損は、住友ファーマ社が同社グループの保有していたスピロバン トサイエンシズ LLCの持分をRuagen Bio, Inc. にすべて譲渡したことにより計上した損失であります。

その他の営業収益及び費用に含まれる残存持分の公正価値測定による評価損益の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
残存持分の公正価値測定による評価損益	△2,477	12,238
うち、経常的な要因により発生した損益	—	2,789
うち、非経常的な要因により発生した損益	△2,477	9,449

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、その他の営業費用の「その他」に含めていた「長期前払費用償却」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これにより、「その他」に表示していた16,290百万円は、「長期前払費用償却」915百万円、「その他」15,375百万円として組み替えております。

32. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	10,057	6,238
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,677	4,640
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期中に認識を中止した金融資産	799	252
決算日現在で保有している金融資産	3,857	4,549
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	749	152
為替差益	49,254	—
その他	1,604	1,819
合計	72,997	17,650

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	25,011	25,310
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1,367	970
その他の負債	2,856	2,424
為替差損	—	6,178
デリバティブ損失	16,772	4,768
貸付金の債権放棄に伴う損失	—	109,791
その他	957	3,149
合計	46,963	152,590

33. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられる ことのない項目					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 資本性金融資産	57,802	—	57,802	△15,180	42,622
確定給付制度の再測定	△5,833	—	△5,833	2,446	△3,387
持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分	3,355	—	3,355	289	3,644
純損益に振り替えられる ことのない項目合計	55,324	—	55,324	△12,445	42,879
純損益に振り替えられる 可能性のある項目					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 負債性金融資産	△13	13	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,831	3,083	1,252	△327	925
在外営業活動体の換算差額	104,646	△27	104,619	—	104,619
持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分	26,406	△4,737	21,669	△6,646	15,023
純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	129,208	△1,668	127,540	△6,973	120,567
合計	184,532	△1,668	182,864	△19,418	163,446

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	(単位：百万円)				
	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられる ことのない項目					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 資本性金融資産	△51,238	—	△51,238	18,767	△32,471
確定給付制度の再測定	△30,916	—	△30,916	10,484	△20,432
持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分	1,255	—	1,255	487	1,742
純損益に振り替えられる ことのない項目合計	△80,899	—	△80,899	29,738	△51,161
純損益に振り替えられる 可能性のある項目					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 負債性金融資産	△597	539	△58	—	△58
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,381	2,166	△215	35	△180
在外営業活動体の換算差額	△44,813	△4,555	△49,368	△314	△49,682
持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分	14,834	△8,703	6,131	△2,360	3,771
純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△32,957	△10,553	△43,510	△2,639	△46,149
合計	△113,856	△10,553	△124,409	27,099	△97,310

34. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (百万円)	△311,838	38,591
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	△311,838	38,591
期中平均普通株式数 (千株)	1,635,352	1,635,928
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△190.69	23.59

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	△311,838	38,591
親会社の 希薄化性潜在的普通株式による調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益 (△は損失) (百万円)	△311,838	38,591
期中平均普通株式数 (千株)	1,635,352	1,635,928
譲渡制限付株式報酬制度 (千株)	—	587
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,635,352	1,636,515
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	23.58
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった株式の概要	譲渡制限付株式 456,230株	—

- (注) 1 前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。
- 2 期末日から当連結財務諸表の承認日までの間に、重要性の高い普通株式や潜在的普通株式に係る取引はありません。

35. 株式報酬

(1) 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く）（以下「対象取締役等」と総称する。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

対象取締役等は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役等に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当を受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に付与した譲渡制限付株式の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割当日	2023年7月20日	2024年7月19日
譲渡制限付株式の付与数	588,938株	768,463株
割当日における1株当たり公正価値	435円	313円

(2) 株式報酬費用

前連結会計年度において、譲渡制限付株式報酬制度に関して計上された費用は256百万円であります。

当連結会計年度において、譲渡制限付株式報酬制度に関して計上された費用は248百万円であります。

なお、これらの株式報酬に関して計上された費用は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

36. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的成長を続け、企業価値を最大化するために資本管理をしております。

持続的成長の実現には、今後、外部資源の獲得等の事業成長に向けた事業投資機会が生じた際に、機動的な事業投資を実施するため、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しており、バランスある資本構成を目指しております。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向並びに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(3) 信用リスク

当社は、債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高及び債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況及び信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的であります。

なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーは無く、特段の管理を要する信用リスクの過度な集中はありません。

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額であります。債務保証の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、注記「40. 偶発債務」に記載の保証債務の金額であります。

当社グループは、一部の営業債権等に対する担保として主に預り保証金を保有しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において連結財政状態計算書のその他の金融負債に計上されている金額はそれぞれ、10,366百万円及び8,926百万円であります。

貸倒引当金の増減

当社グループは、「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」及び金融保証契約に対し、取引先の信用状態に応じてその回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。

重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産は、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を測定しております（単純化したアプローチ）。その他の債権、その他の金融資産及び金融保証契約については、原則として12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しておりますが、金融資産（金融保証契約を含む。）に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額等をもとに、当該金融資産の回収に係る全期間の予想信用損失を個別に見積って貸倒引当金の金額を測定しております（一般的なアプローチ）。

信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報等を考慮しております。当社グループにおいては、原則として契約上の支払の期日超過が30日超である場合に、信用リスクが著しく増大していると判断しております。また、原則として契約上の支払の期日超過が90日超である場合に、債務不履行が生じていると判断しております。これらの判断には、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しており、当該情報に基づいて反証可能である場合には、信用リスクの著しい増大は生じていないものと判断しております。

いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の手の開始等があった場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。また、将来回収できないことが明らかな金額は、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しております。

貸倒引当金の金額は、以下のように算定しております。

- ・営業債権（受取手形及び売掛金）、その他の債権（契約資産）

単純化したアプローチに基づき、過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。

- ・その他の債権（未収入金等）、その他の金融資産及び金融保証契約

信用リスクが著しく増大していると判定されていない資産については、同種の資産の過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。信用リスクが著しく増大していると判定された資産及び信用減損金融資産については、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に算定した回収可能価額と、総額での帳簿価額との差額をもって算定しております。

貸倒引当金の認識対象となる金融資産の総額での帳簿価額及び金融保証契約の残高は、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

	単純化したアプローチを適用した金融資産	一般的なアプローチを適用した金融資産		
		ステージ1 12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ2 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ3 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定
前連結会計年度 (2024年3月31日)	552,067	306,741	—	510
当連結会計年度 (2025年3月31日)	522,312	312,037	—	447

単純化したアプローチを適用している金融資産及びステージ1の金融資産の予想信用損失は、リスクの特徴が類似したものごとにグルーピングした上で、過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて集合的に評価しております。ステージ2及びステージ3の金融資産の予想信用損失は、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に評価しております。

貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度において貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	6,027	7,501
期中増加額	1,187	3,782
期中減少額(目的使用)	△436	△1,372
その他の増減	723	△503
期末残高	7,501	9,408

(注) 貸倒引当金は主に単純化したアプローチを適用した金融資産に係るものです。

(4) 流動性リスク

① 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社は、各部署の入出金予定に基づき、財務担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新しております。手許流動性は、資産効率を考慮して、通常は売上収益の1日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間に当座借越契約及び総額148,000百万円のコミットメント・ライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、コミットメント・ライン契約の使用残高はありません。

また、当社及び主要な連結子会社は、前連結会計年度より導入したキャッシュマネジメントシステム及びグループファイナンスの活用により、当社グループ内での資金効率の向上を図り、流動性リスクの低減に努めております。

② 金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の契約上の期日別残高

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の契約上の期日別残高は以下のとおりであります。なお、利息については将来支払いが見込まれる金額で記載しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー 合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	543,384	543,384	543,384	—	—	—	—	—
短期借入金	319,104	320,763	320,763	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	74,000	74,094	74,094	—	—	—	—	—
長期借入金	552,709	564,329	124,027	136,222	38,900	60,734	71,912	132,534
社債	617,673	655,830	25,892	4,993	44,936	24,424	23,934	531,651
リース負債	111,169	123,043	19,256	16,041	12,973	10,829	8,927	55,017
預り金	40,166	40,166	36,089	34	33	33	32	3,945
その他	18,114	18,114	17,764	146	66	33	33	72
デリバティブ負債	4,991	4,821	4,821	—	—	—	—	—

(注) 当社及び住友ファーマ社が発行した公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の元本は、契約上の償還期限に基づき「5年超」に含んでおりますが、特約条項により早期に償還する可能性があります。詳細は、注記「19. 社債及び借入金」に記載しております。

また、1年超2年以内に含まれる財務制限条項に抵触した長期借入金は、連結財政状態計算書上、流動負債として表示しております。詳細は、「19. 社債及び借入金」に記載しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー 合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	488,132	488,132	488,132	—	—	—	—	—
短期借入金	142,341	142,828	142,828	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	37,000	37,016	37,016	—	—	—	—	—
長期借入金	509,354	526,844	77,938	41,781	202,372	72,012	11,308	121,433
社債	597,433	644,788	8,293	48,236	27,724	27,234	25,508	507,793
リース負債	101,879	110,732	18,637	14,683	11,694	9,401	6,310	50,008
預り金	50,249	50,249	45,436	32	33	32	32	4,684
その他	16,975	16,975	16,370	188	95	78	81	163
デリバティブ負債	2,521	2,521	2,521	—	—	—	—	—

(注) 当社及び住友ファーマ社が発行した公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の元本は、契約上の償還期限に基づき「5年超」に含んでおりますが、特約条項により早期に償還する可能性があります。詳細は、注記「19. 社債及び借入金」に記載しております。

③ サプライヤー・ファイナンス契約

当社グループは、原材料等の仕入取引に関してサプライヤー・ファイナンス契約を締結しております。

この取引契約は、当社グループが仕入先に支払うべき債務について、資金供給者が支払を申し出ること、及び契約条件に従い、正常営業循環期間において仕入先が支払を受けるのと同じ日またはそれより後の日に当社グループが資金供給者に対して支払を行うことに同意するものであります。

当社グループは、サプライヤー・ファイナンス契約のための担保資産あるいは第三者による保証の提供は行っておりません。

- (i) サプライヤー・ファイナンス契約の一部である金融負債の帳簿価額は以下のとおりであり、当該負債は連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の債務」に含まれております。

	当連結会計年度期首 (2024年4月1日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
サプライヤー・ファイナンス契約の一部である金融負債	14,599	13,592

当連結会計年度における、サプライヤー・ファイナンス契約の一部である金融負債の帳簿価額の非資金変動には、為替による減少1,304百万円が含まれております。

- (ii) (i)のうち、仕入先が資金供給者から既に支払を受けている金融負債の帳簿価額は以下のとおりであり、当該負債は連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の債務」に含まれております。

	当連結会計年度期首 (2024年4月1日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕入先が資金供給者から既に支払を受けている金融負債	(注)	9,157

- (iii) (i)の金融負債とサプライヤー・ファイナンス契約の一部ではない同等の営業債務の支払期日の範囲は主に以下のとおりであります。

	当連結会計年度期首 (2024年4月1日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
サプライヤー・ファイナンス契約の一部である金融負債	(注)	請求日の30日から360日後
サプライヤー・ファイナンス契約の一部ではない同等の営業債務	(注)	請求日の30日から180日後

(注) 当社グループは、「サプライヤー・ファイナンス契約」(IAS第7号及びIFRS第7号の改訂)に基づく経過措置を適用しており、適用初年度の期首現在の情報を開示しておりません。

(5) 為替リスク

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約取引をヘッジ目的で利用しております。なお、当社グループは、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価変動率が大きい取引（レバレッジの効いたデリバティブ取引）は利用しておりません。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループは主に米ドルの為替リスクに晒されております。

当社グループの米ドルの為替リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により為替リスクがヘッジされている金額を除いております。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
エクスポージャー純額	965,405	1,664,655

為替感応度分析

当社グループが各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、期末日における為替レートが米ドルに対してそれぞれ1%円高となった場合に、純損益及び資本に与える影響は以下のとおりであります。

本分析においては、機能通貨建ての金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	△1,133	△1,922

(6) 金利リスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせて調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしております。

金利リスクのエクスポージャー

当社グループの金利リスクに対するエクスポージャーは以下のとおりであります。なお、エクスポージャーの金額は、デリバティブ取引により金利変動リスクがヘッジされている金額を除いております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
エクスポージャー純額	209,399	288,420

金利感応度分析

当社グループが各連結会計年度末に保有する金融商品において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合に、純損益及び資本に与える影響は以下のとおりであります。

本分析は金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	△1,455	△2,001

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループは、主に取引先企業等との関係の強化・維持を目的として事業運営上の関係を有する企業の株式を保有していることから、株価の変動リスクに晒されております。なお、株式については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益（税効果控除後）が受ける影響は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ14,950百万円及び7,070百万円であります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	617,673	538,325	597,433	530,974
長期借入金	501,780	495,387	509,354	498,867

上記には、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている以下の金融商品は含めておりません。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、貸付金、その他の金融資産（その他）、営業債務及びその他の債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、預り金、その他の金融負債（その他）

社債の公正価値は、市場価格に基づいて算定しております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーについては、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

		(単位：百万円)			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
貸付金		—	—	114,968	114,968
長期未収利息		—	—	910	910
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産		—	345	—	345
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産		—	411	—	411
その他の金融資産		8,154	7,290	1,031	16,475
小計		8,154	8,046	116,909	133,109
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式及び出資金		212,529	—	80,721	293,250
営業債権及びその他の債権		—	—	—	—
小計		212,529	—	80,721	293,250
合計		220,683	8,046	197,630	426,359
負債：					
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債					
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債		—	184	—	184
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債		—	4,807	—	4,807
条件付対価		—	—	3,314	3,314
その他の金融負債		—	—	17,764	17,764
合計		—	4,991	21,078	26,069

当連結会計年度(2025年3月31日)

		(単位：百万円)			
		レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産：					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
貸付金		—	—	—	—
長期未収利息		—	—	—	—
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ資産		—	15	—	15
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ資産		—	1,010	—	1,010
その他の金融資産		11,192	1,714	950	13,856
	小計	11,192	2,739	950	14,881
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式及び出資金		101,283	—	72,425	173,708
営業債権及びその他の債権		—	40,127	—	40,127
	小計	101,283	40,127	72,425	213,835
	合計	112,475	42,866	73,375	228,716
負債：					
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債					
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ負債		—	476	—	476
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ負債		—	2,045	—	2,045
条件付対価		—	—	897	897
その他の金融負債		—	—	16,370	16,370
	合計	—	2,521	17,267	19,788

レベル3に区分された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	FVTPLの 金融負債
期首残高	41,213	81,105	18,239	116,909	80,721	21,078
レベル3へ(から)の振替	—	—	—	—	△11	—
利得及び損失合計	1,220	690	2,188	△110,403	△6,161	△1,593
純損益(注1)	1,220	—	2,188	△110,403	—	△1,593
その他の包括利益(注2)	—	690	—	—	△6,161	—
増加(注3)	66,128	4,048	669	224	1,819	998
減少	—	△180	△1,803	△224	△2,498	△1,496
売却目的で保有する資産への振替	—	△4,990	—	—	△267	—
その他(注4)	8,348	48	1,785	△5,556	△1,178	△1,720
期末残高	116,909	80,721	21,078	950	72,425	17,267

- (注) 1 純損益に含まれている利得及び損失のうち、FVTPLの金融資産に関するものは、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。また、FVTPLの金融負債に関する利得及び損失のうち、条件付対価の公正価値変動は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、その他の金融負債に係るものは「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。当連結会計年度におけるFVTPLの金融資産の減少は、主にペトロ・ラービグ社への貸付金及び長期未収利息に係る債権放棄によるものであります。
- 2 その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のFVTOCIの金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
- 3 前連結会計年度におけるFVTPLの金融資産の増加は、主にペトロ・ラービグ社への追加融資の実施によるものであります。
- 4 「その他」は主に外貨建金融商品に係る為替換算差額によるものであります。為替換算差額は、連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」及び、連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 5 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された公正価値測定は、適切な権限者に承認された評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、評価者は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移と公正価値の推移を比較し、合理的に説明可能であるか継続的に検証しております。

レベル3に区分された金融商品の公正価値測定に係る重要な観察不能インプットは、以下のとおりであります。

- ・FVTPLの金融資産については、割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは将来キャッシュ・フローの総額（前連結会計年度末164,712百万円）及び割引率（前連結会計年度末7.00%）でありました。ペトロ・ラービグ社に対する貸付金及び長期未収利息の公正価値については、将来キャッシュ・フローの見積りには主要製品の将来における販売価格・マージン及びペトロ・ラービグ社の全社的な操業度等の仮定を置いておりましたが、当連結会計年度において、2024年8月及び2025年1月に債権放棄を実施した貸付金750百万米ドル及び長期未収利息については金融資産の認識を中止しております。
- ・FVTOCIの金融資産は主に非上場株式で構成されており、原則として割引キャッシュ・フロー法等により公正価値を算定しておりますが、公正価値が純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・FVTPLの金融負債のうち、条件付対価は割引キャッシュ・フロー法により公正価値を算定しており、重要な観察不能インプットは関連する事業から生じる売上収益及び割引率であります。その他の金融負債は、一部の連結子会社で発行済の優先株式の持分を、株式の保有者の要求に基づきいつでもその純資産価値に基づく価額で償還可能であるため金融負債として認識したものであり、純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しております。
- ・上記観察不能インプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。

レベル3に区分された金融商品について、重要な仮定の変動が公正価値に与える影響は、以下のとおりであります。なお、条件付対価契約に関する金融負債の公正価値に影響を与える重要な仮定が変動した場合に、条件付対価の公正価値に与える影響は軽微であり、当社グループにとって重要ではないと判断しているため、感応度分析は行っていません。

			(単位：百万円)	
			前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
FVTPLの金融資産	将来キャッシュ・フロー総額	5%低下した場合	△5,794	—
	割引率	0.5%上昇した場合	△2,754	—
		0.5%低下した場合	2,837	—

(9) 金融資産の譲渡

当社グループは営業債権の一部について流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払いを行わない場合に、当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産及び関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであり、譲渡資産は主に連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権（売掛金）」に、関連する負債は主に「社債及び借入金（短期借入金）」に計上しております。なお、これらの公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
譲渡資産の帳簿価額	7,227	5,396
関連する負債の帳簿価額	7,227	5,396

(10) デリバティブ

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務等に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等のデリバティブを利用しております。

これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ手段として指定されていないものの、当社グループではデリバティブをリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲としていることから、ヘッジ手段に指定されていないデリバティブについても為替等の変動による影響を有効に相殺していると判断しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジであります。

ヘッジ会計を適用する際は、ヘッジ関係の開始時及び継続期間中にわたり、ヘッジされているリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的関係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているかまたは密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローが同一のリスクによりその価値変動が相殺し合う関係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジの有効性を評価しております。また、当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象リスクの価値変動に起因するヘッジ対象の価値変動とヘッジ手段の価値変動の比率を見積って必要なヘッジ手段の数量を決定しており、原則としてヘッジ比率は1対1になっております。

なお、これらのヘッジ取引については、予定取引の中止等により非有効部分が発生する可能性があるものの、当社は有効性の高いヘッジを行っているため、通常、重要な非有効部分が発生するリスクは僅少であると想定しております。また、各連結会計年度において純損益に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

金利スワップ取引の主な支払利率、並びに商品先物取引における平均価格は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
金利リスク		
金利スワップ取引		
支払固定・受取変動	0.75%—0.81%	—
商品価格リスク		
商品先物取引		
アルミニウム地金の先物契約	2,428.03ドル/MT	—

(注) 当連結会計年度において、金利スワップ取引及び商品先物取引はございません。

① ヘッジ手段として指定した項目に関する金額

ヘッジ指定されているヘッジ手段が当社グループの連結財政状態計算書に与える影響は以下のとおりであります。なお、ヘッジ手段に係る資産の帳簿価額（公正価値）は「その他の金融資産」に計上しており、ヘッジ手段に係る負債の帳簿価額（公正価値）は、「その他の金融負債」に計上しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等の うち1年超	帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	34,000	—	—	59
商品価格リスク				
商品先物取引	7,132	—	237	90

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等の うち1年超	帳簿価額 (公正価値)	
			資産	負債
金利リスク				
金利スワップ	—	—	—	—
商品価格リスク				
商品先物取引	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、金利スワップ取引及び商品先物取引はございません。

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたヘッジ手段から生じた評価損益の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
	金利リスク	商品価格リスク
2023年4月1日	△317	△347
その他の包括利益		
当期発生額(注1)	786	△1,957
組替調整額(注2)	△397	2,609
税効果	△123	△199
2024年3月31日	△51	106

(注) 1 ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

2 組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目は、金利リスクについては「金融費用（支払利息）」、商品価格リスクについては「売上原価」であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	
	金利リスク	商品価格リスク
2024年4月1日	△51	106
その他の包括利益		
当期発生額(注1)	118	△2,903
組替調整額(注2)	△49	2,752
税効果	△18	45
2025年3月31日	—	—

(注) 1 ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動はヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

2 組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目は、金利リスクについては「金融費用（支払利息）」、商品価格リスクについては「売上原価」であります。

37. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報等は、以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

住友ファーマ㈱

① 非支配持分割合及び非支配持分の累積額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
非支配持分割合	48.24%	48.24%
非支配持分の累積額	75,358	81,757

② 非支配持分に配分された純損益及び非支配持分に支払った配当

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	△151,901	11,402
非支配持分に支払った配当	1,353	—

③ 要約財務情報

(i) 要約連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動資産	269,569	253,168
非流動資産	637,937	489,436
資産合計	907,506	742,604
流動負債	515,474	240,603
非流動負債	235,896	332,522
負債合計	751,370	573,125
資本合計	156,136	169,479
負債及び資本合計	907,506	742,604

(ii) 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	314,558	398,832
当期利益(△は損失)	△314,929	23,635
当期包括利益	△250,345	13,417

(iii) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,893	16,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,036	99,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,851	△108,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,440	△177
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,135	△13,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,431	△5,931
現金及び現金同等物の期末残高	29,047	23,116

(3) 子会社に対する支配の喪失

前連結会計年度において、住友ファーマ社は、同社の連結子会社であったスピロバント サイエンシズ LLCの全持分を譲渡いたしました。当連結会計年度において、当社は、連結子会社であった日本メジフィジックス株式会社の全株式を譲渡いたしました。また、連結子会社であった住友ケミカルエンジニアリング株式会社の一部株式を譲渡いたしました。支配喪失時の資産及び負債の主な内訳、並びに譲渡対価と支配喪失による収支の関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	2,725	43,930
非流動資産	3,493	37,706
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	1,078	31,635
非流動負債	327	22,883
譲渡対価	△217	53,426
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	2,252	26,191
(差引) 子会社の譲渡による収入(△は支出)	△2,469	27,235

38. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

① 共同支配企業及び関連会社に対する売上取引及び債権残高

種類	売上高 (百万円)	債権残高 (百万円)
共同支配企業	29,115	26,756
関連会社	111,228	16,237

② 共同支配企業及び関連会社に対する購入取引及び債務残高

種類	購入高 (百万円)	債務残高 (百万円)
共同支配企業	448,218	50,430
関連会社	51,354	4,975

③ その他の重要な取引

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	資金の貸付 (注1)	74,834	その他の金融資産 (貸付金)	114,968
		受取利息 (注1)	4,954	営業債権及び その他の債権 (未収利息)	1,997
				その他の金融資産 (長期未収利息)	910
		債務保証 (注2)	211,182	—	—
		担保の差入 (注3)	197,136	—	—

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、前連結会計年度における純増減額を記載しております。

2 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。

3 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

① 共同支配企業及び関連会社に対する売上取引及び債権残高

種類	売上高 (百万円)	債権残高 (百万円)
共同支配企業	43,537	32,334
関連会社	55,378	15,499

② 共同支配企業及び関連会社に対する購入取引及び債務残高

種類	購入高 (百万円)	債務残高 (百万円)
共同支配企業	514,692	46,507
関連会社	26,961	3,155

③ その他の重要な取引

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
共同支配企業	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	受取利息 (注1)	2,057	営業債権及び その他の債権 (未収利息)(注1)	—
		長期未収利息の 債権放棄 (注1)	868	その他の金融資産 (長期未収利息) (注1)	—
		貸付金の債権放棄 (注1)	108,923	その他の金融資産 (貸付金) (注1)	—
		債務保証 (注2)	206,330	—	—
		担保の差入 (注3)	168,587	—	—

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。当該貸付金及び長期未収利息については当連結会計年度において全額債権放棄を行いました。これにより、債権放棄に伴う損失を109,791百万円計上し、また、ペトロ・ラービグ社に対する貸付金の債務免除に伴い持分法による投資利益(非経常要因)を86,093百万円計上しております。なお、翌連結会計年度以降、当社が保有するペトロ・ラービグ社株式の内、持分約22.5%を規制当局及び第三者の承認を含む条件を前提としてサウジ・アラムコ社に約702百万米ドルで売却し、本株式売却完了を前提として株式売却対価をペトロ・ラービグ社に拠出することを予定しております。
- 2 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っております。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。
- 3 ペトロ・ラービグ社の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供しております。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本報酬及び賞与	627	516
株式報酬	129	103
合計	756	619

39. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の取得	93,660	63,797
無形資産の取得	29,926	24,491
合計	123,586	88,288

無形資産の取得に関するコミットメントは、主として第三者と締結した医薬品の技術導入契約等に関する権利の購入によるものであります。これらの契約は、契約締結時に支払う一時金に加え、開発の進捗に応じて開発マイルストンを支払う場合があります。上記金額は、割引前のものであり、また成功確率の調整は行わず、現在開発中であるすべての品目が成功すると仮定した場合に生じる潜在的なマイルストン支払額をすべて含んでおります。マイルストンの達成は不確実性が非常に高いため、実際の支払額と大幅に異なる可能性があります。

なお、これらの契約のうち、主要なものに関しては「第2 事業の状況 5 重要な契約等」に詳細を記載しております。

40. 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。これらは、金融保証契約に該当し、債務保証先が債務不履行となった場合、当該債務を負担する必要があります。債務保証等の残高は、次のとおりであります。

保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2025年3月31日)
共同支配企業	212,503	207,412
従業員(住宅資金)	19	13
その他	249	277
合計	212,771	207,702

41. 後発事象

(当社子会社におけるアジア事業の会社分割(簡易吸収分割)並びに株式譲渡契約締結)

住友ファーマ社は、2025年4月1日、同社の取締役会において、丸紅株式会社の完全子会社である丸紅グローバルファーマ株式会社との間で、住友ファーマ社の完全子会社である住友制薬投資(中国)有限公司及びスミトモファーマアジアパシフィックプライベートリミテッド並びにそれらの子会社によるアジア事業を、住友ファーマ社が新設する完全子会社(以下「新会社」という。)に吸収分割の方法により承継させた上で、新会社の発行済株式のうち60%を丸紅グローバルファーマ株式会社に譲渡することを定めた株式譲渡契約を締結することを決議しました。

これらにより、2026年3月期にその他の営業収益として約450億円を計上する見込みであります。なお、当該金額は概算額であり、現時点では確定しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	1,241,395	2,606,281
税引前中間(当期)利益 (△は損失) (百万円)	△30,539	58,093
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (△は損失) (百万円)	△6,527	38,591
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (△は損失) (円)	△3.99	23.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,957	85,714
受取手形	※ 2, ※ 5 738	※ 2 349
売掛金	※ 2, ※ 5 232,274	※ 2 233,583
商品及び製品	205,579	188,939
仕掛品	1,221	1,133
原材料及び貯蔵品	64,721	63,039
未収入金	※ 2, ※ 5 90,981	※ 2 91,640
その他	※ 2 59,845	※ 2 64,042
貸倒引当金	△14,833	△5,248
流動資産合計	709,482	723,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,259	※ 4 60,189
構築物	23,030	※ 4 23,331
機械及び装置	※ 4 69,846	※ 4 74,444
車両運搬具	※ 4 258	319
工具、器具及び備品	※ 4 11,101	※ 4 13,593
土地	47,615	※ 4 45,428
リース資産	92	132
建設仮勘定	25,883	22,410
有形固定資産合計	223,085	239,846
無形固定資産		
特許権	105	1,017
ソフトウェア	17,403	15,834
のれん	1,324	1,226
その他	4,132	3,703
無形固定資産合計	22,964	21,779
投資その他の資産		
投資有価証券	63,266	76,403
関係会社株式	※ 1 614,423	※ 1 601,213
出資金	588	587
関係会社出資金	47,780	38,596
長期貸付金	※ 2 113,603	※ 2 34
長期前払費用	13,187	6,120
前払年金費用	85,282	104,137
その他	※ 2 6,571	※ 2 5,606
貸倒引当金	△598	△579
投資その他の資産合計	944,100	832,116
固定資産合計	1,190,149	1,093,741
資産合計	1,899,631	1,816,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※5 2,050	※2 1,419
買掛金	※2, ※5 158,206	※2 140,273
短期借入金	※2 198,316	※2 174,341
1年内償還予定の社債	20,000	—
コマーシャル・ペーパー	74,000	37,000
未払金	※2, ※5 92,528	※2 86,244
未払費用	※2 13,578	※2 12,296
預り金	※2 67,242	※2 73,559
前受金	3,382	8,820
関係会社株式売却損失引当金	—	※6 22,815
修繕引当金	7,328	11,975
賞与引当金	7,850	10,950
固定資産撤去費用引当金	760	2,511
関係会社事業損失引当金	—	1,794
その他	1,246	1,605
流動負債合計	646,486	585,601
固定負債		
社債	480,000	480,000
長期借入金	344,580	281,580
繰延税金負債	19,962	42,423
長期預り金	※2 7,150	※2 6,945
長期前受金	5,152	6,424
固定資産撤去費用引当金	15,387	11,890
事業構造改善引当金	—	4,360
環境対策引当金	1,300	1,004
修繕引当金	2,397	697
関係会社事業損失引当金	4,882	32
その他	1,918	2,063
固定負債合計	882,728	837,417
負債合計	1,529,214	1,423,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,938	90,059
資本剰余金		
資本準備金	23,935	24,055
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	23,937	24,057
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	130,000
繰越利益剰余金	82,114	96,470
利益剰余金合計	233,475	247,831
自己株式	△8,355	△8,361
株主資本合計	338,995	353,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,252	40,328
繰延ヘッジ損益	171	—
評価・換算差額等合計	31,422	40,328
純資産合計	370,418	393,915
負債純資産合計	1,899,631	1,816,932

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 809,559	※1 856,554
売上原価	※1 664,331	※1 655,552
売上総利益	145,228	201,002
販売費及び一般管理費	※1, ※2 142,789	※1, ※2 141,349
営業利益	2,439	59,653
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 63,530	※1 57,095
為替差益	14,090	—
雑収入	※1 4,433	※1 7,022
営業外収益合計	82,053	64,117
営業外費用		
支払利息	※1 10,507	※1 13,786
デリバティブ損失	12,093	3,296
休止設備費用	3,861	6,867
為替差損	—	623
長期前払費用償却	915	6,954
雑損失	※1 3,691	※1 7,359
営業外費用合計	31,067	38,885
経常利益	53,425	84,885
特別利益		
関係会社株式・出資金売却益	23,685	66,728
投資有価証券売却益	29,851	40,203
固定資産売却益	—	※3 11,777
特別利益合計	53,536	118,708
特別損失		
関係会社債権放棄損	—	※6 111,853
関連事業損失	※5 23,182	※5 25,700
減損損失	※4 57,004	※4 8,015
関係会社株式・出資金売却損	—	5,598
有形固定資産除却損	11,221	5,168
事業構造改善引当金繰入額	—	4,360
投資有価証券評価損	5,400	—
特別損失合計	96,807	160,694
税引前当期純利益	10,154	42,899
法人税、住民税及び事業税	2,547	981
法人税等調整額	△1,097	17,743
法人税等合計	1,450	18,725
当期純利益	8,704	24,174

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	89,810	23,806	2	23,809	21,361	130,000	93,038	223,038
当期変動額								
新株の発行	128	128		128				
剰余金の配当							△19,628	△19,628
当期純利益							8,704	8,704
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	128	128	△0	128	—	—	△10,924	△10,924
当期末残高	89,938	23,935	2	23,937	21,361	130,000	82,114	212,114

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	244,398	△8,349	349,668	28,811	△480	28,330	377,999
当期変動額							
新株の発行			256				256
剰余金の配当	△19,628		△19,628				△19,628
当期純利益	8,704		8,704				8,704
自己株式の取得		△5	△5				△5
自己株式の処分		0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				2,441	651	3,092	3,092
当期変動額合計	△10,924	△5	△10,673	2,441	651	3,092	△7,581
当期末残高	233,475	△8,355	338,995	31,252	171	31,422	370,418

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	89,938	23,935	2	23,937	21,361	130,000	82,114	212,114
当期変動額								
新株の発行	120	120		120				
剰余金の配当							△9,818	△9,818
当期純利益							24,174	24,174
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	120	120	△0	120	－	－	14,356	14,356
当期末残高	90,059	24,055	2	24,057	21,361	130,000	96,470	226,470

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	233,475	△8,355	338,995	31,252	171	31,422	370,418
当期変動額							
新株の発行			241				241
剰余金の配当	△9,818		△9,818				△9,818
当期純利益	24,174		24,174				24,174
自己株式の取得		△6	△6				△6
自己株式の処分		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				9,077	△171	8,906	8,906
当期変動額合計	14,356	△6	14,591	9,077	△171	8,906	23,497
当期末残高	247,831	△8,361	353,586	40,328	－	40,328	393,915

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法

②子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）

③その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

原価法（移動平均法）

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）（総平均法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産以外）

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、発生の事業年度あるいは翌事業年度から費用処理しております。

(4) 修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当事業年度末における発生費用の見積額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(8) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴う費用の支出に備えるため、その支出費用見込額を計上しております。

(9) 関係会社株式売却損失引当金

関係会社株式の売却に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益

次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社は、「アグロ&ライフソリューション」、「ICT&モビリティソリューション」、「アドバンストメディカルソリューション」及び「エッセンシャル&グリーンマテリアルズ」の事業を主な事業としており、製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

(2) 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

(3) 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行う必要があります。実際の結果は、見積り及び仮定に関する不確実性があるために、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は以下のとおりであります。

・固定資産の減損

有形固定資産 239,846百万円 (前事業年度末 223,085百万円)

無形固定資産 21,779百万円 (前事業年度末 22,964百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の測定において、資産をグルーピングした上で、当該資産または資産グループにおける使用価値と正味売却価額のうちいずれか高い方を回収可能価額として実施しております。当該正味売却価額算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資産または資産グループの使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りにおける仮定、割引率等は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。

・繰延税金資産の回収可能性 (連結財務諸表注記「18. 法人所得税」)

繰延税金負債 (純額) 42,423百万円 (前事業年度末 19,962百万円)

・関係会社に対する投資の評価

関係会社株式 212,690百万円 (前事業年度末 212,690百万円)

上記の関係会社株式の内容は、ペトロ・ラービグ社株式であります。

関係会社株式は、市場価格が著しく下落し、かつ回復可能性が見込めない場合には評価損を計上しております。

なお、連結財務諸表注記に同一の内容を記載している会計上の見積りの内容に関する情報については、省略しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」(前事業年度3,382百万円)、及び損益計算書において「雑損失」に含めていた「長期前払費用償却」(前事業年度915百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	212,690百万円	212,690百万円

関連会社の借入金168,587百万円（前事業年度は197,136百万円）を担保するため、物上保証に供しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権または金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	267,086百万円	257,966百万円
長期金銭債権	114,512	40
短期金銭債務	163,345	152,582
長期金銭債務	344	298

3 偶発債務

(1) 保証債務

借入債務及び仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	587,088百万円	481,677百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	1,128百万円	889百万円

※4 圧縮記帳額

圧縮記帳の実施による取得価額の減額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
機械及び装置	3,107百万円	1,563百万円
建物	—	485
工具、器具及び備品	14	45
構築物	—	7
土地	—	1
車両運搬具	15	—

- ※5 期末日満期手形及び期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、実際の決済日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	0百万円	—百万円
売掛金	3,190	—
未収入金	300	—
支払手形	8	—
買掛金	8,583	—
未払金	2	—

※6 関係会社株式売却損失引当金

当社が保有するペトロ・ラービグ社の株式について、サウジ・アラムコ社との間で株式売却契約を締結し、当社持分約22.5%を売却することが決定いたしました。これに伴い、売却による損失見込額を計上しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	419,072百万円	447,347百万円
仕入高	387,591	381,805
営業取引以外の取引による取引高	25,287	135,847

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運送費及び保管費	22,883百万円	23,255百万円
従業員給料	18,926	18,285
業務委託費	17,865	17,350
賞与引当金繰入額	2,468	3,562
減価償却費	4,530	4,625
研究費	52,405	54,145
退職給付費用	△3,625	△5,515
おおよその割合		
販売費	44%	44%
一般管理費	56	56

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	－百万円	11,235百万円
その他	－	542

※4 減損損失の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- ・エッセンシャル&グリーンマテリアルズ製造設備及び工場共用資産 21,629百万円
(建物及び構築物6,951百万円、機械装置及び運搬具14,678百万円)
- ・メチオニン製造設備 15,484百万円
(建物及び構築物1,751百万円、機械装置及び運搬具13,647百万円、その他87百万円)
- ・正極材焼成実証設備 11,498百万円
(建設仮勘定11,450百万円、その他48百万円)

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- ・エッセンシャル&グリーンマテリアルズ製造設備等 3,248百万円
(建物及び構築物810百万円、機械装置及び運搬具2,359百万円、その他78百万円)

※5 関連事業損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社株式売却損失引当金繰入額	一百万円	22,815百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	4,871	1,794
株式評価損	9,158	692
貸倒引当金繰入額	9,153	400

※6 関係会社債権放棄損には主な内訳としてペトロ・ラービグ社に対する長期貸付金の債権放棄に伴う損失110,918百万円及び長期未収利息の債権放棄に伴う損失868百万円を計上しております。当該長期貸付金については当事業年度において住化ファイナンス株式会社から当社が債権者としての地位を継承した後、全額債権放棄を行いました。

なお、翌事業年度以降、当社が保有するペトロ・ラービグ社株式の内、持分約22.5%を規制当局及び第三者の承認を含む条件を前提としてサウジ・アラムコ社に約702百万米ドルで売却し、本株式売却完了を前提として株式売却対価をペトロ・ラービグ社に抛出することを予定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2024年 3 月31 日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	67,778	348,665	280,887
関連会社株式	224,152	310,683	86,531
合計	291,930	659,348	367,418

当事業年度 (2025年 3 月31 日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	67,778	537,182	469,404
関連会社株式	216,869	219,163	2,294
合計	284,647	756,345	471,698

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
子会社株式	310,513	305,158
関連会社株式	11,979	11,408
合計	322,493	316,566

これらについては、市場価格のない株式等のため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	22,458百万円	24,440百万円
固定資産減損損失	24,388	23,675
投資有価証券	16,354	12,935
関係会社株式売却損失引当金	—	6,986
固定資産撤去費用引当金	4,944	4,517
棚卸資産	4,498	3,876
減価償却費	3,848	3,493
賞与引当金	2,404	3,353
退職給付引当金	3,382	3,260
貸倒引当金	4,725	1,789
その他	11,695	15,316
繰延税金資産小計	98,696	103,640
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△21,516	△24,440
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△55,729	△68,582
評価性引当額小計	△77,245	△93,022
繰延税金資産合計	21,451	10,618
繰延税金負債		
前払年金費用	△25,888	△32,913
その他有価証券評価差額金	△13,715	△18,508
退職給付信託設定益	△1,333	△1,278
その他	△477	△342
繰延税金負債合計	△41,413	△53,041
繰延税金負債の純額	△19,962	△42,423

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△156.6	△32.3
評価性引当額増減	110.3	37.0
外国子会社からの配当にかかる源泉税	20.5	4.4
外国税額	10.5	1.1
住民税均等割	0.6	0.1
税率変更の影響	—	2.5
その他	△2.9	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%	43.6%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した30.62%から、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,598百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,070百万円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が528百万円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「3. 重要性がある会計方針（13）収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	45,259	23,143	3,399	4,814 (1,086)	60,189	147,571
	構築物	23,030	2,963	328	2,334 (266)	23,331	120,380
	機械及び装置	69,846	31,365	2,382	24,385 (5,286)	74,444	830,603
	車両運搬具	258	185	0	124 (3)	319	2,150
	工具、器具及び備品	11,101	7,083	170	4,421 (41)	13,593	80,321
	土地	47,615	23	2,210	—	45,428	—
	リース資産	92	71	—	31	132	51
	建設仮勘定	25,883	76,102	79,575 (1,071)	—	22,410	—
	計	223,085	140,935	88,065 (1,071)	36,109 (6,681)	239,846	1,181,076
無形固定資産	特許権	105	970	—	59	1,017	—
	ソフトウェア	17,403	2,367	255 (226)	3,681	15,834	—
	のれん	1,324	—	—	98	1,226	—
	その他	4,132	132	3	558	3,703	—
	計	22,964	3,469	258 (226)	4,396	21,779	—

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

また、「減価償却累計額」欄には減損損失累計額を含めております。

2 当期増加額のうち主なもの

(単位：百万円)

① 建物

千葉工場	千葉地区研究新棟MEGURU	12,347
大分工場	低分子医薬新工場	1,957

② 機械及び装置

大分工場	低分子医薬新工場	7,757
大阪工場	フォトレジスト評価棟	1,873
愛媛工場	硫酸プラント機器高経年化更新	1,372

③ 建設仮勘定

千葉工場	千葉地区研究新棟MEGURU	16,331
大分工場	低分子医薬新工場	9,947
愛媛工場	硫酸プラント操業安定化対策	1,414
千葉工場	ガスタービン発電設備	1,234
大江工場	偏光板新材料生産ライン新設	1,209
大阪工場	フォトレジスト評価棟	1,111

3 当期減少額のうち主なもの

(単位：百万円)

建設仮勘定

千葉工場	千葉地区研究新棟MEGURU	17,448
大分工場	低分子医薬新工場	10,625
大阪工場	フォトレジスト評価棟	2,979
愛媛工場	硫酸プラント操業安定化対策	1,620

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,432	39,931	49,535	5,827
賞与引当金	7,850	10,950	7,850	10,950
修繕引当金	9,725	12,627	9,680	12,672
環境対策引当金	1,300	1	298	1,004
固定資産撤去費用引当金	16,147	169	1,915	14,401
関係会社事業損失引当金	4,882	1,794	4,850	1,826
関係会社株式売却損失引当金	－	22,815	－	22,815
事業構造改善引当金	－	4,360	－	4,360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	—
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収します。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりであります。 https://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券届出書 及び添付書類			2024年 6 月21日 関東財務局長に提出
	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に係る有価証券届出書であります。			
(2)	有価証券届出書の訂正届出書			2024年 6 月24日 関東財務局長に提出
(3)	発行登録書(社債) 及び添付書類			2024年 5 月21日 関東財務局長に提出
(4)	発行登録追補書類 及び添付書類			2024年 9 月 6 日 関東財務局長に提出
(5)	訂正発行登録書			2024年 6 月24日 2024年 7 月 9 日 2024年 8 月 2 日 2024年 8 月 7 日 2024年 9 月18日 2024年10月30日 2024年12月 2 日 2024年12月24日 2025年 2 月 3 日 2025年 2 月 4 日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券報告書 及び添付書類 並びに確認書	事業年度 (第143期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月21日 関東財務局長に提出
(7)	内部統制報告書 及び添付書類	事業年度 (第143期)	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月21日 関東財務局長に提出
(8)	半期報告書 及び半期報告書 の確認書	第144期中	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月 7 日 関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

2024年 4 月30日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年 5 月15日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年 6 月24日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2024年 7 月 9 日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年 8 月 7 日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年 9 月18日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年10月30日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年12月 2 日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年12月24日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

2025年2月3日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年2月3日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年2月3日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2025年2月4日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月20日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニーに関連する貸付金の債権放棄、同社株式の一部売却及び追加拠出に係る会計処理及び開示の妥当性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記「38. 関連当事者」に記載のとおり、当連結会計年度において、共同支配企業であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下、「ペトロ・ラービグ社」）に対して子会社である住化ファイナンス株式会社（以下、「住化ファイナンス社」）を通じて実施していた貸付金及びペトロ・ラービグ社に対して有していた長期未収利息について全額債権放棄を実施している。 また、保有するペトロ・ラービグ社株式の内、持分約22.5%を規制当局等の承認を含む条件を前提としてサウジアラビアン オイル カンパニー（以下、「サウジ・アラムコ社」）に約702百万米ドルで売却する契約を締結している。さらに、上記の株式売却完了を前提として、株式売却対価をペトロ・ラービグ社へ拠出する旨、合意している。 貸付金の債権放棄、株式の一部売却及び追加拠出（以下、「一連の再編取引」）の内、当連結会計年度末までに債権放棄が実現した結果、住友化学株式会社の連結損益計算書に貸付金の債権放棄に伴う損失が109,791百万円（貸付金の債権放棄に伴う損失が108,923百万円、長期未収利息の債権放棄に伴う損失が868百万円）、債務免除に伴うペトロ・ラービグ社に係る持分法による投資利益が86,093百万円計上され、当連結会計年度末時点でのペトロ・ラービグ社に対する投資は175,929百万円計上されている。 一連の再編取引は、金額に重要性があり取引の内容も通例ではないことから、事前に必要な承認手続きを経ていること及び会計処理・開示が適切に行われていることに特に注意を払う必要がある。 以上から、当監査法人は、ペトロ・ラービグ社に関連する貸付金の債権放棄、同社株式の一部売却及び追加拠出に係る会計処理及び開示の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。	当監査法人は、ペトロ・ラービグ社に関連する貸付金の債権放棄、同社株式の一部売却及び追加拠出に係る会計処理及び開示の妥当性に関連して、主に以下の手続を実施した。 (1) 事業上の目的を評価するため経営者へ質問をしたほか、以下の資料の閲覧を行った。また、以下の契約書にある取引条件が取締役会議事録と整合していることを確認した。 ● 取締役会議事録（取締役会で説明された資料を含む） ● 会社及びサウジ・アラムコ社との間で締結した株式の一部売却及び追加拠出に係る契約書 ● 会社、住化ファイナンス社及びペトロ・ラービグ社との間で締結された債権放棄に関する契約書 ● 会社及び住化ファイナンス社の間で締結された債権放棄に関する契約書 また、会計処理及び開示の妥当性を確認するため以下の手続を実施した。 ● 債権放棄の対象となった貸付金については、金融資産の認識の中止のための要件を充足していることを確認した。 ● 債務免除に伴うペトロ・ラービグ社に係る持分法による投資利益の金額が適切に測定されていることを再計算により確認した。 ● 一連の再編取引が関連当事者注記に適切に開示されていることを確認した。 (2) 取締役会議事録の閲覧を通じて、社外取締役及び監査役（社外監査役を含む）に対して事業上の目的が取引実行前に説明されていることを確認した。加えて、一連の再編取引が取締役会運営規則に沿って、取締役会で決議されていることを確認した。

北米事業に帰属するのれんの減損テストにおける回収可能価額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
連結財務諸表注記「16. 非金融資産の減損」に記載のとおり、住友化学株式会社の当連結会計年度の連結財政状態計算書において、住友ファーマセグメントの連結子会社である住友ファーマ株式会社（以下、「住友ファーマ」）の北米事業に帰属するのれんが197,406百万円計上されており、連結総資産の6%を占めている。 のれんは、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストが実施される。減損テストに当たっては、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。 連結財務諸表注記「16. 非金融資産の減損」に記載のとおり、当連結会計年度において、北米事業に帰属するのれんの減損テストを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、のれんの減損損失を計上していない。 当連結会計年度において、北米事業に帰属するのれんの減損テストにおける回収可能価額として、処分コスト控除後の公正価値を用いている。この処分コスト控除後の公正価値の測定に用いられる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した北米事業の事業計画を基礎として見積もられるが、事業計画の策定に当たっては北米事業に帰属する製品の収益予測が重要になる。製品の収益予測に当たっては、製品の販売価格、関連する疾患領域における市場規模及び当該製品のシェアといった複数の予測が必要であり、高い不確実性を伴うため、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。また、処分コスト控除後の公正価値の測定に用いる割引率の見積りにおける計算手法及びインプットデータの選択には、評価に関する高度な専門知識を必要とする。 以上から、当監査法人は、北米事業に帰属するのれんの減損テストにおける回収可能価額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。	当監査法人は、北米事業に帰属するのれんの減損テストにおける回収可能価額の見積りの合理性を評価するため、住友ファーマの監査人に監査の実施を指揮、以下を含む監査手続の実施結果について報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否か検証した。 （1）内部統制の評価 北米事業に帰属するのれんの減損テストにおける処分コスト控除後の公正価値の測定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、特に将来キャッシュ・フローの見積りに関する内部統制に焦点を当てて評価した。 （2）処分コスト控除後の公正価値の見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる北米事業の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定やその根拠について、経営者及び事業計画作成部署に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。 ● 将来キャッシュ・フローの見積りに利用された事業計画と経営者によって承認された事業計画との整合性の確認 ● 前期と当期の回収可能価額の見積りに使用した主要な仮定を比較し、当期の変更理由が当期の状況に照らして適切であるか否かの検討 ● 製品の販売価格に関して、販売戦略やインフレ抑制法の影響等を加味して、適切に設定されているかの検討 ● 関連する疾患領域における市場規模や当該製品のシェアに関して、外部専門機関の情報との比較や過年度の実績数値を用いた趨勢分析 ● 製品の販売価格、関連する疾患領域における市場規模及び当該製品のシェアについて、感応度分析を実施し、処分コスト控除後の公正価値に与える影響を評価 ● 評価の専門家を利用し、割引率について、当該専門家が外部情報等に基づき独自に見積もった割引率との比較による合理性の評価

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲

に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、住友化学株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月20日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニーに関連する貸付金の債権放棄、同社株式の一部売却及び追加拠出に係る会計処理及び開示の妥当性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（損益計算書関係）に記載のとおり、当事業年度において、関連会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー（以下、「ペトロ・ラービグ社」）に対して子会社である住化ファイナンス株式会社（以下、「住化ファイナンス社」）を通じて実施していた貸付金について住化ファイナンス社から債権者としての地位を継承した後、全額当該債権放棄を実施している。ペトロ・ラービグ社に対して有していた長期未収利息についても全額債権放棄を実施している。 また、保有するペトロ・ラービグ社株式の内、持分約22.5%を規制当局等の承認を含む条件を前提としてサウジアラビアン オイル カンパニー（以下、「サウジ・アラムコ社」）に約702百万米ドルで売却する契約を締結している。さらに、上記の株式売却完了を前提として、株式売却対価をペトロ・ラービグ社へ拠出する旨、合意している。 貸付金の債権放棄、株式の一部売却及び追加拠出（以下、「一連の再編取引」）の内、当事業年度末までに債権放棄が実現した結果、住友化学株式会社の損益計算書に係る会社債権放棄損（貸付金の債権放棄に伴う損失が110,918百万円、長期未収利息の債権放棄に伴う損失が868百万円）が計上され、当事業年度末時点でのペトロ・ラービグ社に対する投資は212,690百万円計上されている。 一連の再編取引は、金額に重要性があり取引の内容も通例ではないことから、事前に必要な承認手続きを経ていること及び会計処理・開示が適切に行われていることに特に注意を払う必要がある。 以上から、当監査法人は、ペトロ・ラービグ社に関連する貸付金の債権放棄、同社株式の一部売却及び追加拠出に係る会計処理及び開示の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、ペトロ・ラービグ社に関連する貸付金の債権放棄、同社株式の一部売却及び追加拠出に係る会計処理及び開示の妥当性に関連して、主に以下の手続を実施した。 （1）事業上の目的を評価するため経営者へ質問をしたほか、以下の資料の閲覧を行った。また、以下の契約書にある取引条件が取締役会議事録と整合していることを確認した。 ● 取締役会議事録（取締役会で説明された資料を含む） ● 会社及びサウジ・アラムコ社との間で締結した株式の一部売却及び追加拠出に係る契約書 ● 会社、住化ファイナンス社及びペトロ・ラービグ社との間で締結された債権放棄に関する契約書 ● 会社及び住化ファイナンス社の間で締結された債権放棄に関する契約書 また、会計処理及び開示の妥当性を確認するため以下の手続を実施した。 ● 債権放棄の対象となった貸付金については、金融資産の消滅要件を充足していることを確認した。 ● 一連の再編取引が損益計算書関係注記に適切に開示されていることを確認した。 （2）取締役会議事録の閲覧を通じて、社外取締役及び監査役（社外監査役を含む）に対して事業上の目的が取引実行前に説明されていることを確認した。加えて、一連の再編取引が取締役会運営規則に沿って、取締役会で決議されていることを取締役会議事録の閲覧により確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【会社名】	住友化学株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 戸 信 彰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長水戸信彰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社46社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、財務報告の信頼性に及ぼす影響が僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会社間取引消去後の当該事業年度の予算売上収益の金額が高い拠点から合算していき、当該事業年度の連結予算売上収益の概ね2/3に達する金額的基準に加え、これまでの財務報告に係る内部統制の有効性評価の結果を踏まえ、各事業拠点についてリスク評価を行い、金額的及び質的観点の両面から総合的に重要性が高い10事業拠点、及び連結財務諸表への影響の重要性が高い持分法適用会社の1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。また、連結グループ内で税引前当期純損失を計上している子会社があることから、事業拠点の重要性を判断する指標として税引前当期純利益よりも売上収益の方が適していると判断しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、企業の収益獲得活動に関連する、売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目及び選定した重要な事業拠点に関わらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目やリスクが大きい取引を行っている事業又は業務が及ぼす財務報告への影響を勘案して、非金融資産の減損、繰延税金資産の評価などに関連する業務プロセスを個別に評価対象に追加しています。なお、追加した業務プロセスは、当該業務プロセスに関わる勘定科目の当社グループに占める割合が大きい事業拠点において評価対象としています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【会社名】	住友化学株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 戸 信 彰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水戸信彰は、当社の第144期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。